

OFFICE OF TELECOMMUNICATIONS POLICY  
WASHINGTON

October 9, 1974

John,

→CTW

The Japanese edition of the Cable report was published by the group planning Broadband Demonstration Programs in Japan. They stopped short of translating the FCC rules.

You might want to tell the group visiting Friday how faithfully the translation was rendered!

Vince

# ケーブル

## —大統領への報告書1974—

「ケーブル通信の将来に対する提言」

米連邦政府閣僚委員会

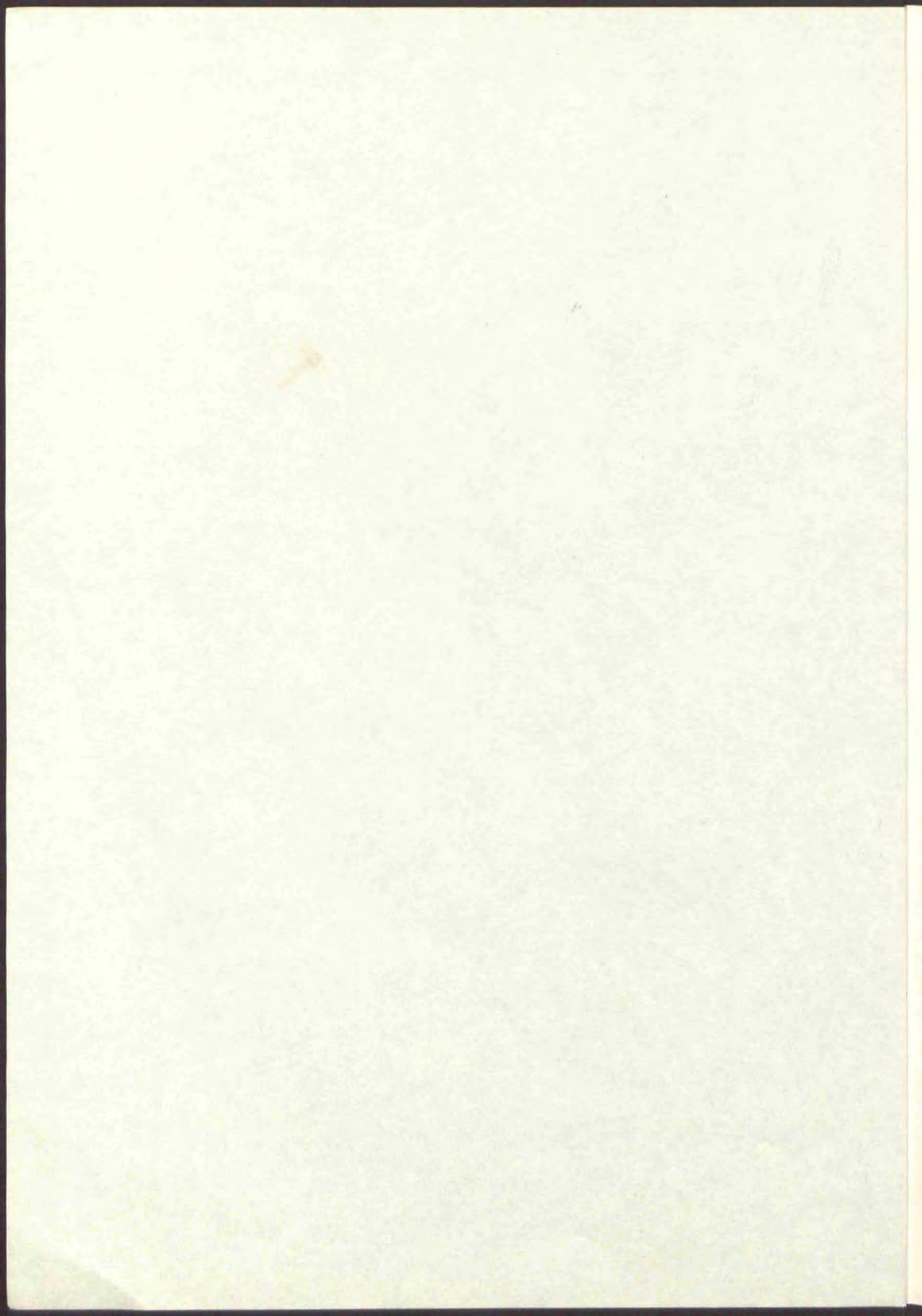
昭和49年7月

財団法人 生活映像情報システム開発協会  
映 像 情 報 シ ス テ ム 開 発 本 部



この資料発刊は、日本自転車振興会から競輪  
収益の一部である機械工業振興資金の補助を受  
けて実施したものである。





REPORT TO THE PRESIDENT  
THE CABINET COMMITTEE ON CABLE  
COMMUNICATIONS  
1974

ケーブル

—大統領への報告書1974—

「ケーブル通信の将来に対する提言」

米連邦政府閣僚委員会



REPORT TO THE PRESIDENT  
THE CABINET COMMITTEE ON CABLE  
COMMUNICATIONS

1974

ワイヤー

—大統領への報告書1974—

「ワイヤー通信の将来に対する懸念」

米連邦政府閣僚委員会

目

次

- 。映像情報システム開発本部・研究資料の発刊にあたりまして

専務理事 原 田 義 久

- 。ケーブル 大統領への報告書 1974

ケーブル通信に関する閣僚委員会

- 。資 料

- ・通信政策に関する米連邦政府の行政組織

- ・報告に対する各界の反響

- 。後 記

企画部長 森 川 英太朗

目 次

三、日本経済の発展と経済政策の転換（佐々木啓祐）

著者 佐々木啓祐

（一）日本経済の発展と経済政策の転換

（二）日本経済の発展と経済政策の転換

著者 佐々木啓祐

（三）日本経済の発展と経済政策の転換

著者 佐々木啓祐

著者 佐々木啓祐

著者 佐々木啓祐

## 「映像情報システム開発本部・研究資料」の 発刊にあたりまして

専務理事 原 田 義 久

「映像情報システム開発・東生駒プロジェクト」の実施に関しましては、全世界の眼が注がれております。幸いにして、通商産業省によるご指導、参与社、評議員社、賛助会員社のご協力、及び関係各位、ならびに報道関係を始めとする広く一般の方々のご支援をも頂戴して、開発作業は順調に進展して参りました。

本年度（昭和49年度）は、設計の課程を終了し、いよいよ「機器ならびに情報ソフトの試作・製造」の課程を迎えるにいたしました。

昭和47年度に本作業を開始して以来、「映像情報システム」の開発に対しまして、各方面よりお寄せ戴きましたご支援は懇篤なるご教示、貴重な資料のご貸与と、枚挙の暇ないほどであります。

こうしたご教示や資料を、いたずらに私蔵しておいてはなるまいと、常々、良き発表方法はないものかと勘考いたしておりました。

今回、「大統領への報告 — '74 , 米連邦政府閣僚委員会によるケーブル通信の将来に対する提言」を、米商務省通信政策局より恵与いただいたのを好機として、研究資料シリーズの発刊を実施いたします。

宜しく、ご被見下さいますようお願い申し上げます。





## ケーブル

大統領への報告書 1974

ケーブル通信に関する閣僚委員会

委員長：大統領府

電気通信政策局長 クレイ・T・ホワイトヘッド

住宅・都市開発長官 ジョージ・ロムニイ

保健・教育・厚生長官 エリオット・L・リチャードソン

商 務 長 官 ピーター・G・ピーターソン

大 統 領 顧 問 ハーバード・G・クライン

// レオナード・ガーメント

// ロバート・H・フィンチ





1974年1月14日

大統領閣下

私は、ケーブルに関する閣僚委員会の報告書を閣下に提出するのを欣快に存じます。閣下のご要求どおり委員会は、我国の伝統に深く根を下した情報の自由な流れと軌を一にした秩序の中で、ケーブルを我国の通信メディアに組入れるような、新しい政策を提案いたします。

委員会での審議に際して、広範にわたる産業界、非営利あるいは公共の組織の意見を聴取し、またケーブル通信に関する調査も広範に行いました。それらの意見、調査、また委員会自身での検討、審議を基にして、ケーブル通信に対する包括的な、新しい国家政策を勧告いたします。

委員会の目標は、ケーブルが、その使用に対する私的ないし政府の障壁を取り除き、すべての米国民に開かれ、かつ利用出来る通信手段として成長するよう保証することにあります。

そのような政策の下では、ケーブルは米国民が偉大な創造性を発揮出来る通信手段であり得ると信じます。

クレイ・T・ホワイトヘッド





# 目 次

序 章	1
第 1 章 ケーブル通信の発展と新政策の必要性	4
第 2 章 すべての人々が利用できる通信媒体	10
第 3 章 長期政策勧告	15

## 産業構造 : 分 配

勧告 1 ケーブル分配施設への支配は、そのチャンネルで提供される番組や他のサービスの支配とは切離されるべきである。	16
勧告 2 ケーブルシステム、相互接続施設、更に番組供給サービスを専有あるいは支配することが、ケーブルネットワークの運営形態として禁止されるべき唯一のものであるべきである。	17
勧告 3 メディアの横断的所有とケーブルシステムの複数所有の両者を制限すべきではない。	17
勧告 4 公衆通信回線業者は、自分のサービス地域内でケーブルシステムを支配したり、運営すべきではない。	18

## 産業構造 : 番組制作

勧告 5 ケーブルを通して提供され得る新しい番組や他の情報サービスの開発が、政府側の既成の障壁によって妨げられ、消費者が、これらのサービスを購おうとする機会を閉ざすべきではない。	19
勧告 6 ケーブルにより提供される番組や情報、その他のサービスは、内容に対する行政的規制の対象になってはならないし、そのサービス価格は、いかなる政府当局によっても、規制されるべきではない。	21
勧告 7 チャンネルユーザに対して、著作権法を全面的に適用することにより、ケーブル向けの番組制作が促進されるべきである。	22

## ケーブルの規制に対する制度上ないし管轄上の体制

勧告 8 ケーブルに対する連邦政府の権限は、主として国家的政策を施行するよう運用されるべきであり、連邦政府が細かい点にまで管理を及ぼすものは、ケーブルの技術基準を設定することと、プロスポーツ番組に反サイホニング規制を適用することに限定されるべきである。	23
勧告 9 フランチャイズ付与当局が、ケーブルシステムの規制に対して、第 1 の責任を持つべきである。	23
a. 公益事業型の利益率規制の禁止	24
b. 排他的フランチャイズを許可することの禁止	24
c. フランチャイズ料を、一般的歳入増加の手段として扱うことの禁止	24

d. 特定利用目的のために、無料でチャネルを提供させることの禁止 .....	25
e. 十分なチャネル容量の要求 .....	25
f. 差別のない、チャネルリース料の要求 .....	25
g. 種々のフランチャイズ条項 .....	26
消費者とケーブル	
勧告 10 ケーブル通信においては、個人のプライバシーを保護するため、強力な法的、技術的安全策がとられるべきである。 .....	26
勧告 11 政府当局は、基本的ケーブルあるいは他の広帯域通信が、過疎地の住民や貧困者にも確実に使えるようにすべきである。 .....	26
勧告 12 ケーブルシステムの所有、運営、番組制作への少数民族グループの参加が促進されるべきである。 .....	27
第 4 章 過 渡 期 間 .....	28
第 5 章 公開実験計画 .....	33
第 6 章 勧告の要旨 .....	36
A. ケーブルシステム運営者に関する政策 .....	37
B. 番組配給者とチャネルユーザに関する政策 .....	37
C. 公衆通信回線業者に関する政策 .....	38
D. FCC に関する政策 .....	38
E. フランチャイズ付与当局に関する政策 .....	38
F. 過 渡 政 策 .....	39
附 録 現行の規制体制 .....	40



## 序

## 章

「委員会は、この国の通信の将来における、ケーブルの役割を指定しようとしたりあるいはその位置を選択しようとしたのではなく、またこの社会の直面する複雑な問題を解決する力をもつ現代のロゼッタ石としてそれを扱ってきたのでもない。我々はただ単に、ケーブルは多くの可能性をもっており、米国民に対して物とサービスの市場においてあるいは思想の市場においてその価値を発揮する機会が与えられるべきだという決論に到達したにすぎない」



大統領は1971年6月27日に、ケーブル通信に関する包括的な国の政策の提案を作成する特別委員会の設置を表明した。この委員会をつくるに際して、大統領は、通信は我が国の社会構造に対して深い影響を与えること、この技術革新がもたらす可能性のある社会的、経済的、法制的不安定さを避けるためにも、今がケーブル通信に取組むべき時期であることに特に言及した。

この作業の初期において委員会は、政府機関の間の作業部会を設け数多くの公式会合を持ち、さらに非公式なペースでは常にコンタクトを保った。同作業部会は委員会に代表を送っている省、機関に加えてその他の関係する政府機関とも活動の調整を行った。そのなかには、司法省と連邦通信委員会(FCC)が含まれている。

委員会はまた、広範囲な非営利および公共組織に加えて企業グループの見解も聴取した。我々は、さらにさまざまな組織によって作成されたケーブルに関する多くの研究、報告書、調査分析を検討した。委員会は自らの研究を続ける一方、最近の意見や調査の総ざらいをして、ケーブルに関する主な政策論点についての結論と勧告を出した。これらの勧告は、完全な形の全国的なケーブルシステムのマスタープランを描くものではなく、新技術を我が国のマスコミ・メディアへ取り込んでいくための広範な政策的アプローチを明らかにしている。

今後のケーブルを管理するための政策や規制の種類を勧告するにあたって、我々は10年後の未来までを予見しようとした。つまり我々は、文字通りまた比喩的にも「1984年」を問題にしたのである。この急速に変容している通信の分野において未来を予見するということは危険な仕事であり、進んだ技術社会におけるマスコミ媒体を研究中のどのグループにとっても、G.オーウェルの「1984年」に描かれたぞっとするような未来像はとても他人ごととは言えないものである。この文学の世界ですでに描かれてきた通信技術に対する政府コントロールの現在および未来の明白な危険を避けるためのステップを我々がもしふまえないならば、我々は職責を十分果たしていないとされても仕方がないだろう。

委員会はケーブル通信の成長とそれに対する政府の反応をしらべてきた。そして我々は、新たな政策が必要である(第1章)という結論に達した。委員会の勧告の中心となる政策の一つは、ケーブル媒体の支配とそれにのせるメッセージの支配とは分離すべきであるという政策の提案である。この政策の目標は、すべての人々に開かれたそして私的権力の過度な集中からも不当な政府支配からも自由な通信媒体として、ケーブルの開発を保証することにある(第2章)。我々の答申する勧告(第3章)はこの基本的な政策提案から出ている。そしてその強調点は、個々のケーブルシステムの地域独占力もそしてまた私的権力の悪用を防ぐために必要とされる政府規制力も、ケーブルチャネルの番組や他の内容にまで拡大されるべきではないということである。

委員会は、ケーブルチャネルにのせる番組・公告・その他の情報やサービスは、自由で競争的な基盤の上に発展を許さるべきであり、この通信媒体の内容に対しても現在の印刷やフィルムメディア以上の規制を受けるべきではないと結論した。もちろん個人のプライバシーを守り、不愉快なものが望みもしないのに家庭に侵入するのを防ぐために、ある種の保護手段がケーブルにも必要なことは他のメディアと同様である。

委員会は我々の政策勧告の多くがただちに実施されるべきではないことを認めた(第4章)。これらの政策は、現在よりももっと進み成熟したケーブルテレビ産業に対して最適なものである。しかしながら、ケーブルに対する長期の国の政策について現在広範な同意が必要とされている。そのようなコンセンサスがなくては、目下のケーブル政策から我々が勧告する将来の政策へと移行するに必要なステップを踏むことは困難であろう。従って委員会は、新しいケーブル政策が徐々に展開するための過渡期間をおくことを勧告した。さらに我々は、長期政策

注1) 委員会は次のメンバーから構成された。商務長官Peter G. Peterson、彼はMaurice H. Stansの後任である。保健教育厚生長官Elliot L. Richardson。住宅都市開発長官George Romney。大統領顧問Herbert G. Klein、Leonard Garment、Robert H. Finch。大統領府・電気通信政策局(OTP)局長Clay T. Whitehead、彼が委員会の委員長を務め、彼の局(OTP)が委員会のスタッフを務めた。

が効果を発揮しケーブル産業が無理のない進歩と発展をとげるようにするために過渡期間のための政策と手続きを明確にした。

最後に、ケーブル技術を利用した革新的な公共サービスを実際に行い、そしてケーブルの使用に際して個人のプライバシーを保護するのに必要な技術的・法制的な安全策をより厳密に見きわめるために、連邦政府の支援による公開実験計画が必要であることを提案した(第5章)。しかしながら、委員会の委員のいく人かはこの提案に対しては賛成しなかった。彼らは、その公開実験計画の必要性和、彼らが私企業や地方政府にまかせるのが最適と思っているそのような試みを連邦政府が支援することについて気づかいを表明した。そのような懸念は、委員会全体に様々の程度でもたれていたが、結局、委員の大部分は、私企業や地方政府のすぐれた役割を強調し、連邦政府の関与を出来るだけ小さくするならば、そのような計画も適当であると結論した。

本報告書は、委員会の主な長期の政策勧告の要約で終了している。またその政策から引き出される主要な権利、義務、禁止事項についても、ケーブル運営者、ケーブルチャネルの利用者、現在の通信産業、それからいろいろなレベルの政府に影響を与えることになるので、その概要を述べている。

ケーブルテレビの普及は、多くの国々で進んでいる。これは、その国々の文化、経済、政治、社会の発展に大きく影響を与えている。特に、教育、医療、娯楽などの分野で、ケーブルテレビは重要な役割を果たしている。

ケーブルテレビは、従来の放送テレビとは異なり、有線伝送方式を用いて、特定の地域にのみ放送を行う。このため、放送の品質が高く、視聴者の選択の幅が広がる。また、ケーブルテレビは、放送だけでなく、インターネットや電話サービスなど、多種多様なサービスを提供している。

ケーブルテレビの普及は、視聴者の生活に大きな変化をもたらしている。特に、教育や医療の分野では、ケーブルテレビを通じて、高品質のコンテンツが提供される。これは、視聴者の知識や健康に大きく貢献している。

また、ケーブルテレビは、娯楽の分野でも重要な役割を果たしている。多くの視聴者は、ケーブルテレビを通じて、最新の映画やドラマ、スポーツ中継などを視聴している。これは、視聴者の娯楽生活を豊かにしている。

ケーブルテレビの普及は、放送業界にも大きな影響を与えている。従来の放送テレビは、視聴者の数が増えるにつれて、競争が激化している。ケーブルテレビの登場により、放送業界は新たな競争を余儀なくされている。

しかし、ケーブルテレビの普及は、放送業界にとっても大きなチャンスでもある。放送業界は、ケーブルテレビを通じて、より多くの視聴者に自分のコンテンツを届けることができる。これは、放送業界の発展に大きく貢献している。

ケーブルテレビの普及は、視聴者の生活に大きな変化をもたらしている。特に、教育や医療の分野では、ケーブルテレビを通じて、高品質のコンテンツが提供される。これは、視聴者の知識や健康に大きく貢献している。

また、ケーブルテレビは、娯楽の分野でも重要な役割を果たしている。多くの視聴者は、ケーブルテレビを通じて、最新の映画やドラマ、スポーツ中継などを視聴している。これは、視聴者の娯楽生活を豊かにしている。

ケーブルテレビの普及は、放送業界にも大きな影響を与えている。従来の放送テレビは、視聴者の数が増えるにつれて、競争が激化している。ケーブルテレビの登場により、放送業界は新たな競争を余儀なくされている。

しかし、ケーブルテレビの普及は、放送業界にとっても大きなチャンスでもある。放送業界は、ケーブルテレビを通じて、より多くの視聴者に自分のコンテンツを届けることができる。これは、放送業界の発展に大きく貢献している。

ケーブルテレビの普及は、視聴者の生活に大きな変化をもたらしている。特に、教育や医療の分野では、ケーブルテレビを通じて、高品質のコンテンツが提供される。これは、視聴者の知識や健康に大きく貢献している。

また、ケーブルテレビは、娯楽の分野でも重要な役割を果たしている。多くの視聴者は、ケーブルテレビを通じて、最新の映画やドラマ、スポーツ中継などを視聴している。これは、視聴者の娯楽生活を豊かにしている。

ケーブルテレビの普及は、放送業界にも大きな影響を与えている。従来の放送テレビは、視聴者の数が増えるにつれて、競争が激化している。ケーブルテレビの登場により、放送業界は新たな競争を余儀なくされている。

しかし、ケーブルテレビの普及は、放送業界にとっても大きなチャンスでもある。放送業界は、ケーブルテレビを通じて、より多くの視聴者に自分のコンテンツを届けることができる。これは、放送業界の発展に大きく貢献している。

## 第 1 章

### ケーブル通信の発展と新政策の必要性

「ケーブルは、数知れない米国民に、自分たちのために、さらに自分たちのなかで自分たちのやり方で話す機会を、そして自分たちの経験を、意見を、不満を、希望をお互いに分かち合う機会を提供する」



この報告書の主題に関係のある呼び名は数多く出されてきている――Cable TV、CATV、広帯域分配網(broadband distribution networks)、Coaxial communications、その他。これらの名前は同軸ケーブルの多チャンネル伝送能力やそれを利用したサービスを反映している。どんな名前を選んだとしても、それが一般的に使用されるようになるまではきごちなく不完全なものであろうが、この報告書では我々は、明確さを欠くかもしれないが最も単純であり、最も包括的な「ケーブル」という名前を選んだ。

しかし同軸ケーブルは広帯域通信技術の一つのタイプにすぎない。その他の例えば多チャンネル・マイクロウェーブは間もなく実用化されるかもしれないが、光ファイバーやレーザー通信はまだその緒についたばかりである。そうではあっても、この報告書の本質は同軸ケーブルだけに対してよりもむしろそのような技術の電子的分配機能に対して適用可能である。我々は、我々の政策が今後開発される通信技術をその内へ取り入れていくのに十分なだけの広範さと柔軟さを持ち合わせていると確信している。これらの政策は、意図的にそこに採用される技術に対してとらわれすぎないようにしてある。というのは、多チャンネル分配システムの誤った独占的支配の可能性は、マスコミのために使われると予測される技術にはつきものであるからである。

ケーブルや他の多チャンネル分配システムに対する政策を立案しようとして、委員会はいくつかの技術的、経済的事実の中に今後の開発による可能性と危険性が示されていることに気づいた。

ケーブルは豊かな能力をもった通信媒体となる技術的可能性を有しており、それは事実上どんな種類の通信でも取扱うことのできるほとんど無限のチャンネル数<sup>1)</sup>を有している。ケーブルは情報のある地域のすべての家庭、学校、商業地区へ分配できる。またそれは、情報を電子的リクエストに応じて特定の所へ送ることもできる。それはまた、双方向の能力も提供できる。従って使用者が自分の希望をケーブルを通して送り返し、それによって番組や情報を選択したり、あるいは提示されたものの中から物やサービスを注文したりもできる。

経済的には次の二つの要因が関係してくる。第一に、ケーブルチャンネルを提供するに要する費用は比較的安いし、そして技術の進歩により利用できるチャンネル数が増えケーブルと一緒に使用する電子機器のコストがさがるとつれてさらに減少していくようである。このように、通信容量のコストは、テレビ番組あるいはケーブルで提供される他の情報サービスの制作・分配の全コストの中では小さな部分しか占めないと思われる。第二に、ケーブルシステムのチャンネルおよび加入者の数が増えるにつれて効果を発揮する「規模の経済」から、どのようなコミュニティにおいても、ただ一つのケーブルシステムだけが生存可能であり効率的でもあるだろうということが言える。従ってケーブルはそれぞれの地方において必然的に独占的形態をとるであろう。

この章の残りの部分は、現在までのケーブルの開発と規制をふりかえることとケーブル通信に関する新しい公共政策の必要性の検討とにあてられている。

## ケーブルの成長

一番最初のケーブルシステムは単純な共同アンテナシステム(CATV)で1940年代の後半にペンシルバニアやオレゴンの山岳地帯の僻地集落でテレビの受信を改善しようと建設されたものであった。このような初期のCATVシステムでは、月々の料金を払うと、加入者宅は放送局から送信された信号を受信する高いアンテナに同軸ケーブルで接続された。

初期のケーブルの運営者は通常地方の事業家であり、法的規制を受けることもほとんどなかった。FCCはケーブルに対して権限を行使しようとはしなかったし、多くの州政府もほとんど関心を持たなかった。しかし地方

注1) この報告書の中での1「チャンネル」とは標準テレビ信号(6 MHz)と等価な通信容量を意味している。この通信容量(1チャンネル)はそのままかあるいはさらに分割されて、テレビ信号だけでなく、音声、データ、静止画、ファクシミリ、その他の情報伝送のために使用される。従っていろいろな種類の通信の数「チャンネル」はテレビ信号1チャンネル分で伝送できる場合もある。

政府はケーブルの初期の10年の間規制してきた。その大きな理由はCATV運営者がケーブルをひくために公共財産とか道路占用権とかの使用許可を必要としたからである。生まれたばかりのテレビ放送産業もケーブルシステムに対してはほとんど注意をはらわなかった。もっともテレビの視聴者の範囲を広げる一つ的手段としては漠然と是認した恰好になってはいた。

CATVシステムが伝送できるチャンネル数は限られたものであったが、米国の数多くの小都市の間に急速に広がっていった。1952年には、およそ70のケーブルシステムで14,000の加入者があり、それが10年後には約800のシステムで850,000の加入者となった。

1960年代の10年間はケーブルがさらに急速に成長した時期であった。新しい技術によりケーブルシステムのチャンネル容量は拡大し、その時期の終りごろには20かそれ以上のチャンネルにまで増加した。そして多くのケーブルシステムは近くの放送局の受信を改善するだけでなく、遠く離れたテレビ局からもマイクロ波回線で信号を「移入」するようになった。また数十のシステムが自主番組を提供し始めた——通信社のニュースサービス、株式市況、時刻、天気予報、地元の広告など。

現在、ケーブルはもはや単なるCATVではない。それはもはや家庭へテレビを伝達するための単なるパイプでもない。そしてもはや「丸太小屋産業」でもない。出発点では地方のそして小さな町の企業が大部分であったケーブルは今やいくつかのより大きな都市へと進出してきている。1973年には、800万の家庭を結ぶ3000のシステムからなる産業に成長しさらに年率10%以上の割合で成長を続けている。

投資家集団のケーブルに対する態度は、近年大きく揺れ動いてきた。最近では、ケーブルは、大都市の新システム建設に向けられた投資の率がスローダウンするのに直面している。それは一部は金融市場の逼迫のためであるが、一部はケーブルの収益性と成長への過剰な期待に対する反動で投資家がいや気をさしたためでもある。

しかしながら、ケーブル成長に対する実際の展望は目に見えるほどには動揺してこなかった。事実、研究開発によって、より安価な分配方法やケーブル番組や他の情報サービスのための安価な家庭専用装置が生み出されている。従ってケーブルの最近の成長傾向は今後も続くかあるいはむしろ加速されるだろうと期待するのは妥当であろう。

このように、ケーブルはさまざまな新しいサービスを担う独自の通信媒体として、いまやビッグビジネスになろうとしているのである。

## ケーブルの規制と新政策の必要性

ケーブル技術やケーブルの経済的社会的 중요さにおける変化に伴って、その規制をする公共政策も変化してくるべきであった。しかしながら、規制者側のケーブルに対する理解は、その進展を続ける現実からははるかに立ち遅れている。

ケーブルに対する連邦の規制は、現在のところ1934年の通信法に基づいている。そしてこの法は限られた数の信号しか扱えない技術に関するものである。議会の指導もなくまたその権限についても十分自信がもてなかったせいもあって、FCCは当初ケーブルに対して管轄権を持つことを否定した。さらに1950年代の後半から1960年代の初期にかけてFCCはこの立場を取り続けた。しかし1959年と1966年には、FCCはこの管轄権をFCCに明確に付与するように立法化を求めた。この間、FCCは、ケーブルが使用している既存の通信サービスに対する権限を発揮して間接的にケーブルを規制しようと徐々に動きはじめていた。FCCは、電話会社や他の通信回線業者のマイクロ波回線を利用しているCATVシステムに対して制約を加え始めた。

1966年までに、FCCはすべてのケーブルシステムに対する広範な規制権を主張するようになっていた。それは主にテレビ放送信号の再送信に関するものであったが、結果として国内の上位100テレビ市場におけるケーブルの成長を凍結してしまった。1968年に、最高裁判所はこのFCCの行動を、テレビ放送を規制するF



CCCの権限に「当然付随した」ものとして支持した。<sup>2)</sup>

FCCは1972年3月に、テレビ放送信号の再送信だけではなく非放送チャネルへのアクセスならびにその使用を規制する規則を出し、ケーブル管轄権をさらに拡張した。同時にFCCは技術基準を確立し、連邦および地方政府の間に規制権を分割した。FCCの最近の規則によるケーブルの規制についてはこの報告書の付録で検討されている。

FCCが放送信号の再送信を越えてケーブルに対する権限を広げようとする法的基盤を、1972年6月に最高裁は、ケーブル運営者に自主番組を義務づけるFCCの権限に対する訴訟において、かろうじて支持した。5対4の票決で決定投票をしたバーガー首席判事は賛意を示す意見の中で次のように述べた：

「公平に見て・・・FCCの見解はFCCおよび法廷の決定によって拡大してきた広範な際限なくすらみえる管轄権のその外側にまで及んでいると認めざるを得ない」

そして首席判事は次のようにつけ加えた：

「ほとんど爆発的とも言えるCATVの発展は、この新しい事態の展開に関係する法体系の包括的な再検討の必要性を示唆している。従って基本的な政策は議会が考えるべきで、FCCと法廷にすべてをまかせておくべきではない」<sup>3)</sup>

多分FCCはその権限についての法廷の解釈のもとで、ケーブルに対する規則づくりを一步一步進めていけるだろうが、バーガー首席判事が言及したように、ケーブルを規制するFCCの管轄権は1934年の通信法の非常に限られた基礎に由来している。そしてこの通信法は公共の空中波を放送に使用することに対する国の政策を生んだものである。その政策は電波の稀少性に対してつくられたものであり、ケーブルは豊かさや多様性をもった通信媒体のための政策を必要としている。

もし我々がケーブルのための新しい公共政策を作らなければ、ケーブルは放送のために作られた政策の型の中で発展を続け、その規制を受け続けるように思える。この選択はすでにある程度までFCCだけの手によってなされてきた。というのも、議会もそして行政府もそれに替るべき政策を出していないからである。替るべき政策的見解が示されていないため、ケーブルは単に、放送テレビ産業の延長として、あるいはその付録でもあるかのように見なされている。ケーブルはその多チャネルの能力を完全に発揮すれば、主人である放送サービスをすら飲みこんでしまえるにもかかわらず、それは現に二次的なサービスとして扱われている。しかしケーブルの多チャネル能力を放送に対する脅威としてみることは、放送の経営基盤を護るために、ケーブルの成長を抑さえ、その能力を十分に発揮することをも制限する結果をもたらすことになるかもしれない。

しかしケーブルは放送テレビの単なる延長や改良ではない。それはすべての人々に開かれ、すべての人々が自由に利用できる、重要で全く新しい通信媒体となる可能性をもっている。委員会はしかしながら、それがもし通信法にみられる政策で抑制され続けるなら、それは多分全能力を発揮できずじまいになるだろうという結論に達した。

## 連邦による行動の必要性

ケーブル通信に必要とされる新公共政策は、ケーブルの開発の危険性と可能性を十分に意識し熟考する努力から生み出されなければならない。

我々はいわゆる「脱工業化」社会として特徴づけられてきたものに近づきつつある。そこでは知識や情報が、個人の成長や満足においても経済活動においても重要な要素となるであろうとされている。過去においては、ど

注2) 合衆国対Southwestern Cable Co.、392 U.S. 157 (1968)

注3) 合衆国対Midwest Video Corp.、406 U.S. 649、675-76 (1972)

のような新しい技術の拡大と応用も、その未来における影響については特別な配慮もなされずに押し進められてきた。多くの米国人は技術上の変化をほとんどそれ自体が善であると受け取ってきた。我々のこれまでの技術変化に対する熱中ではほとんど際限のないものであったが、以前であれば誤りを補う余地がかなりあった。つまりどうかして技術が、ある所であるいはある時に、間違った方へ行ってもそれとは違った所であるいは違った時に補正をすることができた。

しかしもう行きあたりばったりの技術開発の時代は終りに近づいている。我々にははや技術革新に「たまたま引き起してしまった」というようなことは許しておけないし、事態が生じたあとで思いもかけなかった好ましからざる効果を「規制し去る」ことも出来ない。このことは、知識や情報を取り扱い交換するケーブルのような通信技術については特にあてはまるだろう。我々は、十分にいろいろなことを知らされた市民が自らの運命を導き得るような自由な情報の流れを促進しそしてそれを基盤とする法的・社会的システムを持っている。従って、私的な通信メディアと政府との間の関係は、いろいろな点で自由社会の究極の争点なのである。もし政府と私的なケーブル媒体との新しい関係の確立が我々の手にはなく偶然にまかされたものであるならば、憲法によって保証された多様な情報や考えの自由な流れは危険にさらされることになる。これがケーブル技術に対する明解な先見性のある政策を必要とする政府レベルでの最も重要な理由なのである。さもないと表現の自由という国益はそこなわれることになる。

それからもう一つの哲学的ではないけれど大変重要な理由がある。ケーブルは表現のための一つの媒体にすぎないのではない、それは一つの産業である——労働と資本の雇用者であり、物とサービスの生産者であり、我々の経済の総生産への一寄与者である。ケーブルは、データ処理・電話・テレビおよびラジオ放送、映画および音楽産業、通信衛星を含むいくつかの大きな国内産業と密接に結びついた一つの産業である。各々のケーブルシステムは地元産業ではあっても、それは州を越えた取引きとしてもテレビ信号を伝達する。これらの特性ゆえに、ケーブルは首尾一貫した国の政策を必要としている。しかしながら、国の政府の必要性を理解することが、ケーブルシステムの開発、遂行に関する重要でかつしばしば相異なる地元の利益を無視することになってはならない。地元主義は、我々の政府のシステムと同様マスコミのシステムにおいても重要な役割を演じている。ケーブル通信サービスに対する政策を決める実質的役割が州および地方政府に与えられている場合においてのみ、ケーブルは国と地方双方の目的に役立つ多様な発言を伝える媒体を提供するという約束を果たすことができる。

## 採るべき選択の道

ケーブル通信に対して新政策が必要であると結論づけるに際して、我々はその政策選定の下にある問題点を明らかにすることが重要であると感じた。

ケーブルが社会に対して結局どういう意味をもつかについては多くの疑問が出されてきた。人々はケーブルの発展によって可能とされるすべてのサービスを利用するであろうか？ 人々はケーブルが扱える情報すべてを吸収できるであろうか、それとも「情報過多」を招いて知識を増やすかわりに混乱を増すことになってしまうであろうか？ 我々に与えられる選択の幅を広げることは我々の間にある差異をさらに大きくし、社会的、政治的分裂を招くのではないだろうか？ ケーブルのために視聴者の「細分化」が起るだろうか、もしそうならば、社会的安定性とか放送およびケーブル産業の経営基盤に対する効果はどんなものであろうか？ テレビ放送によってつちかわれてきたコミュニティとか国とかいう意識が薄れはしないだろうか？ グループとグループを疎遠にし、地域と地域を疎遠にし、そして社会組織をばらばらにし、国家的、国際的の視野にかわって偏狭な地方的視野を助長しはしないだろうか？ 大統領は主なテレビチャネルを使って国民に語りかけることができるだろうか？ もしそうでなければ、政治や行政にどのような影響を与えるだろうか？

どのような新しい通信媒体にも同様な疑問が投げかけられてきた、そして我々はそのような疑問に対してあら



はじめ決定的な答を得る方法は持ちあわせていない。しかしながら我々は、新しい通信技術によって持出された挑戦に対する回答が、その効果を恐れるあまり、その成長を抑えることであってはならないと確信している。デモクラシー社会は新しいテクノロジーを扱うに当っては、その市民と社会組織の良識と弾力性を信頼すべきである。我々が個人としてあるいは社会人として、ケーブル通信の開発からどの程度利益を得ることができるかは、民間の市民や企業そして政府機関がどれだけの知恵と工夫を示せるかにかかっている。

我々はケーブルの開発は、我々が現在もっている放送システムよりももっと多様な、もっと多元的な、もっと開かれた、むしろ印刷やフィルムに近い電子的通信媒体を創り出す可能性をもっていると信じる。それは、少数者グループ、人種グループ、老人、若人、あるいは同じ地区に住んでいる人々に、自分達の考えを表現しそして表現されたものを見る機会を与えることができるだろう。さらにそれはこれらのグループの人々を他の人々の考えにふれさせ、現代のテレビ番組の特徴となっている画一性からも解き放ってくれるであろう。

ケーブルは、数知れない米国民に、自分達のため、さらに自分達のなかで自分達のやり方で話す機会を、そして自分達の経験を、意見を、不満を、希望をお互いに分かち合う機会を提供するであろう。ケーブルは、個人と個人を、グループとグループを疎遠にするよりはむしろ、国民全体がもっているテレビの経験と、かつては普通であったような政治や社会の仕組への積極的参加とを結びつけることができるであろう。この参加の形というのは、コミュニティに関することに個人的にかかわり合う機会を都市化がむしろでしう以前には当り前のことであったものである。

将来ケーブルが通信においてどのような位置を占めるか予測するのは困難である。多くの他の新技術と較べれば、ケーブルにはずっと多くの熱心な支持者がいる。そして彼らは、ケーブルが人類に対して盛り沢山のサービスを提供する電子的魔術として活躍するであろうとその未来に次第に熱狂的になってきている。一方、ケーブルは我々をきっと「1984年」にひきこんでしまう道具になるだろう、そしてそこではケーブルは我々を技術の奴隷としてしまう産業革命の最終的進展の一翼をにない自由とかプライバシーとかのない生活に導くであろうとその将来を危ぶむ人々もいる。

さらにケーブルはとりたてて衝撃を与えることはないだろうとみる人々もいる。彼らは次のように予言している、すなわちケーブルは放送テレビの添えものとして今後も苦闘の道を歩み続けるだろうし、また他の新技術が、学究者、テクノクラート、新聞の特集記者、あるいは未来学者といった移り気な得意先の想像力をとらえるや否やケーブルはその魅力を失ってしまうだろうと。

委員会は、ケーブルになんらかの役割をわりあてたり我が国における通信の将来の中での位置を選んでやったりしようとしたのでもなく、この社会が当面している複雑な問題を解く鍵となる現代のロゼッタ石としてそれを扱ってきたのでもない。我々は単に、ケーブルは多くの可能性を有しており、米国民に物やサービスの市場において、あるいは思想の市場においてその価値を示す機会を与えるべきだと結論したにすぎない。政府の政策の正しい役割は、ケーブルのチャネル容量の使用およびそれへの参加がいかなる力によっても、すなわちそれがケーブルシステム運営者のチャネル支配力であってもまたそれを取締る政府の規制であっても、強いられることのないようにする政策を意識的に慎重に採用することである。

## 第 2 章

### ケーブル：すべての人々が利用できる通信媒体

「委員会の勧告の中心となるものは、ケーブル媒体の支配とそれにのせるメッセージの支配とは分離すべきであるという政策である。この政策の目標はケーブルの開発を、すべての人に開かれた、そして私的権力の過度な集中からも不当な政府の支配からも自由な通信媒体として、保証することにある」



もしケーブルが、我々の国民生活における建設的力といえるものになるならば、それはすべての米国民に開かれたものでなければならない。ケーブルの一端においては、自らの考えを推進し、自らの見解を述べ、あるいは物やサービスを売ろうとする人達が比較的簡単にアクセスできなければならないし、また反対の端においては、利用者が多様なケーブル番組やサービスから十分に意味のある選択が出来る自由を持たなければならない。情報のこの束縛されない流れこそ言論の自由と出版の自由の中心であり、それはまた我々の他の権利のすべてがよりどころとしている自由としてまさに言い表わされてきたものである。これらの自由は、石けん箱演台とパンフレットの時代に劣らずケーブルの時代にも不可欠のものである。我が国の民主政治理論は次のような原則に基づいている、すなわち個人へのあるいは個人からの情報の流れに影響を与える決定を下す権力は分散されねばならない、それは無責任な、不公正な、あるいは単に悪いだけの決定が浸透し取り消し難い結果とならないようにするためである。この原則の観点から、情報の流れに対する政府権力も私的経済力の過度な集中も、自由で開かれた社会の達成には有害であると考えられてきた。このメディアに対する長年にわたる心に深く根ざした反対は、ただ単にそのような権力はわが政府の中心原則と全く相反したものであるに違いないという信念にだけその元を発しているのではない。もちろんこの理由は今でも妥当であるが、私的権力の過度な集中は通信媒体への政府自身の押しつけがましい介入への口実としてしばしば使用されてきたが由にも伝統的に反対されてきたのである。ケーブルの技術的経済的実権が与えられた場合、私的権力および政府権力の過度な集中は、ケーブル媒体における種々の情報や考えの束縛されない流れを圧迫するであろう。

ケーブルシステム運営者の私的権力は、そのケーブルの地域独占性ゆえに潜在的に大きい。もし何らかの方法で制限を受けなければ、システム運営者はそのケーブルシステムの全チャネルを支配できる。しかもそれはある地区では電子的通信チャネルの大半を占めるかもしれないのである。この権力を制限するには二つの方法がある。一つはケーブル運営者に彼の力を社会的に望ましい方向で使うように詳細にその義務を政府が規定することである。二つ目の案はケーブル運営者が番組内容まで支配できるチャネルの数を制限し、チャネルの大半は他の人々へのリースとするように求めることである。第一の場合は政府が私的権力の使用を規制しようとする事になり、第二の場合はその範囲を制限しようとする事になる。

第一案は放送に対して選ばれた——私的権力の使用を規定する政策として。この方法を採用して、F C Cは放送業者に番組内容に対する彼らの力の行使を規制する番組制作上の義務を課している。そのような政府による番組に対する要求が出てくる数多くの目的に異議をとなえることは困難であり、結果として政府が通信や表現の媒体の内容を取締る力を持つという規制体制になってしまう。そのような力の存在は政府と放送メディアの間の関係に影響を及ぼし、人々がテレビ放送番組で視聴している内容に対しての不当な政府の影響や支配を生む危険をつねにつくり出している。

## 分離政策

委員会は第二の案を選んだ——すなわち私的権力の使用を制限する詳細な規制ではなく私的権力の範囲を制限する政策を。我々はケーブル分配施設または通信手段の所有および支配と、ケーブルチャネルにのせる番組や他の情報サービスの所有および支配とは分離すべきであるという政策を勧告する。必然的に独占形態をとるケーブルの分配機能と高度に競争的であり得る番組制作機能とを分離することによって、政府の介入や影響が番組制作に及ぶ危険を避けることができると共に広範な分野の競争者たちが一般の注目をひこうとして多様な番組を制作することが期待できる。

この政策は本質的に中立な分配媒体をつくり出し、その媒体の支配をそれにのせるメッセージの支配と分離することを必要とするであろう。従って分配手段を支配する私的経済力は情報の自由な流れに対する危険物ではなくなるであろうし、政府権力を継続してあるいはやむを得ず適用する必要もほとんどないであろう。ケーブルシ



システム運営者はチャネル利用者のメッセージをちょうど郵便サービスが印刷物の内容に関して関知しないのと同様になら内容に関わることなく伝送する義務を負うことになる。従ってそれにのせる内容は、規制手段によってチェックを受けるよりはむしろ、市場においてこそ自らが試されねばならないであろう。

分離政策の今後の見通しをつけるためにも、マスメディアの機能を理解し、いろいろなマスメディアに対する現在の政府規制の程度を理解するのは大切なことである。

## マスメディアの機能

マスメディアには三つの基本的な機能が含まれている。すなわち(1) 情報や娯楽の創作あるいは収集、(2) この情報の選択あるいは編集、そして(3) 一般大衆への情報の伝送あるいは分配。<sup>1)</sup>

種々のマスメディア所有者はこれら三つの機能の各々とのかわり具合や程度はかなり異っている。例えば、新聞に掲載される情報や娯楽は、主としてその新聞の従業員である記者によって書かれ、次にこの記事は他の従業員によって選択され編集される。さらに新聞はほとんど自社内で印刷され、通常は自社のトラックで都市内全域に分配される。最終的には、自営の新聞スタンドや小売店を通して、あるいは新聞が所有していることの多い配送サービスを通して一般の読者に届けられる。雑誌や本の出版は新聞に較べるとメディア機能のこの「垂直的統合」<sup>2)</sup>は少ない。本の出版会社は、せいぜい数部屋のオフィスをもち、そこで作家から原稿を買い取り、印刷会社と印刷の契約をするというような会社が少なくない。本は郵便や種々の運送会社によって広範囲な自営小売商に配送され、そこで一般読者に販売される。自社内に記者をおいている雑誌は多いが、その制作・分配の大部分の機能を外注してしまうこともしばしばある。テレビ放送においては、番組の選択・送出は同一の実体であるテレビ局によってなされるよう法律で定められている。そしてテレビ局員が番組制作までも行う場合もある。

## すべてのメディアに共通する政府規制

種々のマスメディアはいろいろな点で異っているが、そのメディアとしての力に対する政府の支配あるいは規制は、多くの点でかなり一様である。マスコミ媒体に対する私的権力が経済的支配という形をとる限りにおいては、政府の規制は他の産業の場合とほとんど変るところがない。例えば、反トラスト法はこのメディアに対して経済的市場的力の過度な集中を防ぐために適用される。それは他の物やサービスの生産分配に適用されるのと全く同様である。事実、そのような法律や規制が、考えや情報や娯楽の普及に対する強大な私的権力の主張を防いでいる。この限りにおいては、私的経済力の成長と行使に対して政府の課した制限は、思想の市場における競争を促進しているといえる。

通信メディアは、しかしながら、それが表現のメディアであるがゆえに、思想や情報や娯楽のもつ力や魅力が

注1) 「メディア」や「マスメディア」という言葉はしばしばかなりあいまいに使われている。一般的には、「媒体(メディアム)」は例えば、新聞・雑誌・ラジオ放送、あるいは映画のような情報の制作とか分配のさまざまな技術手段を意味する。「メディア」という言葉は通常、情報や娯楽を一般大衆に提供する産業や企業を意味している。媒体(メディアム)は技術的にも経済的にも大衆規模での到達可能性をもち得るが、ある情報なり娯楽なりの提示に多くの受け手を集める場合もあり集めない場合もありうる。例えば、今日のテレビは技術的にも経済的にもマス媒体(メディアム)である。しかし趣味の雑誌は非常に多くの人々に対して到達可能性をもつという意味でのみ集合的にマス媒体(メディアム)となっている。というのもそのような雑誌はそう高くない値段で何百何部でも印刷・分配されうるが、そのなかで買われそして読まれるのはそれよりはるかに少ないであろう。

注2) ある製品の製造・分配に関する一連の機能を保有する企業があるとすれば、その企業は垂直的に統合されているという。一例として、石油会社は、原油を生産・運搬・精製し、それを再び自分のサービスステーションに分配する、これは高度の垂直的統合のいい例である。同一の製品を生産する数多くの施設を保有する企業は水平的に統合されているという。次のような例がそうである。すなわちチェーン・ストア、それからケーブル産業では地理的に離散した多くのケーブルシステムを運営するいわゆる多システム所有者など。

ら生起する別な種類の権力をもつことになる。ここに政府権力が厳密に制限されるそしてされねばならない理由がある、それは自由社会において政府が促進すべき容易な参加と多様な選択の機会を抑えてしまわないようにするためである。情報の流れを制限あるいは抑圧しようとする政府の試みは特に有害であると見なされてきたし、さらに「議会は・・・言論および出版の自由を縮小する・・・いかなる法律もつくってはならない」という憲法修正第一条の命令ではっきりと禁止されている。

しかしながら憲法修正第一条として具体化されているそこに深く根ざした法的・哲学的原則のわく組の中においてすらも、メディアに対する政府規制の行使はメディアの経済力に対する規制よりも先行している。政府、特に州および地方政府はその警察権の行使に際しては、不当な望ましくない侵害から自由であるべき個人の権利を保護している。従って、わいせつ、ポルノ、プライバシー、誹毀（ひき）、中傷、犯罪教唆、およびそのようなことに関する法の適用は最高裁において、憲法修正第一条に反しないと見なされている。同様に、どのような通信手段がどのようなタイプの情報の伝達に使用されるべきかある程度まで政府が規制するのは正当かもしれない。競合しがちな憲法上の権利とそれに対する考慮の間では妥当なバランスをとる必要があり、各々の通信手段からはこの種の政府規制の性質や受け入れ可能な程度を明らかにする際、それ自身の問題が生じてくる。例えば、ある種のものにはニューススタンドで売られているにもかかわらず郵送は出来ないし、劇場で上映出来るからといってある種のフィルムをテレビで放映すれば刑罰に問われる結果となるであろう。

### 放送メディアの特性に応じた政府規制

放送産業は、他のすべてのマスメディアと同様に、その経済力に対する政府の制限を受け、さらに情報内容やその伝送機能に対する政府の「警察権」型の規制を受けている。放送に対する政府規制が、他の表現メディアに対して憲法修正第一条が要求している自由放任主義的方法と大きく異っているのはつぎに述べるただ一つの重要な点においてだけである。

放送において、政府権力は公共の利益の名のもとにいろいろな型の情報や番組を放送することを求めあるいは間接的に強制して、番組の内容を種々の社会的目的へと向けさせている。免許更新手続を通してのある種の番組の奨励のような放送規制の姿、すなわち空中波によって伝搬されるすべての情報に対する放送者の責任、政治候補者のための等時間（イコールタイム）の要求、それに公共問題の討議における「バランス」を要求する公平の原則は非放送メディアに対してはあてはまらない。ドキュメンタリー映画制作者に論争点のすべての面を表現するよう指図したり、雑誌出版者に選挙局のためにすべての候補者に「イコールスペース」をさくよう指導したり、新聞に小数者グループ問題についての子供向け特集や読物にスペースをさくようし向けたりするいかなる政府機関もありはしないだろう。

私的メディア所有者の創作、選択、編集機能に介入することによってある考えや情報の表現を助長しようとする政府の努力を許していると憲法修正第一条が解釈されてきたのは放送メディアの場合だけである。なぜこの違いが生じたのか？ 答えは思想の市場における放送業者に固有の力にかかっている。

放送メディア、特にテレビのきわだった特徴は使用可能な周波数あるいはチャンネルが少ないということであった。この稀少性は、放送企業の使用のために周波数を割当てる役割を政府がもつゆえに事実上政府公認の独占的形態をもつ放送産業において経済的集中を助長することになった。この特典を放送業者に与えるに際して、議会では放送業者が法に基づいて自局の伝送と番組制作機能の両方を支配してもよいこと、またそれに対する責任を持たなければならないことを定めてきた。このメディアの機能の「垂直的統合」とチャンネルの稀少性とは結びつくことにより、テレビ放送業者は娯楽と思想の流れに対して大きな力をもつことになった。そのような力を相殺するために、放送メディアに対する政府の規制力が拡大されるのは不可避であった。従って、メディアに対する規制が放送業者の番組制作の規制にまで及んだのも驚くには当らないだろう。



実際問題として、番組編成から切り離して通信手段を規制するには、その二つともが同一の実体によって支配されている場合は、政府による秩序ある、卓越したそして自制力のある力が必要であるがそれはあまり得られない。番組編成の規制は、情報の自由な流れという憲法上の目標の達成手段ではなくむしろそれ自身がその目的となってしまうがちなものである。政府はその規制の実際の効果を番組内容への効果として判断せざるを得なくなっている。どんな情報が、どんな話し手が優先的に採りあげられるべきか、さらにつきつめると、米国の一般大衆は何を見何を聞くべきか。これらの疑問は、政府が事前検閲により情報を支配しようとする場合だけでなく政府が番組制作義務を課してある種の情報を提供するように要求しようとする場合にも必然的に生ずるであろう。

放送に対してなされた基本的政策選択の結果、最終的には放送はすべての人に開かれたすべての人が利用できる通信媒体ではなくなっている。番組の原作者や制作者、広告主、それに個々の市民もこの媒体に参加するには放送会社を通してかあるいは政府がある種のものを放送するように要求している規制手順を通してしか参加できないのである。もし適切な政策選定がなされなければ、ケーブルへの参加も放送と同様に窮屈なものとなる危険性は非常に大きいであろう。

### ケーブルのモデルとしての印刷メディア

ケーブルの多チャネル技術は、必然的な独占形態をもつ媒体の経済的実権と一緒になったとき、放送テレビにおけるよりもずっと大きな力の集中を招きかねない。単独のケーブル運営者がそのシステムの全チャネルの番組や情報内容に対する支配力を持ったとき、彼のケーブルという表現媒体に対する独占力はほとんど絶体的である。従って政府による詳細に規定された規制の方向に現実に向いている。ケーブルシステムのいくつかのチャネルは地方政府による使用のような目的にあてようすで要求されている。また他の規則により、公平の原則、等時間の要求やケーブル運営者の自主番組に対する「公共の利益」番組規制といったものが適用されている。もし放送の歴史にあらえば、この番組規制はケーブルへの参加が政府の規制でまわりを囲まれてしまうまで続くであろう。

放送型の規制を避けケーブルを印刷やフィルムメディアと同様にだれにでも開かれ利用できる通信メディアとして発展させる唯一の方法は、ケーブルにおける番組制作と分配機能の垂直的統合を排除することである。このようにすれば、ケーブル運営者の分配機能の独占もケーブルチャネルの使用に際して、自由な表現に対する権力の集中は起こさないだろうし、またケーブルによって分配される番組や他の情報に対する政府支配の口実を与えることもないであろう。

このように、分離政策はケーブルチャネルに対する私的支配もそしてその支配を相殺しようとする政府規制も制限するであろう。分離政策のもとで、ケーブルは米国民に、現在この国における印刷やフィルムメディアの特徴となっている可能性と多様性と豊かさを提供できるであろう。ケーブルはそのチャネルを、自らの考えを推進するため、自らの見解を述べるため、自らの物やサービスを売るために使いたいと望む人々に何ら拘束のない参加を許すだろうし、ケーブルの利用者は娯楽、情報、サービスの多様な範囲の中から好きなようにひろいあげ選択する自由をもつであろう。



## 第 3 章

### 長期政策勧告

「我々は、通信媒体への規制が、民主主義社会の生命である、情報の自由な流れと表現の自由を達成する手段ではなく、規制すること自体が目的となってしまうことを防がなければならない」

この章では、産業として発表した段階のケーブルを対象として、委員会が検討した政策案を述べている。

勧告の内容は、次の三つの部分に分けられる。

…… 1980年代及びそれ以降の産業の構造

…… ケーブル規制に関する制度や管轄の問題

…… 消費者とケーブルとの関係

第2章で述べたように、委員会では、ケーブル産業が垂直に統合され、力が集中した時に生じる弊害を予想し、対処しようとした。

ただし、この政策を全面的にすぐには実行することは未だ発展段階にあるケーブル産業にとって適当ではないことを認め、順次政策が完全に適用されていくような過渡期間を置くよう、第4章で勧告する。

## 産業構造：分配

勧告1. ケーブル分配施設への支配は、そのチャンネルで提供される番組や他のサービスの支配とは切離されるべきである。

これにより、ケーブル運営者<sup>1)</sup>の主な仕事は、番組や他のサービスを公衆<sup>2)</sup>に提供しようとする個人や組織に、チャンネルをリースしたり、時間売りをしたりすることになる。そして、ケーブル運営者がリースしたチャンネルや売った時間の内に利益を求めたり、あるいはこれとの関係を持つことは禁止される。即ち、株式や他の証券を共有したり、ローンの協定を結んだり、とにかくチャンネルユーザーの事業の内に利害を持つことを禁止されるわけである<sup>3)</sup>。こうしないと、ケーブル運営者に、自分が利害関係を有しているチャンネルユーザーを優遇する経済的動機を与えることになってしまうからである。

システム運営者に、総てのチャンネルユーザーを差別なく取扱うよう、単に要求するだけで、あるユーザーと経済的利害を持つことを禁止しないならば、反競争的な動きを防ぐのに充分とは云えない。例えば、わざと高いが、しかし「無差別」な料金をチャンネルユーザーに課し、そこから得た余剰利益を、系列内の番組制作を補助するた

注1) ケーブル運営者とは、フランチャイズを有するか、又は、フランチャイズに入っている地理的範囲内のケーブルシステムを、所有しないしは、その他の手段により、実効的に支配している人物又は実在を指している。ケーブル「システム」とは、受信送信、スイッチング、ストレージ及びコントロールの機能、即ちヘッドエンドの設備と、加入者「タップ」及びこれに附随した装置や機能、即ち地域分配の設備とから成立っている。ただし、我々は次のような能力しか有しないシステムには「分離政策」を適用しないよう勧告する。

(1) FCCが、システムのフランチャイズ地域に対して「ローカル」(地元)であると規定しているテレビ放送ないしラジオ放送局の番組を再送信し、かつ

(2) 1～2のテレビ標準チャンネルを超えない範囲で、「ウェザースキャン」や「テレプリンター」タイプの情報サービスを提供しているだけのシステム。

注2) ケーブルシステムの所有者が全チャンネルの内容を支配しないまでも、かなりの部分を支配し、そこから利益をあげている状態では、システムへの他人のアクセスを制限する動機を持つことになり、「分離の原則」の目的とする所に反することになる。

ただし、FCCの1972年3月31日発効の規則で認められた、地域放送局と遠方放送局の再送信に使用されるチャンネル(即ち、地域にあり、「かなりの視聴者を有している」局の総てと、そのコミュニティのマーケット規模を勘案して決められたある数の遠方局)と、これもFCCで認められたラジオ局の再送信に使用されるチャンネルに対する支配を続けることをシステム運営者に許すことは、上記の原則と両立する。

勿論、そのようなチャンネルの番組の内容は、ケーブル運営者が再送信する信号を発生させている放送局の支配下にある。また、ケーブル運営者に1～2のチャンネルの番組を自由にさせることも、分離の原則に反するとは思われない。更に、システム所有者と同系列内で制作された番組でも、それを提供するためのチャンネルの借り手が、そのシステムや制作者と独立である限り、禁止されることはない。

注3) この要件は、チャンネルのリースに際して、同じような使い方や、同じようなユーザーを差別しない限り、何種類もの利用料金のあることを禁するものではない。(勧告9参照)



めに用いることもできよう。このような相互補助は、他のチャネルユーザーを、競争上、決定的に不利な位置に置くことになる。その上、同一の法人組織内の会社間に“ワンクッションおいた”取引きを要求し、かつ、相互補助を禁止することは、法の施行上、難かしい問題を提起することになる。連邦や州の行政機関に、相互補助や他の反競争の弊害を管理しようとして、利益率を規制するという公益事業型の規制を課することが、その代表的なものである。委員会は、弊害を生じさせる動機を放置し、その後で細々とした、行政当局のそれに対する規制を行なうより、最初から原因そのものに対処する政策をとるべきであると信じている。

**勧告2. ケーブルシステム、相互接続施設、更に番組供給サービスを専有あるいは支配することが、ケーブルネットワークの運営形態として禁止されるべき唯一のものであるべきである。**

番組を分配するための全国的ないし地域的ネットワークを形成するため、特定期間あるいは長期にわたり、有線、マイクロ波、通信衛星システム等の手段を用い、ケーブルシステムを相互接続するようなことは、大いにあり得ることである。

そこで委員会は、分離の原則を、地域ないしは全国的ケーブル独占という弊害を防止するため、地域的ケーブルシステムを超えた所にまで、広げるべきかどうかを検討した。上記のような、ネットワークの運営に分離政策を適用する時、考慮されるべき実在としては、次の4つがある。

- (1) ケーブルシステムの運営者
- (2) 加入者へ番組を供給するため、チャネルを使用する番組の配給者
- (3) 配給者へ番組を提供する配給元ないしは制作者
- (4) 複数のケーブルシステムを、1ないしそれ以上のチャネルで相互に接続することのできる設備の運営者

当然のこととして、これらの間にはオーバーラップがあり得る。ケーブルシステム運営者は、単一の配給者に対して、自らの支配下にある複数のシステムのチャネルをリースする多システム運営者であり得るし、更に、番組の配給者と配給元が、同一の存在ということもあり得る。ネットワークの一つの形態として、番組の配給者が、広汎な地域にわたる多数の視聴者を得るため、数多くのシステムや相互接続施設のチャネルをリースしたり、時間を買うという場合がある。この場合その配給者が、その地域で利用できるケーブルシステムや接続施設の能力の大部分を支配したり、あるいは運営者と反競争的な契約を結ぶという事態のない限り、公衆の利益に対する脅威にはならない。もしそういう事態が生じたとすれば、反トラスト法での処理が可能だし、又それが適当と云える。従って、この型のネットワークを禁止する理由は見当らない。

次の形態は、ケーブルシステムと接続施設を単一の多システム運営者が専有あるいは支配することである。

この場合も、ケーブルチャネルへのアクセスに差別がなく、接続施設も、競争の原理に則って使用できる限り、番組上の競争に対する脅威にはならない。

従って、ケーブルシステム、相互接続施設、更に番組供給サービスを結びつけて、専有ないし支配することが、当然その禁止を保証するよう関心を呼び起すに違いないネットワークの唯一の形態である。このような場合には、視聴者に対するサービスを競争的に供給するための“要”になる配給者は、ケーブルネットワークの仕組みにがんじがらめになり、本当の意味での競争は不可能になってしまう。ケーブルの所有と番組の配給を除いた他の機能を組み合わせて所有することは、特に禁止する対象にはならない。そのような場合は、反トラスト法を適用することで充分、その弊害を防止できる筈である。

**勧告3. メディアの横断的所有とケーブルシステムの複数所有の両者を制限すべきではない。**

我々は、新聞発行者や放送業者にケーブル施設の所有を許すことの潜在的危険については認識している。

メディアの専有を許すことは、同一マーケット内の競争を有名無実なものにし、展開される思想の幅を狭め、広告収入に対する競争や、場合によっては、視聴者に対する競争を減じてしまうことになる。しかしながら、長い眼で見た時、ケーブルが発展すると、出版、放送、ケーブルといった産業間の競争関係は、大いに変化すること

とになると思われる。技術革新や、ケーブル産業が発展した時、それとの競争の矢面に立つような産業、特にテレビ放送のようなものに、ある種の考慮を払っても、経済的保護主義を形成することになるとは思われない。

放送業者や出版業者は、彼等が現在マーケットにしているコミュニティ内で、既得のメディアを放棄することなく、ケーブルシステムを所有するか、それへの投資を行なう機会を持つべきである。その場合、放送業者が、同一のコミュニティ内で番組制作とケーブルの運営の両方に携わることを限られた範囲で認められることになるとしても、ケーブル運営者に課せられた番組支配への制限には、完全に束縛されることになる。<sup>4)</sup>

勿論、放送業者や新聞発行者が、彼らがケーブル以外のメディアで既にマーケットにしている地域外で、ケーブルシステムを所有することは禁止の対象にはならない。大部分の放送業者や出版業者は自ら、ケーブルシステムを所有するよりは、リースしたチャネルを通して番組を提供する方を選ぶと考えた方が妥当であろうし、それは許されるべきである。種々、考慮した上でも、総てのチャネルユーザーによるアクセスを保証した上での分離政策は、メディアの横断的所有が潜在的に有する危険を相当程度、取り除くものである。このような横断的所有には、特に制限の必要は認められない。

ただし、過度の集中は、反トラスト法の正規の運用により禁止されるし、それは放送、新聞、ケーブルチャネルの内容への支配の過度の集中の場合と同じである。

委員会はまた、1企業体が支配しても良いシステムの数や、サービスを提供しても良い加入者の数への制限という問題も検討した。多システム所有者による所有の集中が顕著になりつつある現在の情勢は、ケーブル運営者に総てないし大部分のチャネルの使用や、内容に立ち致った支配を許す場合、重大な問題になってくる。分離政策は、こういった危険をかなりの程度減じるとは云え、大規模な多システム所有の結果としての反競争の危険や、技術の沈滞といった危険は存在するだろうし、この場合は、反トラスト法の厳格な適用で処理しなければならない。ただし、そういった適用は、所謂“幼稚産業”に対する考慮によって、緩められる必要があるし、それが一般的には新しい産業の発展ということを考えて時は、公益に合致すると見なされてきた。

最後に、ケーブルシステムの所有の問題の1つとして、自治体による所有の適合性についても検討した。我々の結論は、今の所、法によってそういう所有を禁止する必要はないが、ケーブル運営者の役割りをするのは、自治体にとって賢明とは云えないということである。今後、見通せる限りでは、ケーブルシステムの所有は、急激な技術変革とそれに伴う財政的リスクにさらされる資本集中型の事業である。かたや私企業が喜んでそのリスクを被っている時に、自治体が、その冒険を引受けるとするのは、殆んど税金の無駄費いといっても良い。更に、規制される対象に財政的利害関係をもつことで自治体が同時に、“規制者”と運営者の役割りを演じるのは、適当とは云えない。

**勧告 4.** 公衆通信回線業者は、自分のサービス地域内でケーブルシステムを支配したり、運営すべきではない。ケーブルシステムは、既存の電話システムと、特性のある部分を割け合うことになる。両方とも、加入者とセントラを直接結ぶ。つまり、いずれも個々の顧客のニーズを知り、それに答えることができる。現在ある殆んどのケーブルシステムは、通常のテレビ番組を、一方向で分配しているに過ぎないが、ケーブルには、加入者が、特定の番組や情報サービスを要求するための上り信号を通すことも可能な能力がある。同じように、“双方向で交換機能のある音声通信”を行なっている電話網は、今のままの音声通信の技術では、テレビやある種のデータサービスを提供することはできないにしても、一方向ないし双方向の情報サービスを提供する能力を有している。何らかの制限を加えない限り、電話会社によるケーブル産業での勢力拡大は、競合関係にあるケーブルサービスの発展を抑圧することになる。地域電話会社のフランチャイズの取決めや道路占有権、それとマーケティング

注4) 彼等の立場は、1～2チャネルでの自主送出や番組の支配を許されているケーブル運営者と特に変りはしない。ただし、テレビ放送業者の放送波は上記の1～2チャネルの内の1つに含めて数えられることになる。



グや運営のための確固とした組織、更にその独占的サービスからの相互補助を行ない易いということが、電話サービスの拡張、改良のための高い資金需要と相俟って、ケーブルの発展を妨げることになり得る。更に、全国にまたがったベルシステムが、その規模、垂直的統合、長距離接続手段をもって、ケーブル通信の分野に手を広げたとすれば、これとその分野で、真の競争を行なうことは、まことに困難なことになると云わねばならない。

そこで委員会は、現在のFCCの規則、即ち、電話会社が、そのサービス区域内で、ケーブルシステムを所有したり、支配したりすることを禁じている規定は、そのまま、維持されるべきであると結論した。ただし、電話会社が、普通に使われているリース・バックという形式で、ケーブル運営者に伝送設備を提供することは許されるべきである。<sup>5)</sup>更に、電柱とか管路、その他の施設を差別なく、ケーブル運営者に提供すべきである。電話会社は、ケーブルシステムを支配することからは、排除されたとしても、各種サービスを提供することで、ケーブルシステムと競争することは差支えない。

ケーブル産業が、完全な発展を遂げた暁には、幅広い通信や情報サービスが、ケーブルと電話の両システムを用いて提供されることになると思われる。そこで、フランチャイズ付与当局や公益事業委員会にとって、重要なことは、広帯域分配施設を地域で独占するケーブルシステムと、交換機能を有する電話サービスを独占する電話会社が、相互補助やその他の反競争的な活動を行なうことなく、お互いに、又他のシステムとも公正な競争を維持するようにすることである。

## 産業構造：番組制作

勧告5. ケーブルを通して提供され得る、新しい番組や他の情報サービスの開発が、政府側の既成の障壁によって妨げられ、消費者が、これらのサービスを購おうとする機会を閉ざすべきではない。

現在、テレビを通して得られる情報や娯楽の範囲は極めて限られている。多くの場合、ゴールデンタイムの視聴者は、3つしかないネットワークの番組か、教育テレビの1チャンネルか、それともネットワークに加盟していない地方局からの、しかもしばしばネットワーク番組の再放送である番組から、選べるだけである。これらの番組の大部分は、できるだけ、多くの視聴者を集めるため、しばしば、視聴者の最小公分母を目指すようになっている。<sup>6)</sup>

特異な内容をもつか、ある主題を強調したような番組は、たとえ、その主題が、1週間や1ヶ月の間、数百万人を魅きつけるものであっても、こういうものを見る機会は殆んど与えられない。その上、テレビ放送の数が制限されているため、大衆の内の特定の部分に働きかけようと意図する広告主にとっては、テレビは、あまり有用なものではなくなっている。この場合、相対的に少ないテレビ放送の広告放送時間のコストが高いために、コマーシャル・タイムを買うことが広告主にとって引合わなくなる。ケーブルでは、広告主が番組制作に手を出せる場とその多様性は、テレビ放送の場合より大きいことが期待できる。チャンネルの数が多いことは、広告の時間が、テレビの場合ほど高価にならないことを意味し、これだけでもより多くの広告主を魅きつけることができるであろう。

注5) この場合、ケーブルシステムのヘッドエンド、即ち、伝送そのものとは結びつかないスイッチング又は他の機能の運営は含まれない。

注6) これは、なにもテレビ番組制作の知的ないし芸術的質を批判しているわけではなく、チャンネルが少ないことが番組編成に及ぼす影響と、テレビ放送の垂直的統合に起因する問題であることを認めただけのことである。大変な数に上るアメリカ人が、それもシェークスピアの作品を、ある特定の時間に、読んでいるなどとは、考えられもしないことだが、テレビ放送とは異り、出版物を考えて見ると、そこでは、読みたい時にシェイクスピアを読むことがそれほどの経済的負担を強いられることなく可能となっている。

広告主は、自分が訴求対象としていない視聴者への分まで経費負担する必要がなくなり、限定された視聴者を相手にした新しい型の番組を、定期的に提供できるようになると思われる。ケーブルの番組に対して、広告主の負担する部分を全体として大きくすることは、視聴者と広告主の双方にとって重要なことではあるが、一方、視聴者が、自分の好みの強さを表明し、満足させる道は、そのための支払いを直接行なう時にだけ確実に可能であり、それは丁度、雑誌、本、レコードに対する場合と同様である。

視聴者負担番組あるいはペイ・テレビの成長に関して、根拠ある懸念が若干存在することを我々も認めている。例えば、ある人々にとっては、望むだけの情報や娯楽を購うだけの余裕がないということもある、という議論である。これはその通りではあるが、現在でも本、雑誌、新聞、レコード等を、誰でもが好きなだけ買えるわけではないのと同じことである。

だからといって、番組やその他の情報の生産者が、放送業者や広告主以外に売ることを禁じて良いものでもない。そうすることは他のかたちでは得られない多くのサービスや利益を得る機会を公衆から奪うことになる。憲法で保証されたメディアに対する時、特に貧困の問題が、消費者に与えられた選択の幅を政府側で制限するということで処理されてはならない。その上、金の点から言えば、ペイ・テレビというのは、テレビのより高価な形式と見るのではなく、映画、スポーツ試合、コンサートが、より安価に楽しめる形態と見た方が現実的であろう。他所よりまさしく、ケーブルでこそ、こういった娯楽をより多く購うことが可能かも知れない。良く言われるもう1つの懸念は、現在、広告主に支えられている番組の幾つかは、直接、視聴者へ売られるため、“無料”の放送テレビから吸いあげられてしまうかも知れないというものである。現在、FCCは、この“サイホニング”という現象を防ぐため、スポーツ番組、映画、娯楽番組の内、ある種のものを、直接視聴者へ売ることを、その規則で禁止している。勿論、視聴者は、広告費用が製品価格にはね返ることで、間接的には、番組の費用は払っている。にもかかわらず、今まで広告主に支えられていた番組に、将来、直接支払いをしなければならないとすれば、感情的にも、政治的にも、ある程度の不満の種になるだろう。テレビ放送業者は、ケーブルのチャネルが豊富であるために、そうでなくても作り出されると思っていた、視聴者の分化現象が“ペイ・ケーブル”によるサイホニングによって、つのらされることになりそうだという議論を展開して、新聞界や議会で警鐘を鳴らしている。

視聴者獲得を目指した、ケーブルとの競争は、現在テレビに流れている広告収入を減少させ、自分達の事業の収益性を急激に落すことになるとも言っている。

利益は、ニュースや公共番組を制作したり、費用のかかる、質の高い娯楽番組の制作にまわされているが、それらの総てが、ケーブルとの競争により、大幅に断たれることになるかと彼等は主張している。この論でゆくと、ニュースや公共番組、それと質の高い娯楽番組は、広告主の負担、あるいは広告主と視聴者の負担を合わせたものでは、やってゆけるものではないと主張しているようである。このような推論には、疑問がある。3大ネットワークや個々の放送局が、その情報番組の中で、価値ある公共サービスを提供していることに疑いはない。国内ニュースや国際ニュースを取扱う放送ネットワークの能力に匹敵するものが、他にないとすれば、広告主や視聴者は、3大ネットワークのニュースやドキュメンタリー番組に金を払い続けるだろう。同時に、ケーブルでは、チャネルが豊富なことと、番組制作費用が安いということにより一般的なニュースの扱いを補完する専門的な、あるいはつまんだ解説を完えるようなニュースや公共番組を生み出すようになるとと思われる。

もっと一般的に言って、テレビ番組に対して、広告主と視聴者が一緒になって負担するシステムは可能だし、この両者によるものは、新聞、雑誌、他の出版物でと同様、電子的メディアでも共存可能である。我々の予測では、放送メディアにはできるだけ多くの視聴者を得ようとして、現在あるような大衆向番組を喜んで支える広告主が存在し続けるだろう。同時に、全国的又地域的広告主の内には、比較的少ない視聴者を対象とする番組に金を出すことに魅力を感じる者もあるだろう。ケーブルは広告主による番組に、現在より幅広い選択を考えること



になる。更に、特定の興味を有する視聴者を対象にしたいが、時間が限られているため、高くなっている放送の費用を負担する余裕のない他の広告主も、ケーブルでの“無料”番組を引受ることが期待されるようになる。明らかに、殆んど時間、大方の視聴者は、一般向の娯楽番組を見ていることだろう。この型のものが相変らず、多くの広告主を魅きつけることになるだろうし、一方、視聴者の側は、そういったものではない方を見るために、金の支出を行なうことになるだろう。従って、ケーブルチャンネルの内、加入者負担番組の大部分のものは、広告主が負担する放送やケーブルチャンネルでは得られない特別の内容をもつ番組や、一般向のものであっても、それを放送時間外に再放送するといったものに使われる見込みである。

消費者の選択の幅が広がるというばかりでなく、上演芸術や、公的私的的教育機関、さらにテレビ番組のプロダクション産業界にも新たな収益の道を約束するという点で、この結論は重要である。上演芸術が我々国民生活の重要な一部であり続けるべきであるならば、新しい資金源を開拓することができなくてはならない。視聴者が、ケーブルという電子的な切符売場に金を払うということが、そうした芸術に対する大きな支えになるだろう。公的私的的教育機関も、ケーブルシステムで、職業教育、生涯教育、専門教育、大学の公開講座といったものを提供することにより、新しい収益の道を開くことが可能だろう。その上、テレビや映画のプロダクション産業も、視聴者負担のケーブルにより、再び活気づけられることも可能と思われる。

しかしながら、大衆向番組の内、1つのものについては、それがペイ・テレビに移ることを防ぐ必要があるようだ。制限がなければ、幾つかのプロスポーツ番組は、広告主負担のテレビから“吸い上げ”られるかも知れない。反トラスト法や、地元人気ゲームの“無料”放映の閉出しを禁じている最近の法律から、プロスポーツリーグだけは、議会が免除している事から見て、スポーツ番組というものは、広告主負担のテレビでのどの娯楽番組とも異った立場にある。そのような番組と議会の方針の間にある、特別な関係に鑑めて、委員会はプロスポーツ番組については議会がもはや不適当と決定するまで、FCCがある種の反サイホニング規制を行ない続けるよう勧告する。ただし、他の形式の娯楽番組では長期にわたって、そういう制限を置く必要はない。ケーブル番組に予想される競争と弾力性は、広く各種の情報や娯楽サービスを購入しようとする公衆の権利や、そういうサービスを売ろうとする提供者の権利に、政府が何らかの制限を加え続けることを、不必要にも、不適当にもするだろう。

**勧告 6.** ケーブルにより提供される番組や情報、その他のサービスは、内容に対する行政的規制の対象になっ

てはならないし、そのサービス価格は、いかなる政府当局によっても規制されるべきでない。

放送番組に対する行政的規制は、垂直的統合と限られた周波数という条件の下では、憲法修正第1条の目標を達成する助けになるという理由により、最高裁で承認されている。しかし、ケーブルの場合には公共の空中波は使わないし、チャンネルの数も多い。更に分離政策が適用されれば、政府がケーブル媒体に対して放送に対するのと同様な振舞いをする必要はない。その様な条件の下では、公平の原則、等時間規定あるいは他の形で、視聴者が見聞きできる、又はすべきものを規制するための番組内容の管理は、単にそのこと自身が目的になってしまい、自由な社会にとっては不当なものと言うべきであろう。しかしながら、ケーブル通信の内容についての行政的規制を無くすということで、ボルノ、中傷、犯罪的扇動等に対する、地方、州、連邦の処罰を止めてしまう必要があるわけでもないし、そうすべきでもない。実際のところ、委員会でも何らかの安全策が付加される必要があると信じている。政府は、通信メディアの個々の特性によって、その規制を変えることができるし、そうすべきである。ケーブルシステムは、消費者の家庭内にサービスを持ち込み、安全策が無ければ子供もそのチャンネルで分配されているものに簡単に近づくという点で、郵便や放送に似ている。しかし、その安全策の型については、放送法より、郵便法の方が良い例を与えるようである。我々は受け手の希望しない番組や通信を、あらかじめ広汎に制約することではなく、受け手自身がワイセツや暴力についての、自らの基準を適用しながら選択管理するよう考慮した安全策を法が提供するよう勧告する。そのような安全策は、あるものをその受取りを希望しない旨、明らかにしている消費者にまで分配することに対しての罰則を含んで良いし、番組の性質が明確に識別され、加



入者が、受けるべきかどうかを決められるよう要求しても良い。ケーブル技術では望まない通信を、スクランプリング・コード、鍵付チャネル、あるいはその他の装置によって、個々人が選択的に除くことができるようになっている。そういった保護手段が講ぜられる限りにおいて、放送に対するより、ケーブルという媒体での番組に対してこそ、より一層の自由が許されることになろう。ケーブルチャネルの番組内容に対する行政の規制を排除することに加えて、委員会は、チャネルユーザーによる情報、番組、その他のサービスに対して、加入者に課せられる価格についても、いかなる政府当局による規制もないよう勧告する。

上で論じたように、番組やサービスの提供は大いに競争的な活動であるべきである。いかなる行政当局にも、そのようなサービスの価格を規制する必要がある筈がない。その上、政府による、そういった価格の規制は売られるサービスの性質、量、質とに関連するので、不可避免的に番組や情報の内容に対する規制にならざるを得ない。同じ理由により、特定の種類の番組や情報サービスをチャネルユーザーやケーブル運営者が無料で提供するように要求すべくでもない。

**勧告7. チャネルユーザーに対して、著作権法を全面的に適用することにより、ケーブル向けの番組制作が促進されるべきである。**

ケーブルチャネルの番組は、制作者にとってあらゆる面での経済的誘因が存在する場合に限り、定常的に供給されるだろう。公平という点から言っても、自由で競争的な番組供給を刺激することから言っても、ケーブルチャネルを使う番組配給者が、番組やその他の著作権の成立する情報を使用する権利の交渉をし、支払いをするようなシステムが必要である。著作権物を使用する許可や権利を、個々に又は産業レベルで交渉するのが、他の総てのメディアで、一般的であるが、ケーブル産業でもそうあるべきである。著作権政策というより通信政策の問題として、ケーブル運営者による番組に加えて、テレビ放送番組をも分配する番組配給者は、そのような再送信については、完全に著作権業務の対象とされるべきである。ただし、現行の規制方針から妥当性をもって予測される所に鑑みて、放送信号の再送信に関しては、交渉を必要としない総括的な許可を、法の下でケーブル運営者に与えるべきである。（この章の注2を参照のこと。）

## ケーブルの規制に対する制度上ないし管轄上の体制

これまでの勧告は、ケーブルによる分配や番組制作産業の構造を扱ってきた。この節では、ケーブルの規制に関して必要とされる、連邦、州、地方各政府間の関係に、委員会の提案を進めることにする。この委員会の勧告の全体としての議論に従えば、放送にみられる行政的規制よりはるかに少ない詳細規制を行なうことになるので、われわれはそもそもケーブルシステムを規制する根拠はなにかということについて慎重に検討を加えた。

この点に関しては、次の3つの理由があげられている。

- (1) ケーブルシステムは、そのサービス区域で、必然的に独占的なものであり、競争があれば、防げるであろう弊害を除くよう規制されるべきである。
- (2) 事実上、総てのケーブルシステムは、番組や他の情報サービスを州間にまたがって分配するという役割りを担うことになり、システムや取扱いの互換性を保証するために、伝送手段について何らかの規制が必要である。
- (3) ケーブルシステムは、放送局と競争し、ある種のサービスについては、電話会社と競争することもあると思われるので、競争者間に同等の規制があるべきである。

第3の理由は、ゆがめられた公平の観念によっている。それはケーブルに対する幅広い、詳細にわたる規制をその競争者の利益という点からだけ正当化するものである。最初の2つの理由は妥当なものではあるが、極めて制限された範囲の規制しか正当化しない。これは、通常遠隔通信の分野で考慮されている規制とは全く異なっている。ケーブルは、州にまたがる電子通信の一構成要素であり、州際通商に対するこの関係が、連邦レベル以外の



活動が従わなければならない統一的な条件や最低基準を確立するための十分な法的権限を連邦政府に与えることになる。しかしながら、連邦の権限が存在しても、全国的な規制と地域的な規制の最も効果ある組合せを、どう決めるかという問題を解決するものではない。連邦政府当局の権限が全分野にわたることも可能と想像されるが、全国にまたがる何千というケーブルシステムを規制するという行政的負担を、連邦政府でかなりうまく処理できたととしても、こうすることは、賢明な道とは言えない。州及び地方政府はケーブルシステムの建設と運営に大きな利害関係を有しており、地域のニーズを反映した規制を最もうまく実施することができる。従って、委員会では、今までこの問題に取り組んだ者が皆述べたように、政府による監視にはこの2つのものが注意深く構成されて両立していなければならないと結論した。

**勧告 8.** ケーブルに対する連邦政府の権限は、主として国家的政策を施行するよう運用されるべきであり、連邦政府が細かい点にまで管理を及ぼすものは、ケーブルの技術基準を設定することと、プロスポーツ番組に反サイホニング規制を適用することとに限定されるべきである。

我々が勧告する政策は、今まで明確にしてきた国家的政策目標を達成する手段にのみ、ケーブルに対する連邦の権限を用いようというものである。しかし、連邦の権限は、他の分野で起ったように、ケーブルの運営の総ての面に入り込む必要はないし、そうすべきでもない。連邦政府は、ケーブルの運営の内、全国的に一律な取扱いを要するような面のみ、その管轄権を行使することになろう。この点に関して、最も重要なのは次のような政策である。

分離政策、ケーブル運営者に対する利益率規制やチャネルユーザーに対する料金規制の禁止、プロスポーツ番組をペイ・テレビを見せることに対する反サイホニング規制、プライバシー保護策、著作権義務、それとケーブル伝送と番組の分野における産業構造に対する他の政策である。これらの政策の大部分は、連邦の規制当局による日々の管理を要求するものではなく、むしろ連邦の法廷における法の施行から導かれる、一様にして不変な取扱いを要求するものである。例えば、司法省や民間の当事者でも、こういった政策のある局面については、その適用に当って、反トラスト法によるもの（メディアの弊害のある横断的所有と多システム所有、相互接続施設とケーブルシステムの反競争的な結合使用等の禁止といったようなもの）や、憲法上、立法上保護された権利を含むもの（言論の自由、チャネルへの無差別なアクセス、プライバシーといったもの）についての法の施行を要求することもできると思われる。ケーブル規制の内、それだけは連邦機関による継続的管理が必要のように見えるものは、伝送ないし分配の技術基準と、スポーツの反サイホニング規制を実施することである。ただし、強制的な技術基準は、ケーブルシステムの送受信装置を、それ自体も取扱い上も互換性をもつようにすることと、ケーブル通信で個人のプライバシーを保護するに必要なものに限定されるべきである（この章の p.21～22 参照）。当委員会は、技術基準を確立し、施行する機能は、FCC によって果されるが、この機能がケーブル免許や料金規制、又産業の運営や活動への支配を正当化するよう使用されるべきものではないと勧告する。<sup>7)</sup>

**勧告 9.** フランチャイズ付与当局が、ケーブルシステムの規制に対して第1の責任を持つべきである。

現在では、ケーブルに対する地方、州、連邦の権限が重り合っていることから、規制の形が不適當であるという問題や負担が生じている。FCC がこういった権限の問題を幾つか取扱ってはきたが、それらを広く解決する道はケーブルに対する連邦レベルではない規制も、総括的な国家政策と両立するよう保証する連邦法を早期に制定することである。連邦法は管轄権に対する体制を確立しなければならないが、一般的基準としては、連邦以外のフランチャイズ付与当局が、ケーブル規制に関しては、第1の責任をもつようにすべきである。ケーブルをうまく管理するため、フランチャイズという手続きを使用すれば、ケーブルに対する連邦ないし連邦外の規制から生

注7) 我々は、電子機器からのスプリアス輻射に対する基準を設定する責任が FCCにあることも、認識している。しかしながら、これらの基準はケーブルに特有のものではない。

じてくる行政当局による日常の運営を監督するという継続的負担と隘路を避けられるだろう。

現在、ケーブルにフランチャイズを付与する機能は、市当局やその他の地方政府で果されている。委員会では地方レベルの政府が、ケーブルシステムの建設や運営に影響を与える地方独自の条件やニーズに最も近い所に居るので、今後ともこの機能を果し続けるべきだと信じている。しかし、連邦政府にとってはケーブルに対する政府管理の責任を、直接市当局に帰してしまうのは適当でない。州と地方のどちらがフランチャイズを付与する機能をもつべきかの決定は、州にまかされねばならない。しかしながら、我々としては地方政府がそのような権限と機能を保持することを強く主張するものである。

ただし、これでもって、州の担う役割割りがあってはならないと言っているものではない。州政府は、ケーブルシステム側が実質的な公共の利益を維持し、その必然的な独占的地位を濫用しないようにさせ得るには最良の位置に居る。州は、地方政府がフランチャイズを付与する行為に、全面的な指導と助力を与えることができるし、ケーブルシステムの建設と運営の安全について最小限の要件を確定することもできる筈である。最終的に要求があれば、州はケーブル運営者が決めた加入料金やチャネルリースの料金の妥当性を管理し、ケーブルシステムと電話会社がお互いに、又他の会社とも公正な競争を行なうようにさせることもできるだろう。我々の勧告する規制のあり方では、フランチャイズ付与当局は、ケーブルに対する国家的な政策目標を満たすようにした、ある種の一定な条件、基準、指標といったものに従うことになる筈である。州や地方当局が、こういった目標を達成するため、従わなければならない最も重要な禁止事項、義務事項は以下のようなものである。

#### a. 公益事業型の利益率規制の禁止

ケーブル運営者がチャネルユーザーに課す利用料の利益率を規制することは、それに対する明確な必要性が無い限り、如何なるレベルの政府によっても行なわれるべきではない。<sup>8)</sup>

運営者がチャネルリースに対して、法外な料金を課することは、放送局、電話会社、又新しい技術との競争があることにより妨げられるので、上に述べたような規制の必要は、決して生じないかも知れない。更に重要なことは、我々の提案としてきた政策の下では、ケーブル運営者が自分のチャネル容量を、より幅広く、より拡大的に使用させようとするにより、長期に見たとき、最大の利益をあげるようになることである。このためにはより多く使用するよう刺激するよため、ケーブルの容量と施設を拡大し、料金を低くするという産業パターンを持ち込まねばならない。なんらかの場合、もしケーブル運営者が容量を制限し、高い料金を課していることが、明らかになれば州によって、公益事業的規制が課せられることもあり得るだろう。そのような規制は不可避免的に利益率の規制とシステムが妥当な需要の線までチャネル容量を追加するよう義務づけることを含む筈である。利益率の規制の場合と同様、容量拡大の要求もそれに対する必要性が明白になるまで行なわれるべきではない。

#### b. 排他的フランチャイズを許可することの禁止

ケーブルシステムに排他的なフランチャイズを許可することは禁止されるべきである。ケーブルシステムは、技術的、経済的ファクターから、地域独占的なものになるだろうが、将来発展するかも知れない競争的な通信システムや、最初にフランチャイズを与えられたケーブルシステムより、より優れたサービスを公衆に与え得る他のケーブル会社へ、法的な障壁を設ける理由はない。フランチャイズ付与当局が同一地域に、もう1つのフランチャイズを出すかも知れないという可能性でさえ最初にそれを得たケーブル運営者に対する牽制になり得る。

#### c. フランチャイズ料を、一般的歳入増加の手段として扱うことの禁止

地方当局は、一般歳入を増加する手段として、ケーブルランチャイズを使用すべきではない。歳入増のためのフランチャイズ料は、サービスを上げようというケーブル運営者の動機を弱めるか、抹殺することになる。し

注8) 番組や情報サービスの提供に際して、チャネルユーザーにより加入者へ課せられる料金に対する規制も総て禁じられることになる。



かしながら、フランチャイズ料は当局がフランチャイズを与え、管理する費用や公共の道路占用権使用に結びついた費用を賄うものとして使用することはできよう。更に、歳入増のためのフランチャイズ料を禁止することによって、地方政府がケーブル運営者に妥当な事業税を課すことを妨げるものではない。

#### d. 特定利用目的のために無料でチャンネルを提供させることの禁止

フランチャイズ付与当局は、政府、教育、その他の特定の目的のため、特定のチャンネルを提供するよう要求することを禁じられねばならない。現時点では、FCCの規則はケーブル運営者が、教育に用いるための1チャンネルと、地方政府の用途の1チャンネルを用意し、これらのチャンネルは無料で得られるよう要求している。そのようにチャンネルを特に指定し、用意させることはテレビ放送というチャンネル数が限られ、垂直総合的環境の内では目的にかなうものであった。そのような要求は、分離政策の下で運営しているケーブル産業では不必要である。教育でも地方政府でも、その当事者は他のものと同じくケーブルシステムに自由にアクセスすることになるだろう。その上、そのように要求することは、フランチャイズ付与当局が価値判断を行ない、無料チャンネルを用いる際の期間や条件について優先順位をつけることを不可避なものにする。政府や非商業ないし非営利のものには、安い費用でケーブルチャンネルにアクセスさせるようにすればよいわけで、それは以下に述べるように、何段階にも分れたリースチャンネルの料金表に基づいて行なわれることになる<sup>9)</sup>。

#### e. 十分なチャンネル容量の要求

種々な番組や他の情報サービスに対する十分なチャンネル容量を確保するため、フランチャイズではケーブルシステムの基本容量として充分と考えられるチャンネルの数を指定すべきである。FCCは現在、上位100のテレビマーケットのシステムは、最低20チャンネルをもって建設されるよう義務づけている。フランチャイズ付与当局は能力のあるケーブル運営者には、フランチャイズの交付ないし再交付の機会に話し合いでこの最低基準を上回るチャンネル容量を要求するような権限をもつことになる。

#### f. 差別のないチャンネルリース料の要求

システム運営者によってチャンネルユーザーに課せられる料金で、同等なチャンネルの使用やユーザーの間に、不平等な差別を行なわないよう、フランチャイズの際要求すべきである。料金表に対しての争いはフランチャイズ付与当局ではなく、法廷で解決されることになる。1日の内の時間帯によって異った料金になり得るし、長期ないし大量の時間又はチャンネルのリースに対する割引きもあり得る。同様にチャンネルの使い方が異れば、料金も異なるかも知れない。例えば、長編映画を見せる場合で、加入者払いの時はチャンネルユーザーの収入に対する歩合になり、広告主がついた時は、一定の料金になるが、これが商業用の最も高い単位料金になるかも知れない。更に異った料金が、公益事業会社のメータ読取りサービスや銀行サービスに課せられることが可能である。ケーブル運営者は、更に各々のチャンネルユーザーの違いに応じて種々の価格体系を制定することもできよう。チャンネルユーザーに課せられる料金は、ケーブルシステムに接続された家庭の総数を基礎にしたものではなく、個々の番組を視聴している家庭の数を基礎にしたものであっても良い。こういうようにすれば大衆向けの番組を提供しているチャンネルユーザーからケーブル運営者が得た経済的ベースに立って、特別な興味対象、公共サービス又は教

注9) しかしながら、我々はパブリックアクセスへの関心が高まりつつあることに注目している。そこではケーブルチャンネルは、一般大衆の各人にコミュニティでの対話に参加を許す“石けん箱演壇”として用いられる。我々は、そのようなケーブルチャンネルが表現の自由という重要な目標をかなえることができるものと信じている。ケーブル運営者は、パブリックアクセスという目的のため、無料で1チャンネルを用意するようにという現在のFCCの要求を維持することは、それがフランチャイズ付与当局によって課せられ、管理される限り上に述べた政策と一致しないということもなかろう。

ただし、ケーブルフランチャイズ料の一部を、パブリックアクセスチャンネルの使用を補助することにあてるとは反対である。何故なら、他の公私の資金がこの目的のために使用可能だからである。

育の番組提供者が利益を受けることもできよう。

簡単に言えば、分離政策の目標を損うことなしに、ケーブル運営者がある種のチャネルユーザーの提供する番組で、利益を得る道は多くある。更に、これは地方政府、教育、慈善、その他の非常利団体や市民グループに対しては、より安価な料金をも可能にするだろう。

#### g. 種々のフランチャイズ条項

委員会が勧告するケーブルに対する管轄上の体制では、フランチャイズ付与当局がケーブル運営者の資格、建設計画、フランチャイズ区域全体へのサービスの拡張といった事項を取扱い、布設時と月々のサービスに課せられる料金の最高限度を定め、苦情を処理し、更に連邦の政策で特に禁じられていないその他の条件をととのえさせるための規定を定めることを許すことになる。

#### 消費者とケーブル

ある意味では、消費者とケーブルシステムの関係を変えて論じる必要は無い筈である。我々の選んだ政策の方向では、公衆と、番組や情報サービスを提供したいと思っている者の間の情報の流れに対する技術的、経済的、法的障壁を取去るよう意図されている。理論的には一度そういった障壁が確実に無くなれば、ケーブル運営者とチャネルユーザー、あるいは、チャネルユーザーと加入者の関係にそれ以上政府が入り込む必要は無い筈である。実際には政府が前向きな努力をもって取扱う必要のあるような問題が存在するようになる筈である。

そこで、委員会としてはケーブルの使い方によっては生じ得る個人のプライバシーの侵害を防ぐようなステップがとられるよう勧告する。辺ぴな地域の住民や貧困者も、基本的なケーブル施設あるいは他の広帯域通信施設が使えるよう保証するための特別な方策が必要になるかも知れない。しかしながら、こういった方策の幾つかは問題が生じるまでは多年の間、必要ではなからうし、あるいは問題が生じなければ全然必要にはならないかも知れない。

**勧告10. ケーブル通信においては、個人のプライバシーを保護するため、強力な法的、技術的安全策がとられるべきである。**

ケーブルの発展に伴うプライバシーの侵害についての懸念が当然のこととして生じてきた。例えば、自動メーター読取りのような遠隔モニタサービスは、それを認められていない人物によって秘密調査のために用いられるかも知れない。その人物は、データ・ストレージやプロセッシングセンタへケーブルによって運ばれる秘密の個人情報情報を悪用することもできる。更に、企業や地方政府が個人の見ている個々の番組や、利用している情報を追跡することも可能だろう。これはプライバシーの重大な侵害であると共に、情報の流れを本質的に凍らせる効果を引き起こすことが可能である。新しい技術はある選り出した人に、自分で望まない情報の洪水を与えるようなこともできる。委員会は個人が自分のプライバシーを守る個々人能力をもつことを自由な社会の最も重要な目標の1つであると考え、個人のイニシアチブと責任とプライバシーに基礎を置いた社会の法と伝統は、技術がこの目標を侵食するのではなく、これの役に立つよう要求している。そこで我々は望ましくない通信やその家庭への侵入を、個人が管理できるようにする法的安全策を採用するよう勧告する。この安全策は加入者が受取りを拒否したものや、特にリクエストしていないものを分配することに対する罰則を含んでも良い。これに加えて、プライバシーに関する憲法や一般法もケーブルに適用されるべきであり、法廷で運用、実施されるべきである。最後に、ケーブル自身もスクランプリング・コードや鍵付チャネルという、技術的安全策を自らとることになるだろう。FCCも、他の政府機関と連携してケーブル通信におけるプライバシーを保護するのに必要な技術基準や必要条件を明確にし、適用すべきである。

**勧告11. 政府当局は、基本的ケーブルあるいは他の広帯域通信が過疎地の住民や貧困者にも確実に使えるようにすべきである。**

合衆国における大部分の家庭にケーブルが接続され放送信号の再送信に加えて、それ以外の番組や情報サービ



スを提供するようになって、僻地の多くの住民にとってはケーブルに加入する選択権を持てないということがあるかも知れない。いつか、こういう地域に施設を伸ばすことがケーブル運営者にとって引合ものになるとしても、彼等の自由な市場動機に頼っているだけでは、広く有効に情報が得られるといったような、ある種の国家的政策目標とはうまくかみ合わないということになってしまう。

もし、これが将来大きな問題になった場合には、政府が辺りな地域の住民にも広帯域通信の基本的水準は保証するよう前向きの行動をとるべきである。

我々は、住宅都市開発長官と農務長官の下で過疎地におけるケーブルの発展が常に注目され続け、彼等が適当と見なすような政府の行動に対する勧告を行なうよう勧告する。

都市や過疎地の貧困者にも、ケーブルが利用できるかどうかについての懸念も表明されてきた。ケーブル運営者は、貧しい世帯の割合が大きい地域へ、そのサービスを提供することを遅らせたり、拒絶しようとするかも知れない。こういった問題を解決するため、フランチャイズ付与当局は、フランチャイズ区域の全体へサービスを広げることが要求すべきである。これは、ある人々には富者による貧者への援助の様に見えるかも知れないが、援助としても異例な、重荷多いものではないし、将来の情報の主流になり得るものから、ある階層の市民を取残してしまう危険を避けることもできよう。その上、貧困者に向けて政府が行なう数々のサービスはケーブルによって安い費用でかつ最も効果を発揮するようになるかも知れない。職業訓練、成人教育、就学前教育、公共保健情報、州の、場合によっては連邦の資金により、ケーブルを通して行なわれるものの例である。我々は、保健教育厚生長官の下でそういったサービスを送り届ける役に立ち、又州や地方政府にとって有効な情報を集め、更に適当と思われる時には、連邦資金による番組にそれらを含ませるため、ケーブルを使う時の実現可能性とコストが検討されるよう勧告する。(第5章参照)

**勧告12. ケーブルシステムの所有、運営、番組制作への少数民族グループの参加が促進されるべきである。**

ケーブルの発展は、少数民族グループにとって新しい通信手段に積極的な関わり合いをもつ、めったにない機会を提供する。彼等は単に雇用の機会をもつだけでなく、ケーブルの所有や運営、更に番組制作等、総てに参加する十分な機会を持つべきである。ケーブル産業の構造や規制に対して我々が勧告する一般的政策は、ケーブルの所有やチャネル利用の管理への社会の各部分からの参加を促進することになる。

更に、地方フランチャイズ付与当局はケーブルシステムや番組を少数民族が所有したり、管理したりする機会を確実なものにすべきである。連邦のレベルでは、公正雇用機会委員会が少数民族に対する広い雇用の機会を確かなものにするため、ケーブル産業の発展に特別な関心を払うべきである。又、商務省の少数民族企業局や中小企業庁がケーブルに高度の優先権を与え、ローンの保証といったような必要な特別の便宜を用意し、少数民族による所有や運営の支配を育成するよう勧告する。



## 第 4 章

### 過 渡 期 間

「ほとんど爆発的とも言えるCATVの発展は、この新しい事態の展開に関係する法体系の包括的な再検討の必要性を示唆している。従って基本的な政策は議会が考えるべきで、FCCと法廷にすべてをまかせておくべきではない」

……最高裁主席判事

Warren E. Burger

第3章に勧告した政策は発展した段階でのケーブル産業に関するものである。幅広い種々の情報や娯楽サービスの為に用いられる、全国にまたがってそのようなケーブル媒体というのは、今日のケーブル産業からは程遠いと思われる。今日のケーブル産業は、第一に、放送信号の再送信に向っており、我国の通信メディアの比較的小さい部分でしかない。ケーブルが成長する次の10年間は伝送施設の建設資金を調達する為の大量の長期資本と、番組や他のサービスに対する試みを行う為の、より投機的危険のある資本を必要とするだろう。投資に対する見返りが期待出来なければ、企業は主要都市に於て、システムを建設したり、ケーブルチャンネルを使用する各種のサービスを開発したりする動機を持つに到らないだろう。ケーブル産業や金融界の内には、加入者を魅きつける為の番組制作を自分で行うことを、ケーブル運営者に許し、日銭商売を出来るようにしてやらなければ、ケーブルそのものが成長しないだろうと危惧している人々の居る事に、委員会でも気がついている。この懸念は、ケーブル運営者以外には、主要都市の加入者を魅きつけるのに必要な新しい番組を開発する充分な動機をもっている者は居ないという、疑問の残る仮定の上に立っている。これらの危惧は、是認され得ないものであるとは云え、分離政策を直ちに採用する事は、多くの潜在的投資家をケーブルから遠ざけ、ケーブルは失敗するという予言に自らを追いやる事にもなりかねない。

にも拘らず、委員会は、分配媒体としてのケーブルの支配を、ケーブルによって分配される番組やその他の情報に対する支配から分離するという、核としての原則と一致した、幅広い長期のケーブルに対する公共政策を決定するのは、今を置いてないと信じている。そのようなコンセンサスは、ケーブル産業の手綱をとり、過去10年間、企業家、投資家、規制者、消費者を悩まして来た不確実さを消す為の枠組を示す為にも必要である。

しかしながら、ケーブル産業の秩序ある発展を容易ならしめる為、連邦、州、地方政府レベルによる新しいケーブル政策が、順次展開されてゆく為の過渡期間というものを委員会では勧告する。そういったアプローチをとる場合には、新しい政策と一致したケーブルの発展は、議会の行動を待つ必要はない。委員会による政策勧告のうちには、近い将来法の制定によって、最もうまく実行されるものと思われるものもあるが、過渡期の間に、これらの勧告の実行の為、行政府、FCC、州、自治体ならびに私企業グループが出来る事が多くある。

### 過渡期の存続期間

過渡期の存続期間を、あらかじめ、なんらかの基準でみたケーブル産業の成熟度を基礎にして決めておく事は、やや独断的であるが、しかし必要な仕事ではある。委員会では多くの可能性を考えたが、その内、次の2つが、最も、あり得る形であった。

- (1) 長期的政策の最初の局面が適用されてから、10年といったような、あらかじめ決めておいた時期に過渡期を終らせる。
- (2) 成熟が、ある範囲に達した時、例えば、全国的に、ないしは各々のフランチャイズ区域で、ある割合の家庭がケーブルに接続された時を持って過渡期を終らせる。

これらの変形や組合せもあり、夫々、長所短所がある。全国にまたがって同時に、過渡期を終らせようとするれば、あるケーブル運営者やコミュニティにとっては、非常な困難を伴う事もあり得る。反対に、過渡期の終りを、ケーブルに接続された家庭の数でもって、システム毎に行うとすれば、あるケーブル運営者は、過大な料金を課す事で、加入率が限界値に達する時期を遅らせ、分離政策を出し抜こうとするかも知れない。

しかし、接続された家庭の全国的な割合が、ケーブル産業の成熟を測る事に用いられれば、上に述べた問題は小さくなる。

種々考えた結果、過渡期の終りを指示する適当な境界は、ケーブルシステムに接続された家庭の割合が全国で、50%に達した時であると信じている。

しかしながら、次に論じる様に、夫々のフランチャイズ付与当局が、全国で50%レベルに達するに先立って、



各々のコミュニティにとって最も適したやり方で運営者のチャンネル支配を徐々にゆるめてゆくような手段を構じ  
るべきである。こうすれば、各々のケーブルシステムに分離政策が適用され始める基準になる加入率を、地方毎  
に、かなりの程度まで制御する事になろう。更に、種々のケーブル番組供給産業が、過渡期の終りに、1度に花  
咲き揃わなければならないのではなく過渡期に秩序ある形で組込まれてゆく事も可能になろう。

### 過渡期の措置

ケーブルでも最初の内は、その必然的な独占的性格から発する潜在的悪影響は極めてわずかなものであろう。  
そこで過渡期の主要な目的は、分離政策の全面的適用とそれから派生する他の長期政策に対する勧告を、ケーブ  
ル産業が成熟期に達して、そういった政策が必要でもあり、適当でもあるようになるまで、引延ばす事にある。

従って過渡期の間は、ケーブル運営者にも、直接番組を提供したり、彼等のシステムにのせられる番組や他の  
サービスに財政的ないしその他の利害関係をもつ事が許されるべきである。個々のシステムの過渡期の終りには、  
ケーブル運営者は、セールスや取引、あるいは他の面で分離政策と相反するものが、完全にその意に沿ったも  
のになっているよう、フランチャイズ付与当局に保証する事を要求されて良い。完全に分離するという原則が、  
効果を発揮する以前には、ケーブル運営者が、自分の支配下にあるチャンネルの価値を高めるといふ経済的動機か  
ら、その容量を制限する事があるかも知れない。そこで、他者へのリースに妥当な数のチャンネルが振向けられる  
よう、連邦政策によってフランチャイズ付与当局に最初から要請されるべきである。即ち、ケーブル運営者が、  
自主送出や放送信号再送信に使うチャンネルと、同数のチャンネルが、リースに回されるよう、当局は明確にすべき  
である。更に当局は、過渡期間に、リースに回されるチャンネルの割合を増加することにより、ケーブル運営者  
のチャンネル支配を徐々に弱めてゆく形態を確立すべきである。

分離政策という保護のない所では、ケーブルシステムに対するメディアの横断的所有（新聞、雑誌、放送局）  
を許す事に伴う危険は、他の形で処理されねばならない。そこで、過渡期が終るまで、ある形のメディアの横断  
的所有は禁止されねばならない。FCCのケーブルに対する現在の規則は、3大ネットワークがケーブルシステ  
ムを所有する事を禁じ、又放送局が自己のサービス地域内でシステムを所有する事も禁じている。これらの規則  
は、過渡期にもその効力を発揮すべきだが、現に存在しているものならば、メディアの横断的所有であっても、  
それを取上げるべきではない。更に、横断的所有に対する他の規則を追加すべきでもない。

又、委員会は、多システム所有に対するFCCの制限が過渡期に運用される事には反対するものである。  
多システム所有が、過度のものになる危険は反トラスト法の適用で、充分におさえる事が可能である。その場  
合、いわゆる幼稚産業に対する反トラスト法の適用が、緩められることは、従来公共の利益に合致するものとさ  
れている。

最後に、現在、広告主負担のテレビから得られる番組を、ケーブルシステムで料金をとって提供することに対  
して、過渡期には、何らかの制限があるべきである。

FCCによる現在の反サイホニング規則は、テレビ放送に於る広告主提供のスポーツや娯楽番組の基本的水準  
を維持するよう意図している。番組に対して、加入者も広告主も負担するという両者の入り混ったシステムは、  
消費者に最大の選択幅や多様性を与えるものであり、長期にわたって、政府による制限が加えられるべきではな  
いと言ひ一方（第3章 勧告5 参照）我々は又、この政策の幾つかの局面は過渡期には適合しないという事も  
認識している。例えば、仮に幾つかのポピュラーな番組が、広告主負担のテレビから“吸い上げられ”しかもか  
なり少ない家庭しか、ケーブルに接続されていないならば、他の者はケーブルで見られるようになるまで、その  
番組を見れないという事もある事になる。

上に見て来た様に、フランチャイズ付与当局が決定しさえすれば、過渡期の規定の多くは、ケーブルに接続さ  
れる家庭の数が、全国で50%に達する以前に、幾つかのケーブルシステムでは終了する事になろう。しかしな



が、サイホニングは国家的関心事であり、それに対する規制を止める事が、フランチャイズ付与当局の裁量に委ねられるべきではない。そこで、サイホニングに対する幾つかの規制は、過渡期間全体にわたってFCCにより管理され、その間加入者負担の番組を提供する者には誰にでも、それがケーブル運営者であっても、又それと関係のない番組制作者であっても、適用されるよう我々は勧告する。しかしながら、FCCによる現在の“反サイホニング”規則は、全く、はん雑なものである。我々としては、これらの個々の規則には賛成しかねるが、FCCが、それを、放送やケーブル、番組制作産業での変化しつつある情況に合せて、場合により、規制色を弱めながら、うまく改めてゆく権限を持つよう勧告する。過渡期の終了時には、プロスポーツ番組で料金をとって提供する場合を除いては、サイホニングに対する規制が存在すべきではない。

第3章に明示した通りプロスポーツ番組に対する制約を解除することに関しては、そのような番組は、スポーツリーグや地元人気ゲームの放映閉出しという反トラスト法とは相容れぬ現行の政策との関連が極めて深いので解除するのに最も適する時期を議会こそが決すべきであると委員会では感じている。

ケーブルチャンネルの番組内容に、更に行政的支配がつけ加えられるべきではない。とにかく、通信法による等時間規定、公平の原則、公共サービス番組への義務といったものは、ケーブルで自主放送される番組には、過渡期にあっても、長期的にも適用されるべきではない。最初から肝要な事は、番組を分配する為、ケーブル媒体を使う時、内容に対する行政的規制を受けないという事である。

## 展開すべき施策

委員会の勧告する過渡のおよび長期的ステップは、規制権限の分割、長期政策の採用という2つの面に沿った多くのステップに展開されるべきであると信じている。議会でこそ、新しいケーブル政策の原則が確立されるべきであると、我々は強く信じているが、仮に議会でそう出来なかった場合にも、実際問題としてはFCCが、フランチャイズ付与当局とは独立にも、あるいは、これと協力しても、以下に述べる総ての処置を講ずる事が可能と思われる。

### a. 規制権限の分割

先ず第一に、しかも直ちに講ぜられるべき処置は、第3章、勧告8と9、で述べたように、ケーブルに対する規制権限を連邦レベルと、そうではないものとに分割する事である。

FCCは、その現在のケーブル規則を、実際には維持する事になろう、但し次のものは止める事になる。

- (1) 強制的な自主番組
- (2) 公平の原則、等時間規定、その他番組内容に対するこの種の要求をケーブル自由送出番組に対して適用する事。
- (3) パブリックアクセスチャンネルの指定、これは、フランチャイズの条件にまかされるであろう。
- (4) 他者へリースされる最低限のチャンネル容量を規定する事、これも、フランチャイズの条件にまかされるだろう。
- (5) 教育や地方政府チャンネルの指定
- (6) チャンネル容量の拡大
- (7) 双方向チャンネル能力の規定

ケーブルに対するメディアの横断的所有も、既得のものは続けて所有する事が許されるであろうが、FCCとしては、テレビ放送局が自らのマーケット内でケーブルを所有したり、全国的テレビネットワークがケーブルを所有したりする事を禁じている現在の規則は、そのままにすることにしよう。

もし、議会が、過渡期の終了する以前に立法出来なかったとしても、FCCや他の政府機関、それとフランチャイズ付与当局で、長期政策に関する規定の大部分を実行出来ると思われる。

FCCがケーブルに、多システム所有規則を適用したり、ケーブル運営者に利益率を、あるいはチャンネルユーザーに何らかの形の料金規制を課したりする事は禁止されるだろう。ケーブルシステム、相互接続施設、更に番組供給サービスを専有ないし支配する事(勧告2)は、公衆通信回線業者が、自身のサービス区域でケーブルシステムを所有する事(勧告4)と同様、禁止される事になる。FCCは、ケーブルに対する、その現在の“反サイホニング”規制を、放送、ケーブル、そして番組制作産業での変りつつある状況を反映して、改めてゆく事になると思われる。

フランチャイズ付与当局に関しては、勧告9が、全面的に適用される事になる。従って、次のような事は禁止される事になる。

- ケーブル運営者に対する利益率規制
- チャンネルユーザーに対する料金や番組の規制
- 排他的なフランチャイズを許可する事
- フランチャイズ料を、一般歳入の増加に当てる事
- 特別な使用にチャンネルを、無料で提供させる事

又、フランチャイズを与えるに際しては、次のような要求を行う事もあろう。

- リース料金でもって、チャンネルの同じような使い方や、そのユーザーを不当に差別しない事。
- ケーブル運営者は、充分なチャンネル容量を持つ事。
- ケーブル運営者は、再送信や自主番組に使うのと同数少なくとも同じ数だけのチャンネルは、他の者へのリースに回せるようにする事。
- パブリックアクセス用として1チャンネル用意できる事。

更に、フランチャイズ付与当局は、リースに回されるチャンネルの割合を増やしてゆく事によって、分離政策の全面的適用を促進する特別な権限を持つ事になる。

委員会は、ケーブルに対する規制権限を分割する為の議会による敏速な行動が、特に望まれると信じている。国家的ケーブル政策に必要なコンセンサスは、そのような法律の前文中に反映される事ができる。前文には、法としての力はないが、総てのレベルの政府による、規制や立法活動の目標として、分離の原則を確固としたものにする事になる。これは、産業界、一般大衆、そして政府当局に、ケーブルがどこに向うか、又ケーブルの産業構造や政府規制はどのようなものになるのかを明確に指し示す事になる。これは又、ケーブル産業や投資家集団による計画作りを助け、それに続く分離政策への展開を極めて容易にすると思われる。

#### b. 長期政策の採用

過渡期に対する特別規定の終了に当って、長期政策に対する委員会の勧告と調和をとる為、次の事が、その際効果的になっている必要がある。

1. FCCの権限を、技術基準の施行と、プロスポーツ番組に対して視聴者へ課金する事の規制に制限する。
2. 同一マーケットに於て、テレビ局とケーブルシステムを合せ持つ事と、テレビ放送ネットワークが、ケーブルシステムを所有する事の規制を廃止する。
3. プライバシーに対する充分な安全策の採用。
4. 過疎地の住民や貧困者にもケーブルサービスが使えるようにする特別規定を実行する事。
5. 分離政策と一致しない活動を放棄するよう、ケーブル運営者に要求する事。

理想的に言えば、これらの規定は、過渡期の終了と共に効力を発揮するよう、議会によって制定される事になる。しかしながら、プライバシーや、過疎地の住民、貧困者に関するような、幾つかの規定は、それ以前に功力をもつようになってもいい。



## 第 5 章

### 公開実験計画

「委员会はケーブル技術を使う革新的の公共サービスを実験し、またケーブルを使うときのプライバシー保護に必要な技術的、法的な保護手段をいっそう明確にすることを目的とした連邦政府支援による計画を提案する」

情報は自由に流されるものであるという委員会の基本的な考えから、委員会はケーブルで配布される情報の性質や内容に関し、政府は中立であるような規制体制を勧告した。したがって、政府は放送でとっているような、ケーブル使用の公共性を義務づける規制機構を持たないであろう。同時に、委員会は政府機関が伝統的に促進し、講じている公共サービスにケーブルが使える可能性をみとめている。

その可能性を十分に探究し、実現する必要性が政府にあると委員会は考える。市場性にのみ依存して、ケーブル・サービスが開発されると、経済性のある利用が進み、公共サービスの開発が取り残される結果になることを委員会は懸念している。公共サービスへのケーブル利用が、ケーブルの成長の初期において充分探究され、開発されなければ、そういうサービスの導入は大巾に遅れるか、妨げられることになるだろう。

なお、委員会は個人のプライバシーを保護する法的、技術的な安全策がケーブルの成長があまりに大きくなりかつケーブル施設や業務があまりに確固としたものになり、その結果安全策をとるには大きな反対や対立や費用が生じることになる前に、育成され、検討されねばならないと確信している。

最後に、採算性のある多くの有益なサービスの開発を妨げている鶏と卵の問題がある。そういうサービスはその有用さによって需要がきまるが、ほとんどのサプライヤは新しいサービスの需要が確かでないことには、開発のリスクを負おうとはしない。同様に、それぞれの新しいケーブル・サービスはそれを単独で実施するには、相対的に高い、専用の設備が必要となるが、サービスを集め、必要な設備をまとめることにより、費用を分担させることができる。しかし、まとめの努力をする人は現われていない。

委員会は、連邦政府はケーブル通信に最も適した公共サービスを明らかにするための援助と、プライバシーの充分な保護手段の検討に責任があると考え、委員会は、連邦政府の支援する努力によって、その目的を達成するのが最も効果的な手段であると結論した。従って、連邦、州、地方政府機関、一般、専門のグループ、電線及びエレクトロニクス産業が参画したシステム的な公開実験の計画を委員会は提唱する。この計画から得られる経験は、ケーブルによる望ましい、たくさんの公共サービスの開発を早め、かつ、より効果的で、効率的な実施を広く促進させるであろう。公開実験計画は、また民間が自身の費用で、様々な新しいサービスの可能性を試みることも可能とし、それは、公共サービスを試験する費用のいくらかを補うことになる。

## 提案する公開実験計画の内容

委員会は、公開実験計画を詳細に性格づけることはせず、計画の基本構想と全体的な目標を検討した。この計画が、ケーブル産業への広範で継続的な助成金やケーブルによる政府宣伝の媒体につながることはないように、地理的な範囲や期間を注意深く規定することが重要である。

政府資金は、最新の端末機器の購入と、計画の中の公共サービス面への費用のある部分を補うことだけに使われるべきである。

システム機器や設備のほとんどは、一公開実験計画のケーブル伝送システムも含めて一資金を民間に負うか地域社会の既存システムで構成されることを委員会は期待している。

計画には、保健・教育・厚生省、住宅・都市開発省、環境庁、その他公衆に直接接する政府機関が参画すべきである。州ならびに地方政府は計画の運用面と共に、サービスと場所の選択に参画すべきである。民間ならびに公共の機関はサービスの設計と供給、関連する実験の遂行をうけもつべきである。

計画への連邦の援助は5年以下にし、実地公開実験は、2年目のできるだけ早い時期にはじめるべきである。各実験には、システム的な評価計画が組まれて、その情報が他の実験開発の手引きとして役立つようにすべきである。チャネル・リースや施設にきめられた通常の料金を払って参加する者を含め、公開実験計画に参画する民間や公共の機関は全て、評価や実験データの全てを公衆に役立たせることに同意するよう義務づけられるべきである。



公開実験計画に適しているとして、委員会に提案になったサービスのいくつかを以下に列挙する。

- \* 成人教育コースと、大学公開講義を家庭で都合のよい時に、要求に合わせて受けられるようにできよう。高校と同程度の講義課目、職業訓練、特定の大学と提携して供給される大学課程も含まれよう。
- \* 医療公衆衛生の情報とサービスを巾広く家庭の人々にとどけることができよう。医者やパラメディカル職員の専門訓練を増進するために使われるチャネルもできよう。
- \* 州ならびに地方行政機関は、この計画を使って、「窓口時間」、「窓口案内」、「市条例」などの地方政府の情報の集収、蓄積、検索をするサービスを改善できよう。
- \* 同様に、環境を担当する機関では、その活動をより効果的にすることを試みることができよう。例えば、大気汚染の監視と制御と基準の施行、特に過敏者への公害警報などがある。
- \* 色々な業界が、ケーブル加入者の家庭端末を使うサービスの可能性を試みるため、施設を使いたいと希望するだろう。たとえば、デパートの在庫カタログから品物を選んで注文すること、交通、催し物、文化行事のチケットの注文、コンピュータ・ネットワークの家庭での使用、銀行取引、ファイルや記録の保存、電子郵便による配達などがある。

## 第 6 章

### 勸 告 の 要 旨

「委員会は、ケーブルチャネルによる番組、広告、その他の情報やサービスを、印刷物やフィルムと同じように、内容について規制をうけず、自由かつ競争の基盤にたって、開発することはゆるされる」と結論した」



以下のA項～E項は、委員会の長期勧告（第3章）の要約である。これは、ケーブル運営者、チャネル使用者、公衆通信回線業者、FCC、フランチャイズ当局に影響が及ぶものである。例外として、過渡期間（第4章）については、F項にまとめる。

#### A. ケーブルシステム運営者に関する政策

1. 運営者は次の事項を義務づけられるべきである。
  - a. チャネルまたはチャネルの時間を合法的な目的のためであれば、同じ目的の使用または使用者に対して、差別なくリースすること、ただし、FCCのケーブル規則によって、許可されている再送信チャネルと、他に1～2のチャネルは除く。再送信チャネルには、FCCの現在の放送波の取り扱いに関する規則が適用されるだろう。
  - b. 連邦やフランチャイズ当局の要求にそった十分なチャネル容量のケーブルシステムをつくること。
  - c. ケーブル分配について、FCCの最小限の技術基準に従うこと。
  - d. 受けたくない番組やサービスの受信を制御あるいは拒絶する手段と、個人または秘密の情報が分配される途中で傍受されるのを防止する手段を加入者に提供すること。
2. 運営者は次の事項を許可されるべきである。
  - a. ケーブルシステムと同一市場内のものを含めて、新聞、雑誌、放送局、ネットワークのような他のメディアを保有し運営すること。
3. 運営者は、次の事項を禁止されるべきである。
  - a. 運営者の施設を借りているチャネルユーザが提供する番組やサービスの制作、選別、融資、マーケティングについて、財政上または所有上の利害関係または支配権をもつこと。ただし、A.1.aを除く。
  - b. ケーブルシステム、相互接続施設、番組提供サービスを合せもつことあるいは支配することに参画すること。

#### B. 番組配給者とチャネルユーザに関する政策

1. チャネルユーザは、次の事項を義務づけられるべきである。
  - a. 提供するすべての番組素材やサービスに関して著作権法の規定を守り、全責任をもつこと。
2. チャネルユーザは、次の事項を許可されるべきである。
  - a. 財政上の関係やその他何らの形の共通利害関係や支配権もないケーブルシステムからチャネルを借りたり、その他の分配サービスをうけること。（ただしA.1.aを例外とする）、かつそのシステムを介して、公衆に、合法的な番組素材や情報サービスを供すること。
  - b. 番組や情報サービスに対して、連邦、州、地方当局の規制をうけることなく、自分達で適当と考える料金を設けること。
  - c. 次のようなケーブルシステム運営者に対して、法的な損害賠償請求権をもつことすなわち (1)情報の内容や、人種、宗教、国籍、信念により、チャネルユーザを差別したり、アクセスを拒むような運営者。(2)チャネルリース料金は無差別という条件を破るような行為に加担する運営者。
3. チャネルユーザは次の事項を禁止されるべきである。
  - a. プライバシーを保護する法律や規則あるいは、わいせつまたは中傷のおよび、その他非合法的な素材を流すことを取り締まる法律や規則を犯す行為または、そのような情報を供すること。

- b. プロ・スポーツ番組に対して視聴者から料金をとること、ただし、反サイフョニング規制に抵触しない場合は除く。(訳注)

### C. 公衆通信回線業者に関する政策

1. 公衆通信回線業者は、次の事項を義務づけられるべきである。
  - a. ユーザや用途の別なく、フランチャイズを持っているケーブルシステム運営者に、適切な料金で、電柱、管路、その他道路占用権のようなものを供すること。
2. 公衆通信回線業者は次の事項を許可されるべきである。
  - a. フランチャイズを持つケーブルシステム運営者に、“リース・バック”ベースで、地域のケーブル分配サービスを供すること。
  - b. 電話サービスのための独占権を持っている地域外で、ケーブルシステム運営者として、フランチャイズを得ること。
3. 公衆通信回線業者は、次の事項を禁止されるべきである。
  - a. 電話サービス区域内で、ケーブルシステムを所有、管理、運営すること、すなわち、情報の分配以外に、制作、受信、変換、交換、その他の処理をするケーブルシステムの“ヘッドエンド”機能をもつこと。

### D. FCCに関する政策

1. FCCは、次の事項のみ許されるべきである。
  - a. ケーブル分配システムのシステムと取扱いの互換性、プライバシー安全を確保する上でのみ必要な最小限の技術基準をつくること。
  - b. ケーブルシステムが、適切なチャネル容量をもつように、要求すること。
  - c. 料金をとってプロスポーツ番組を提供することに規制を加えること。
2. FCCは、次の事項を許されるべきではない。
  - a. ケーブルシステムに流されるいかなるサービスの情報内容を、いかなる手段でも規制すること。それには、釣合いをとらないしは公平に扱うことに関する規制も含む。
  - b. 他人にリースされるチャネルの最小容量を義務づけること、特別な目的のチャネルを指定すること、チャネル容量の拡張や、双方向能力をもつことを義務づけること。
  - c. ケーブル運営者やチャネルユーザの料金や利益を規制したり、無料サービスを義務づけること。
  - d. 放送局やネットワーク、新聞や雑誌、その他のメディアが、ケーブルシステムを所有することを、規則や政策で制限すること、また、一つの会社で所有するケーブルシステムの数や、一つの会社が受持つ加入者数を制限すること。

### E. フランチャイズ付与当局に関する政策

1. フランチャイズ付与当局は、次の事項を義務づけられるべきである。
  - a. ケーブルシステムに道路占用権使用の非独占的フランチャイズを与えること、そして規制のためのコストや占用権使用にともなうコストを補償する範囲でのみフランチャイズ料を集めること。
  - b. 同等な使用や使用者に対して、チャネル・リースの料金、期間、条件を理由なく差別しないこと。

(訳注) 放送テレビで送映されることがないプロ・スポーツは、明らかに反サイフョニング規制に抵触しないから、ケーブルテレビで放映し、料金をとってよい。



- c. ケーブル運営者にパブリック・アクセスを1チャンネル設けることを要求すること。
  - d. ケーブルシステムが十分なチャンネル容量を備えるように、ケーブル運営申請者に話し合いで要求すること。
2. フランチャイズ付与当局は、次の事項を許されるべきである。
- a. 加入者の加入料金の最大限度を設定すること。
  - b. ケーブルシステム運営者の資格を、フランチャイズ条件に制定すること。すなわち、建設計画、フランチャイズ・エリア全域へのサービスの拡大、苦情処理、その他フランチャイズ付与当局に対して特に禁じられてはいない事項を制定すること。
3. フランチャイズ付与当局は、次の事項を許されるべきでない。
- a. ケーブル運営者が流すいかなるサービスについても、その情報内容を規制すること。それは、釣合いをとらないしは公平に扱うことに関する規制を含む。
  - b. ケーブルシステムに排他的フランチャイズを与えたり、特別な目的のために無料のチャンネルを提供させること。
  - c. 歳入増を主たる目的に、ケーブルシステムにフランチャイズ料を課すること。
  - d. ケーブル運営者の利益率や、収益、また番組や情報の供給者によって加入者に課される料金を規制すること。

#### F. 過 渡 政 策

長期政策勧告に対する以下の例外は、国民世帯の50%がケーブルシステムに入るまでの過渡期間に適用されるだろう。

- 1. ケーブル運営者が、自分のシステムで番組を直接提供すること、ないし、番組やその他のサービスに財政上またはそれ以外の利害を持つことを禁ずることから免除される。
2. フランチャイズ付与当局は、次の事項をケーブル運営者に要求する必要がある。
- a. 再送信と自主送出に、ケーブル運営者が使用するチャンネルと少なくとも同数のチャンネルを、他人にリースできるようにすること。
  - b. 他人にリースするチャンネルの比率が、増えるにつれて、ケーブル運営者によるチャンネル支配力が漸次減るような形態を確立すること。
3. FCCは次の事項を継続する。
- a. TV放送ネットワークやTV放送局が、そのサービス区域で、ケーブルシステムを新たに所有することを禁止する。
  - b. ケーブルシステムの加入者に料金をとって供することができる娯楽番組の種類を規制する。また、放送、ケーブル、番組の各産業における状況の変化に合せてその規制を改める。





最初、ケーブルTV産業は、地方政府によってのみ規制をうけていた、その内容はケーブルが建設規制と安全規制に合うように、建設されることを主眼にしたものであった。それは、市道や道路占用権を使う他のユーザーに適用されるものと同様なものだった。

1965年、ケーブルTVの第1次報告と命令をFCCが発行した。そこでFCCはマイクロウェーブとリンクしたケーブルシステムに対する管轄権を主張した。翌年、第2次報告と命令ではマイクロウェーブ・リンクを使おうと使わないとにかかわらず、全てのケーブルシステムにFCCの管轄権が広げられた。この管轄権は法廷で争われ、1968年に最高裁で確定した。

第2次報告と命令は、上位100市場に「区域外」テレビ信号をもちこむことに対して規制を課した。この規制は主要都市や地方でケーブルの発展を、事実上凍結させることになった。なぜならば、ケーブル運営者は地元放送のテレビ受信が良好なところでは、区域外テレビ信号なしに加入者を引きつけることができないと考えていたからである。

1972年、FCCは第3次報告と命令を発行、そこでは以下に再録するような包括的な規則と規制も合せて区域外信号の制限をいくらか取り除き、同時に主要マーケットのケーブルシステムにその他の多くの要求を課した。

この規則は、主市場でケーブルの発展を可能にしているが、既存放送産業に与える競合の恐れを限定し、非放送サービスへのケーブル使用を活気づけることを、FCCの立場からもくろんだ規制も含まれている。フランチャイズを新しく得たケーブルシステムは、放送TV信号を伝送する前に、FCCから「認可証」を得ることを、この規定は求めている。

これは、フランチャイズの手続き、フランチャイズの合意、ケーブルシステムの設計が、FCCの要求に沿っているかどうかFCCが裁定できるようにしたものである。この認可手続きは、またフランチャイズ当局と同様、充分な説明がつけば、出願者がFCCの要求からの免除を求めることを可能にしている。これは各地域社会の個々の目的にあうようにフランチャイズをきめる自由度を与えている。

今日、二段がまえの規制システムが存在し、FCCが規制する範囲は、

- 放送TVとラジオ信号の伝送
- 番組独占権
- チャンネル容量
- ケーブル放送
- 運用の手続きと条件
- 最小のフランチャイズ条件

同時に、地方当局は次の事項を規制している。

- フランチャイズ取得者の選択
- 加入者料金
- システムの実績の監視
- 自治体チャンネルの運用

更に、州レベルの第3の規制ができそうである。わずかの州しかケーブル規制を制定していないが、結局は、ほとんど全ての州がある程度の権限をふるうようになるだろう。ケーブルシステムの特殊な使用について、現行のFCCの規則は、最小条件を設定し、かつ新しいサービス開発のためのチャンネル容量を義務づけている。この規則は、主要市場の新しいシステムに対して、次のように「指定した」サービスを義務づけている。

1. 再送信サービス : 地元放送テレビの義務再送信と、許された数(通常1~2チャンネル)内での任意区域外再送信

- FCCは双方向通信に関しては、加入者からセンターにもどる“非音声”信号が最終的に扱えるようになって  
いることのみを義務づけている。この機能を実行したり、またはより広い範囲の双方向通信を備えることにつ  
いては期限を課していない。



# RULES AND REGULATIONS

## Part 76 *Cable Television Service*

SEPTEMBER 1972

### FEDERAL COMMUNICATIONS COMMISSION



# Contents—Part 76

## Subpart A—General

Sec.	
76.1	Purpose.
76.3	Other pertinent rules.
76.5	Definitions.
76.7	Special relief.

## Subpart B—Applications and Certificates of Compliance

76.11	Certificate of compliance required.
76.13	Filing of applications.
76.16	Who may sign applications.
76.18	Amendment of applications.
76.20	Dismissal of applications.
76.25	Public notice.
76.27	Objections to applications; related matters.

## Subpart C—Federal-State/Local Regulatory Relationships

76.31	Franchise standards.
-------	----------------------

## Subpart D—Carriage of Television Broadcast Signals

76.51	Major television markets.
76.53	Reference points.
76.54	Significantly viewed signals; method to be followed for special showings.
76.55	Manner of carriage.
76.57	Provisions for systems operating in communities located outside of all major and smaller television markets.
76.59	Provisions for smaller television markets.
76.61	Provisions for first 50 major television markets.
76.63	Provisions for second 50 major television markets.
76.65	Grandfathering provisions.

## Subpart E—[Reserved]

## Subpart F—Program Exclusivity

76.91	Stations entitled to network program exclusivity.
76.93	Extent of protection.
76.95	Exceptions.
76.97	Waiver petitions.
76.99	Grandfathering.
76.151	Syndicated program exclusivity; extent of protection.

## Sec.

76.153	Persons entitled to exclusivity.
76.155	Notification.
76.157	Exclusivity contracts.
76.159	Grandfathering.

## Subpart G—Cablecasting

76.201	Origination cablecasting in conjunction with carriage of broadcast signals.
76.205	Origination cablecasts by candidates for public office.
76.209	Fairness doctrine; personal attacks; political editorials.
76.213	Lotteries.
76.215	Obscenity.
76.217	Advertising.
76.221	Sponsorship identification.
76.225	Per-program or per-channel charges for reception of cablecasts.
76.251	Minimum channel capacity; access channels.

## Subpart H—General Operating Requirements

76.301	Copies of rules.
76.305	Logging and recordkeeping requirements.
76.311	Equal employment opportunities.

## Subpart I—Forms and Reports

76.401	Annual report of cable television systems.
76.405	Cable television annual financial report.
76.406	Computation of cable television annual fee.
76.409	Annual employment report.
76.411	Annual report of complaints.

## Subpart J—Diversification of Control

76.501	Cross-ownership.
--------	------------------

## Subpart K—Technical Standards

76.601	Performance tests.
76.605	Technical standards.
76.609	Measurements.
76.613	Interference from a cable television system.
76.617	Responsibility for receiver-generated interference.

**AUTHORITY:** The provisions of this Part 76 issued under secs. 2, 3, 4, 301; 303, 307, 308, 309, 48 Stat., as amended 1064, 1065, 1066, 1081, 1082, 1083, 1084, 1085; 47 U.S.C. 152, 153, 154, 301, 303, 307, 308, 309.

(T.S. III(72)–2)



### Subpart A—General

#### § 76.1 Purpose.

The rules and regulations set forth in this part provide for the certification of cable television systems and for their operation in conformity with standards for carriage of television broadcast signals, program exclusivity, cablecasting, access channels, and related matters.

#### § 76.3 Other pertinent rules.

Other pertinent provisions of the Commission's rules and regulations relating to the Cable Television Service are included in the following parts of this chapter:

- Part 0—Commission Organization.
- Part 1—Practice and Procedure.
- Part 21—Domestic Public Radio Services (Other Than Maritime Mobile).
- Part 63—Extension of Lines and Discontinuance of Service by Carriers.
- Part 64—Miscellaneous Rules Relating to Common Carriers.
- Part 78—Cable Television Relay Service.
- Part 91—Industrial Radio Services.

#### § 76.5 Definitions.

(a) *Cable television system (or CATV system)*. Any facility that, in whole or in part, receives directly, or indirectly over the air, and amplifies or otherwise modifies the signals transmitting programs broadcast by one or more television or radio stations and distributes such signals by wire or cable to subscribing members of the public who pay for such service, but such term shall not include (1) any such facility that serves fewer than 50 subscribers, or (2) any such facility that serves only the residents of one or more apartment dwellings under common ownership, control, or management, and commercial establishments located on the premises of such an apartment house.

NOTE: In general, each separate and distinct community or municipal entity (including unincorporated communities within unincorporated areas and single, discrete unincorporated areas) served by cable television facilities constitutes a separate cable television system, even if there is a single headend and identical ownership of facilities extending into several communities. See e.g., *Telerama, Inc.*, 3 FCC 2d 585 (1966); *Mission Cable TV, Inc.*, 4 FCC 2d 236 (1966).

(b) *Television station; television broadcast station*. Any television broadcast station operating on a channel regularly assigned to its community by § 73.606 of this chapter, and any television broadcast station licensed by a foreign government: *Provided, however*, That a television broadcast station licensed by a foreign government shall not be entitled to assert a claim to carriage or program exclusivity, pursuant to Subpart D or F of this part, but may otherwise be carried if consistent with the rules.

(c) *Television translator station*. A television broadcast translator station as defined in § 74.701 of this chapter.

(d) *Principal community contour*. The signal contour that a television station is required to place over its entire principal community by § 73.685(a) of this chapter.

(e) *Grade A and Grade B contours*. The field intensity contours defined in § 73.683(a) of this chapter.

(f) *Specified zone of a television broadcast station*. The area extending 35 air miles from the reference point in the community to which that station is licensed or authorized by the Commission. A list of reference points is contained in § 76.53. A television broadcast station that is authorized but not operating has a specified zone that terminates eighteen (18) months after the initial grant of its construction permit.

(g) *Major television market*. The specified zone of a commercial television station licensed to a community listed in § 76.51, or a combination of such specified zones where more than one community is listed.

(h) *Designated community in a major television market*. A community listed in § 76.51.

(i) *Smaller television market*. The specified zone of a commercial television station licensed to a community that is not listed in § 76.51.

(j) *Substantially duplicated*. Regularly duplicated by the network programming of one or more stations in a week during the hours of 6 to 11 p.m., local time, for a total of 14 or more hours.

(k) *Significantly viewed*. Viewed in other than cable television households as follows: (1) For a full or partial network station—a share of viewing hours of at least 3 percent (total week hours), and a net weekly circulation of at least 25 percent; and (2) for an independent station—a share of viewing hours of at least 2 percent (total week hours), and a net weekly circulation of at least 5 percent. See § 76.54.

NOTE: As used in this paragraph, "share of viewing hours" means the total hours that noncable television households viewed the subject station during the week, expressed as a percentage of the total hours these households viewed all stations during the period, and "net weekly circulation" means the number of noncable television households that viewed the station for 5 minutes or more during the entire week, expressed as a percentage of the total noncable television households in the survey area.

(l) *Full network station*. A commercial television broadcast station that generally carries in weekly prime time hours 85 percent of the hours of programming offered by one of the three major national television networks with which it has a primary affiliation (i.e., right of first refusal or first call).

(m) *Partial network station*. A commercial television broadcast station that generally carries in prime time more than 10 hours of programming per week offered by the three major national television networks, but less than the amount specified in paragraph (l) of this section.

(n) *Independent station*. A commercial television broadcast station that generally carries in prime time not more than 10 hours of programming per week offered by the three major national television networks.

(o) *Network programming*. The programming supplied by a national or regional television network, commercial or noncommercial.

(p) *Syndicated program*. Any program sold, licensed, distributed, or offered to television station licensees in more than one market within the United States for



noninterconnected (i.e., nonnetwork) television broadcast exhibition, but not including live presentations.

(q) *Series*. A group of two or more works which are centered around, and dominated by the same individual, or which have the same, or substantially the same, cast of principal characters or a continuous theme or plot.

(r) *Off-network series*. A series whose episodes have had a national network television exhibition in the United States or a regional network exhibition in the relevant market.

(s) *First-run series*. A series whose episodes have had no national network television exhibition in the United States and no regional network exhibition in the relevant market.

(t) *First-run nonseries programs*. Programs, other than series, that have had no national network television exhibition in the United States and no regional network exhibition in the relevant market.

(u) *Prime time*. The 5-hour period from 6 to 11 p.m., local time, except that in the central time zone the relevant period shall be between the hours of 5 and 10 p.m., and in the mountain time zone each station shall elect whether the period shall be 6 to 11 p.m. or 5 to 10 p.m.

NOTE: Unless the Commission is notified to the contrary, a station in the mountain time zone shall be presumed to have elected the 6 to 11 p.m. period.

(v) *Cablecasting*. Programming (exclusive of broadcast signals) carried on a cable television system. See paragraphs (aa), (bb), and (cc) (Classes II, III, and IV cable television channels) of this section.

(w) *Origination cablecasting*. Programming (exclusive of broadcast signals) carried on a cable television system over one or more channels and subject to the exclusive control of the cable operator.

(x) *Access cablecasting*. Services provided by a cable television system on its public, educational, local government, or leased channels.

(y) *Legally qualified candidate*. Any person who has publicly announced that he is a candidate for nomination by a convention of a political party or for nomination or election in a primary, special, or general election, municipal, county, State, or national, and who meets the qualifications prescribed by the applicable laws to hold the office for which he is candidate, so that he may be voted for by the electorate directly or by means of delegates or electors, and who:

- (1) Has qualified for a place on the ballot, or
- (2) Is eligible under the applicable law to be voted for by sticker, by writing his name on the ballot, or other method, and (i) has been duly nominated by a political party which is commonly known and regarded as such, or (ii) makes a substantial showing that he is a bona fide candidate for nomination or office.

(z) *Class I cable television channel*. A signaling path provided by a cable television system to relay to subscriber terminals television broadcast programs that are received off-the-air or are obtained by microwave or by direct connection to a television broadcast station.

(aa) *Class II cable television channel*. A signaling path provided by a cable television system to deliver to subscriber terminals television signals that are intended for reception by a television broadcast receiver without the use of an auxiliary decoding device and which signals are not involved in a broadcast transmission path.

(bb) *Class III cable television channel*. A signaling path provided by a cable television system to deliver to subscriber terminals signals that are intended for reception by equipment other than a television broadcast receiver or by a television broadcast receiver only when used with auxiliary decoding equipment.

(cc) *Class IV cable television channel*. A signaling path provided by a cable television system to transmit signals of any type from a subscriber terminal to another point in the cable television system.

(dd) *Channel frequency response*. The relationship within a cable television channel between amplitude and frequency of a constant amplitude input signal as measured at a subscriber terminal.

(ee) *Subscriber terminal*. The cable television system terminal to which a subscriber's equipment is connected. Separate terminals may be provided for delivery of signals of various classes.

(ff) *System noise*. That combination of undesired and fluctuating disturbances within a cable television channel that degrades the transmission of the desired signal and that is due to modulation processes or thermal or other noise-producing effects, but does not include hum and other undesired signals of discrete frequency. System noise is specified in terms of its rms voltage or its mean power level as measured in the 4 MHz bandwidth between 1.25 and 5.25 MHz above the lower channel boundary of a cable television channel.

(gg) *Terminal isolation*. The attenuation, at any subscriber terminal, between that terminal and any other subscriber terminal in the cable television system.

(hh) *Visual signal level*. The rms voltage produced by the visual signal during the transmission of synchronizing pulses.

#### § 76.7 Special relief.

(a) On petition by a cable television system, a franchising authority, an applicant, permittee, or licensee of a television broadcast, translator, or microwave relay station, or by any other interested person, the Commission may waive any provision of the rules relating to cable television systems, impose additional or different requirements, or issue a ruling on a complaint or disputed question.

(b) The petition may be submitted informally, by letter, but shall be accompanied by an affidavit of service on any cable television system, franchising authority, station licensee, permittee, or applicant, or other interested person who may be directly affected if the relief requested in the petition should be granted.

(c) (1) The petition shall state the relief requested and may contain alternative requests. It shall state fully and precisely all pertinent facts and considerations relied on to demonstrate the need for the relief



requested and to support a determination that a grant of such relief would serve the public interest. Factual allegations shall be supported by affidavit of a person or persons with actual knowledge of the facts, and exhibits shall be verified by the person who prepares them.

(2) A petition for a ruling on a complaint or disputed question shall set forth all steps taken by the parties to resolve the problem, except where the only relief sought is a clarification or interpretation of the rules.

(3) If a petition involves more than one cable television community, three (3) copies of it should be filed for each such community, in addition to the number of copies otherwise required to be filed pursuant to § 1.51 of this chapter.

(d) Interested persons may submit comments or opposition to the petition within thirty (30) days after it has been filed. For good cause shown in the petition, the Commission may, by letter or telegram to known interested persons, specify a shorter time for such submissions. Comments or oppositions shall be served on petitioner and on all persons listed in petitioner's affidavit of service, and shall contain a detailed full showing, supported by affidavit, of any facts or considerations relied on.

(e) The petitioner may file a reply to the comments or oppositions within twenty (20) days after their submission, which shall be served on all persons who have filed pleadings and shall also contain a detailed full showing, supported by affidavit, of any additional facts or considerations relied on. For good cause shown,

the Commission may specify a shorter time for the filing of reply comments.

(f) The Commission, after consideration of the pleadings, may determine whether the public interest would be served by the grant, in whole or in part, or denial of the request, or may issue a ruling on the complaint or dispute. The Commission may specify other procedures, such as oral argument, evidentiary hearing, or further written submissions directed to particular aspects, as it deems appropriate. In the event that an evidentiary hearing is required, the Commission will determine, on the basis of the pleadings and such other procedures as it may specify, whether temporary relief should be afforded any party pending the hearing and the nature of any such temporary relief.

(g) Where a petition for waiver of the provisions of §§ 76.57(a), 76.59(a), 76.61(a), or 76.63(a), is filed within fifteen (15) days after a request for carriage, a cable television system need not carry the signal of the requesting station pending the Commission's ruling on the petition or on the question of temporary relief pending further proceedings.

(h) On a finding that the public interest so requires, the Commission may determine that a cable television system operating or proposing to operate in a community located outside of the 48 contiguous states shall comply with provisions of Subparts D, F, and G of this part in addition to the provisions thereof otherwise applicable. In such instances, any additional signal carriage that is authorized shall be deemed to be pursuant to the appropriate provision of §§ 76.61 (b) or 76.63 (a) (as it relates to § 76.61(b)).

## Subpart B—Applications and Certificates of Compliance

### § 76.11 Certificate of compliance required.

(a) No cable television system shall commence operations or add a television broadcast signal to existing operations unless it receives a certificate of compliance from the Commission.

(b) No cable television system lawfully carrying television broadcast signals in a community prior to March 31, 1972, shall continue carriage of such signals beyond the end of its current franchise period, or March 31, 1977, whichever occurs first, unless it receives a certificate of compliance.

(c) A cable television system to which paragraph (b) of this section applies may continue to carry television broadcast signals after expiration of the period specified therein, if an application for certificate is filed at least thirty (30) days prior to the date on which a certificate would otherwise be required and the Commission has not acted on the application.

(d) A certificate of compliance that is granted pursuant to this section shall be valid until the unamended expiration date of the franchise under which the certificated cable television system is operating or will operate, unless the Commission otherwise orders. A cable system may continue to carry television broadcast signals after the expiration of its certificate, if an application for a new certificate is filed at least thirty (30) days prior to the expiration date of the existing certificate and the Commission has not acted on the application.

### § 76.13 Filing of applications.

No standard form is prescribed in connection with the filing of an application for a certificate of compliance; however, three (3) copies of the following information must be provided:

(a) For a cable television system not operational prior to March 31, 1972 (other than systems that were authorized to carry one or more television signals prior to March 31, 1972, but did not commence such carriage prior to that date), an application for certificate of compliance shall include:

(1) The name and mailing address of the operator of the proposed system, community and area to be served, television signals to be carried (other than those permitted to be carried pursuant to § 76.61(b)(2)(ii) or § 76.63(a) (as it related to § 76.61(b)(2)(ii)), proposed date on which cable operations will commence, and, if applicable, a statement that microwave radio facilities are to be used to relay one or more signals;

(2) A copy of FCC Form 325, "Annual Report of Cable Television Systems," supplying the information requested as though the cable system were already in operation as proposed;

(3) A copy of the franchise, license, permit, or certificate granted to construct and operate a cable television system;

(4) A statement that explains how the proposed system's franchise and its plans for availability and administration of access channels and other nonbroadcast cable services are consistent with the provisions of §§ 76.31, 76.201, and 76.251;

NOTE: If the proposed system's franchise was issued prior to March 31, 1972, only substantial consistency with the provisions of § 76.31 need be demonstrated in the statement required in subparagraph (4), until the end of the current franchise period, or March 31, 1977, whichever occurs first.

(5) A statement that explains, in terms of the provisions of Subpart D of this part, how carriage of the proposed television signals is consistent with those provisions, including any special showings as to whether a signal is significantly viewed (see § 76.54(b));

(6) An affidavit of service of the information described in subparagraph (1) of this paragraph on the licensee or permittee of any television broadcast station within whose predicted Grade B contour or specified zone the community of the system is located, in whole or in part, the licensee or permittee of any 100-watt or higher power television translator station licensed to the community of the system, the superintendent of schools in the community of the system, and any local or state educational television authorities;

(7) A statement that a copy of the complete application has been served on the franchising authority, and that if such application is not made available for public inspection by the franchising authority, the applicant will provide for public inspection of the application at any accessible place (such as a public library, public registry for documents, or an attorney's office) in the community of the system at any time during regular business hours;

(8) A statement of the proposed system's equal employment opportunity program, as described in § 76.311. However, if the operator of the proposed system believes that the system will (continuously during January, February, and March of the year following commencement of operations) satisfy the conditions in § 76.311(c)(1)(i)(b), he may submit a statement justifying that conclusion in lieu of a statement of the proposed system's equal employment opportunity program.

(9) A statement that the filing fee prescribed in § 1.1116 of this chapter is attached.

(b) For a cable television system that proposes to add a television signal to existing operations, or that was authorized to carry one or more television signals prior to March 31, 1972, but did not commence such carriage prior to that date, an application for certificate of compliance shall include:

(1) The name and mailing address of the system, community and area served or to be served, television signals already being carried, television signals authorized to be carried but not carried prior to March 31, 1972, television signals not previously authorized and now proposed to be carried (other than those permitted to be carried pursuant to § 76.61(b)(2)(ii) or

(Ed. 9/72)



§ 76.63(a) (as it relates to § 76.61(b)(2)(ii)), and, if applicable, a statement that microwave relay facilities are to be used to relay one or more signals;

(2) If the system has not commenced operations but has been authorized to carry one or more television signals, a copy of FCC Form 325, "Annual Report of Cable Television Systems," supplying the information requested as though the cable system were already in operation as proposed;

(3) If the system has not commenced operations but has been authorized to carry one or more television signals, a copy of the franchise, license, permit, or certificate granted to construct and operate a cable television system, and a statement that explains how the system's franchise is substantially consistent with the provisions of § 76.31;

NOTE: If only substantial consistency with the provisions of § 76.31 is demonstrated in the statement required in subparagraph (3), a certificate of compliance that is granted pursuant to § 76.11 shall be valid only until the end of the system's current franchise period, or March 31, 1977, whichever occurs first.

(4) A statement that explains how the system's plans for availability and administration of access channels and other nonbroadcast cable services are consistent with the provisions of §§ 76.201 and 76.251;

(5) A statement that explains, in terms of the provisions of Subpart D of this part, how carriage of the television signals not previously authorized is consistent with those provisions, including any special showings as to whether a signal is significantly viewed (see §§ 76.54(b));

(6) An affidavit of service of the information described in subparagraph (1) of this paragraph on the parties named in paragraph (a)(6) of this section;

(7) A statement that a copy of the complete application has been served on the franchising authority, and that if such application is not made available for public inspection by the franchising authority, the applicant will provide for public inspection of the application at any accessible place (such as a public library, public registry for documents, or an attorney's office) in the community of the system at any time during regular business hours;

(8) A statement that the filing fee prescribed in § 1.1116 of this chapter is attached.

(c) For a cable television system seeking certification of existing operations in accordance with § 76.11(b), an application for certificate of compliance shall include:

(1) The name and mailing address of the system, community and area served, television signals being carried (other than those permitted to be carried pursuant to § 76.61(b)(2)(ii) or § 76.63(a) (as it relates to § 76.61(b)(2)(ii)), television signals authorized or certified to be carried but not being carried, date on which operations commenced, and date on which its current franchise expires;

(2) A copy of the franchise, license, permit, or certificate under which the system will operate upon Com-

mission certification (if such franchise has not previously been filed), and a statement that explains how the franchise is consistent with the provisions of § 76.31;

(3) A statement that explains how the system's plans for availability and administration of access channels and other nonbroadcast cable services are consistent with the provisions of §§ 76.201 and 76.251;

(4) An affidavit of service of the information described in subparagraph (1) of this paragraph on the parties named in paragraph (a)(6) of this section;

(5) A statement that a copy of the complete application has been served on the franchising authority, and that if such application is not made available for public inspection by the franchising authority, the applicant will provide for public inspection of the application at any accessible place (such as a public library, public registry for documents, or an attorney's office) in the community of the system at any time during regular business hours;

(6) A statement that the filing fee prescribed in § 1.1116 of this chapter is attached.

NOTE: As used in § 76.13, the term "predicted Grade B contour" means the field intensity contour defined in § 73.683(a) of this chapter, the location of which is determined exclusively by means of the calculations prescribed in § 73.684 of this chapter.

#### § 76.16 Who may sign applications.

(a) Applications for certificates of compliance, amendments thereto, and related statements of fact required by the Commission shall be personally signed by the applicant, if the applicant is an individual; by one of the partners, if the applicant is a partnership; by an officer, if the applicant is a corporation; or by a member who is an officer, if the applicant is an unincorporated association. Applications, amendments, and related statements of fact filed on behalf of Government entities shall be signed by such duly elected or appointed officials as may be competent to do so under the laws of the applicable jurisdiction.

(b) Applications, amendments thereto, and related statements of fact required by the Commission may be signed by the applicant's attorney in case of the applicant's physical disability or of his absence from the United States. The attorney shall in that event separately set forth the reasons why the application is not signed by the applicant. In addition, if any matter is stated on the basis of the attorney's belief only (rather than his knowledge), he shall separately set forth his reasons for believing that such statements are true.

(c) Only the original of applications, amendments, or related statements of fact need be signed; copies may be conformed.

#### § 76.18 Amendment of applications.

An application for a certificate of compliance may be amended as a matter of right prior to the adoption date of any final action taken by the Commission with respect to the application, merely by filing three (3)

copies of the amendment in question duly executed in accordance with § 76.16. All amendments shall be served on the franchising authority, on all parties that have filed pleadings responsive to the application, and, if the addition or deletion of a television broadcast signal is involved, on all parties served pursuant to § 76.13. Amendments shall be made available for public inspection in the same manner as the application.

**§ 76.20 Dismissal of applications.**

(a) An application for a certificate of compliance may, upon request of the applicant, be dismissed without prejudice as a matter of right prior to the adoption date of any final action taken by the Commission with respect to the application. An applicant's request for the return of an application will be regarded as a request for dismissal.

(b) Failure to prosecute an application, or failure to respond to official correspondence or request for additional information, will be cause for dismissal. Such dismissal will be without prejudice if it occurs prior to the adoption date of any final action taken by the Commission with respect to the application.

**§ 76.25 Public notice.**

The Commission will give public notice of the filing of applications for certificates of compliance and of amendments thereto that add or delete television signals. A certificate will not be issued sooner than thirty (30) days from the date of public notice.

**§ 76.27 Objections to applications; related matters.**

An objection to an application for certificate of compliance or an amendment thereto shall be filed within thirty (30) days of the public notice described in § 76.25. A reply may be filed within twenty (20) days after an objection is filed. Factual allegations shall be supported by affidavit of a person or persons with actual knowledge of the facts, and exhibits shall be verified by the person who prepares them. All pleadings shall be served on the persons specified in § 76.13, the cable television system, the franchising authority, and any other interested person. Controversies concerning carriage (Subpart D) and program exclusivity (§ 76.91) will be acted on in connection with the certifying process if raised within thirty (30) days of the public notice; any other objection will be treated as a petition for special relief filed pursuant to § 76.7.



### Subpart C—Federal-State/Local Regulatory Relationships

#### § 76.31 Franchise standards.

(a) In order to obtain a certificate of compliance, a proposed or existing cable television system shall have a franchise or other appropriate authorization that contains recitations and provisions consistent with the following requirements:

(1) The franchisee's legal, character, financial, technical, and other qualifications, and the adequacy and feasibility of its construction arrangements, have been approved by the franchising authority as part of a full public proceeding affording due process;

(2) The franchisee shall accomplish significant construction within one (1) year after receiving Commission certification, and shall thereafter equitably and reasonably extend energized trunk cable to a substantial percentage of its franchise area each year, such percentage to be determined by the franchising authority;

(3) The initial franchise period shall not exceed fifteen (15) years, and any renewal franchise period shall be of reasonable duration;

(4) The franchising authority has specified or approved the initial rates that the franchisee charges subscribers for installation of equipment and regular subscriber services. No increases in rates charged to subscribers shall be made except as authorized by the franchising authority after an appropriate public proceeding affording due process;

(5) The franchise shall specify procedures for the investigation and resolution of all complaints regarding the quality of service, equipment malfunctions, and similar matters, and shall require that the franchisee maintain a local business office or agent for these purposes;

(6) Any modifications of the provisions of this section resulting from amendment by the Commission shall be incorporated into the franchise within one (1) year of adoption of the modification, or at the time of franchise renewal, whichever occurs first. *Provided, however,* That, in an application for certificate of compliance, consistency with these requirements shall not be expected of a cable television system that was in operation prior to March 31, 1972, until the end of its current franchise period, or March 31, 1977, whichever occurs first; *And provided, further,* That on a petition filed pursuant to § 76.7, in connection with an application for certificate of compliance, the Commission may waive consistency with these requirements for a cable system that was not in operation prior to March 31, 1972, and that, relying on an existing franchise, made a significant financial investment or entered into binding contractual agreements prior to March 31, 1972, until the end of its current franchise period, or March 31, 1977, whichever comes first.

(b) The franchise fee shall be reasonable (e.g., in the range of 3-5 percent of the franchisee's gross subscriber revenues per year from cable television operations in the community (including all forms of consideration, such as initial lump sum payments)). If the franchise fee exceeds 3 percent of such revenues, the cable television system shall not receive Commission certification until the reasonableness of the fee is approved by the Commission on showings, by the franchisee, that it will not interfere with the effectuation of Federal regulatory goals in the field of cable television, and, by the franchising authority, that it is appropriate in light of the planned local regulatory program. The provisions of this paragraph shall not be effective with respect to a cable television system that was in operation prior to March 31, 1972, until the end of its current franchise period, or March 31, 1977, whichever occurs first.



### Subpart D—Carriage of Television Broadcast Signals

#### § 76.51 Major television markets.

For purposes of the cable television rules, the following is a list of the major television markets and their designated communities:

(a) First 50 major television markets:

- (1) New York, N.Y.—Linden-Paterson, N.J.
- (2) Los Angeles-San Bernardino-Corona-Fontana, Calif.
- (3) Chicago, Ill.
- (4) Philadelphia, Pa.-Burlington, N.J.
- (5) Detroit, Mich.
- (6) Boston-Cambridge-Worcester, Mass.
- (7) San Francisco-Oakland-San Jose, Calif.
- (8) Cleveland-Lorain-Akron, Ohio.
- (9) Washington, D.C.
- (10) Pittsburgh, Pa.
- (11) St. Louis, Mo.
- (12) Dallas-Fort Worth, Tex.
- (13) Minneapolis-St. Paul, Minn.
- (14) Baltimore, Md.
- (15) Houston, Tex.
- (16) Indianapolis-Bloomington, Ind.
- (17) Cincinnati, Ohio-Newport, Ky.
- (18) Atlanta, Ga.
- (19) Hartford-New Haven-New Britain-Waterbury, Conn.
- (20) Seattle-Tacoma, Wash.
- (21) Miami, Fla.
- (22) Kansas City, Mo.
- (23) Milwaukee, Wis.
- (24) Buffalo, N.Y.
- (25) Sacramento-Stockton-Modesto, Calif.
- (26) Memphis, Tenn.
- (27) Columbus, Ohio.
- (28) Tampa-St. Petersburg, Fla.
- (29) Portland, Oreg.
- (30) Nashville, Tenn.
- (31) New Orleans, La.
- (32) Denver, Colo.
- (33) Providence, R.I.-New Bedford, Mass.
- (34) Albany-Schenectady-Troy, N.Y.
- (35) Syracuse, N.Y.
- (36) Charleston-Huntington, W. Va.
- (37) Kalamazoo-Grand Rapids-Muskegon-Battle Creek, Mich.

- (38) Louisville, Ky.
- (39) Oklahoma City, Okla.
- (40) Birmingham, Ala.
- (41) Dayton-Kettering, Ohio.
- (42) Charlotte, N.C.
- (43) Phoenix-Mesa, Ariz.
- (44) Norfolk-Newport News-Portsmouth-Hampton, Va.
- (45) San Antonio, Tex.
- (46) Greenville-Spartanburg-Anderson, S.C.-Asheville, N.C.
- (47) Greensboro-High Point-Winston Salem, N.C.
- (48) Salt Lake City, Utah.
- (49) Wilkes Barre-Scranton, Pa.
- (50) Little Rock, Ark.

(b) Second 50 major television markets:

- (51) San Diego, Calif.
- (52) Toledo, Ohio.
- (53) Omaha, Nebr.
- (54) Tulsa, Okla.
- (55) Orlando-Daytona Beach, Fla.
- (56) Rochester, N.Y.
- (57) Harrisburg-Lancaster-York, Pa.
- (58) Texarkana, Tex.-Shreveport, La.
- (59) Mobile, Ala.-Pensacola, Fla.
- (60) Davenport, Iowa-Rock Island-Moline, Ill.
- (61) Flint-Bay City-Saginaw, Mich.
- (62) Green Bay, Wis.

- (63) Richmond-Petersburg, Va.
- (64) Springfield-Decatur-Champaign-Jacksonville, Ill.
- (65) Cedar Rapids-Waterloo, Iowa.
- (66) Des Moines-Ames, Iowa.
- (67) Wichita-Hutchinson, Kans.
- (68) Jacksonville, Fla.
- (69) Cape Girardeau, Mo.-Paducah, Ky.-Harrisburg, Ill.
- (70) Roanoke-Lynchburg, Va.
- (71) Knoxville, Tenn.
- (72) Fresno, Calif.
- (73) Raleigh-Durham, N.C.
- (74) Johnstown-Altoona, Pa.
- (75) Portland-Poland Spring, Maine.
- (76) Spokane, Wash.
- (77) Jackson, Miss.
- (78) Chattanooga, Tenn.
- (79) Youngstown, Ohio.
- (80) South Bend-Elkhart, Ind.
- (81) Albuquerque, N. Mex.
- (82) Fort Wayne-Roanoke, Ind.
- (83) Peoria, Ill.
- (84) Greenville-Washington-New Bern, N.C.
- (85) Sioux Falls-Mitchell, S. Dak.
- (86) Evansville, Ind.
- (87) Baton Rouge, La.
- (88) Beaumont-Port Arthur, Tex.
- (89) Duluth, Minn.-Superior, Wis.
- (90) Wheeling, W. Va.-Steubenville, Ohio.
- (91) Lincoln-Hastings-Kearney, Nebr.
- (92) Lansing-Onondaga, Mich.
- (93) Madison, Wis.
- (94) Columbus, Ga.
- (95) Amarillo, Tex.
- (96) Huntsville-Decatur, Ala.
- (97) Rockford-Freepore, Ill.
- (98) Fargo-Valley City, N. Dak.
- (99) Monroe, La.-El Dorado, Ark.
- (100) Columbia, S.C.

#### § 76.53 Reference points.

To determine the boundaries of the major and smaller television markets (defined in § 76.5), the following list of reference points for communities having licensed television broadcast stations and/or outstanding construction permits shall be used. Where a community's reference point is not given, the geographic coordinates of the main post office in the community shall be used.

State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
<b>Alabama:</b>						
Anniston.....	33	39	49	87	49	47
Birmingham.....	33	31	01	86	48	36
Decatur.....	34	36	35	86	58	45
Demopolis.....	32	30	56	87	50	07
Dothan.....	31	13	27	85	23	35
Dorchester.....	31	29	30	86	21	59
Florence.....	34	48	05	87	40	31
Huntsville.....	34	44	18	86	35	19
Louisville.....	31	47	00	85	33	09
Mobile.....	30	41	36	88	02	33
Montgomery.....	32	22	33	86	18	31
Mount Cheaha State Park.....	32	29	06	85	48	30
Selma.....	24	24	26	87	01	15
Tuscaloosa.....	33	12	05	87	33	44
<b>Alaska:</b>						
Anchorage.....	61	13	09	149	53	29
College.....	64	51	22	147	48	38
Fairbanks.....	64	50	35	147	41	31
Juneau.....	58	18	06	134	25	09
Sitka.....	57	02	58	135	20	12
<b>Arizona:</b>						
Flagstaff.....	35	11	54	111	39	02
Mesa.....	33	24	54	111	49	41
Nogales.....	31	20	14	110	56	12
Phoenix.....	33	27	12	112	04	28
Tucson.....	32	13	15	110	58	08
Yuma.....	32	43	16	114	37	01

(Ed. 9/72)



State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
<b>Arkansas:</b>						
El Dorado.....	33	12	39	92	39	40
Fayetteville.....	36	03	41	94	09	38
Fort Smith.....	35	23	10	94	25	36
Jonesboro.....	35	50	14	90	42	11
Little Rock.....	34	44	42	92	16	37
<b>California:</b>						
Bakersfield.....	35	22	31	119	01	16
Chico.....	39	44	07	121	49	57
Concord.....	37	58	46	122	01	51
Corona.....	33	52	35	117	33	56
El Centro.....	32	47	25	115	32	45
Eureka.....	40	48	08	124	09	46
Fontana.....	34	05	45	117	26	29
Fresno.....	36	44	12	119	47	11
Guasti.....	34	03	48	117	35	10
Hanford.....	36	19	51	119	38	48
Los Angeles.....	34	03	15	118	14	28
Modesto.....	37	38	26	120	59	44
Monterey.....	36	35	44	121	53	39
Oakland.....	37	48	03	122	15	54
Palm Springs.....	33	49	22	116	32	46
Redding.....	40	34	57	121	29	41
Sacramento.....	38	34	57	121	29	41
Salinas.....	36	40	24	121	39	25
San Bernardino.....	34	06	30	117	17	28
San Diego.....	32	42	53	117	09	21
San Francisco.....	37	46	39	122	24	40
San Jose.....	37	20	16	121	53	24
San Luis Obispo.....	35	16	49	120	39	34
San Mateo.....	37	34	08	122	19	16
Santa Barbara.....	34	25	18	119	41	55
Santa Maria.....	34	57	02	120	26	10
Stockton.....	37	57	30	121	17	16
Tulare.....	36	12	31	119	20	35
Ventura.....	34	16	47	119	17	22
Visalia.....	36	19	46	119	17	30
<b>Colorado:</b>						
Colorado Springs.....	38	50	07	104	49	16
Denver.....	39	44	58	104	59	22
Durango.....	37	16	29	107	52	25
Grand Junction.....	39	04	06	108	33	54
Montrose.....	38	28	44	107	52	31
Pueblo.....	38	16	17	104	36	33
Sterling.....	40	37	29	103	12	25
<b>Connecticut:</b>						
Bridgeport.....	41	10	49	73	11	22
Hartford.....	41	46	12	72	40	49
New Britain.....	41	40	02	72	47	08
New Haven.....	41	18	25	72	55	30
Norwich.....	41	31	36	72	04	31
Waterbury.....	41	33	13	73	02	31
<b>Delaware:</b>						
Wilmington.....	39	44	46	75	32	51
<b>District of Columbia:</b>						
Washington.....	38	53	51	77	00	33
<b>Florida:</b>						
Clearwater.....	27	57	56	82	47	51
Daytona Beach.....	29	12	44	81	01	10
Fort Lauderdale.....	26	07	11	80	08	34
Fort Myers.....	26	38	42	81	52	06
Fort Pierce.....	27	26	48	80	19	38
Gainesville.....	29	38	56	82	19	19
Jacksonville.....	30	19	44	81	39	42
Largo.....	27	54	54	82	47	32
Leesburg.....	28	48	43	81	52	30
Melbourne.....	28	04	41	80	36	29
Miami.....	25	46	37	80	11	32
Ocala.....	29	11	34	82	08	14
Orlando.....	28	32	42	81	22	38
Panama City.....	30	09	24	85	39	46
Pensacola.....	30	24	51	87	12	56
St. Petersburg.....	27	46	18	82	38	19
Sarasota.....	27	20	05	82	32	20
Tallahassee.....	30	26	30	84	16	58
Tampa.....	27	56	58	82	27	25
West Palm Beach.....	26	42	36	80	03	07
<b>Georgia:</b>						
Albany.....	31	34	36	84	09	22
Athens.....	33	57	34	83	22	39
Atlanta.....	33	45	10	84	23	37
Augusta.....	33	28	20	81	58	00
Chatsworth.....	34	46	08	84	46	10
Cochran.....	32	23	18	83	21	18
Columbus.....	32	28	07	84	59	24
Dawson.....	31	46	33	84	26	20
Macon.....	32	50	12	83	37	36
Pelham.....	31	07	42	84	09	02
Savannah.....	32	04	42	81	05	37
Thomasville.....	30	50	25	83	58	59
Waycross.....	31	12	19	82	21	47
Wrens.....	33	12	21	82	23	23
<b>Guam:</b>						
Agana.....	13	28	23	144	45	00

State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
<b>Hawaii:</b>						
Hilo.....	19	43	42	155	05	30
Honolulu.....	21	18	36	157	51	48
Wailuku.....	20	53	21	156	30	27
<b>Idaho:</b>						
Boise.....	43	37	07	116	11	58
Idaho Falls.....	43	29	39	112	02	28
Lewiston.....	46	25	05	117	01	10
Moscow.....	46	43	58	116	59	54
Pocatello.....	42	51	38	112	27	01
Twin Falls.....	42	33	25	114	28	21
<b>Illinois:</b>						
Aurora.....	41	45	22	88	18	56
Bloomington.....	40	28	58	88	59	32
Carbondale.....	37	43	38	89	13	00
Champaign.....	40	07	05	88	14	48
Chicago.....	41	52	28	87	38	22
Decatur.....	39	50	37	88	57	11
Elgin.....	42	02	14	88	16	53
Freeport.....	42	17	57	89	37	07
Harrisburg.....	37	44	20	88	32	25
Jacksonville.....	39	44	03	90	13	44
Joliet.....	41	31	37	88	04	52
LaSalle.....	41	19	49	89	05	44
Moline.....	41	30	31	90	30	49
Mount Vernon.....	38	18	29	88	54	26
Olney.....	38	43	47	88	05	00
Peoria.....	40	41	42	89	35	33
Quincy.....	39	55	59	91	24	12
Rockford.....	42	16	07	89	05	48
Rock Island.....	41	30	40	90	34	24
Springfield.....	39	47	58	89	38	51
Urbana.....	40	06	41	88	13	13
<b>Indiana:</b>						
Bloomington.....	39	09	56	86	31	52
Elkhart.....	41	40	56	85	58	15
Evansville.....	37	58	20	87	34	21
Fort Wayne.....	41	04	21	85	08	26
Gary.....	41	35	59	87	20	07
Hammond.....	41	35	13	87	27	43
Indianapolis.....	39	46	07	86	09	46
Lafayette.....	40	25	11	86	53	39
Marion.....	40	33	17	85	39	49
Muncie.....	40	11	28	85	23	16
Richmond.....	39	49	49	86	53	26
Roanoke.....	40	57	50	85	22	30
St. John.....	41	27	00	87	28	13
South Bend.....	41	40	33	86	15	01
Terre Haute.....	39	28	03	87	24	26
Vincennes.....	38	40	52	87	31	12
<b>Iowa:</b>						
Ames.....	42	01	36	93	36	44
Cedar Rapids.....	41	58	48	91	39	48
Davenport.....	41	31	24	90	34	21
Des Moines.....	41	35	14	93	37	00
Dubuque.....	42	29	55	90	40	08
Fort Dodge.....	42	30	12	94	11	05
Iowa City.....	41	39	37	91	31	52
Mason City.....	43	09	15	93	12	00
Sioux City.....	42	29	46	96	24	30
Waterloo.....	42	29	40	92	20	20
<b>Kansas:</b>						
Ensign.....	37	38	48	100	14	00
Garden City.....	37	57	54	100	52	20
Goodland.....	39	20	53	101	42	35
Great Bend.....	38	22	04	98	45	58
Hays.....	38	52	16	99	19	57
Hutchinson.....	38	03	11	97	55	20
Pittsburg.....	37	24	50	94	42	11
Salina.....	38	50	36	97	36	46
Topeka.....	39	03	16	95	40	23
Wichita.....	37	41	30	97	20	16
<b>Kentucky:</b>						
Ashland.....	38	28	36	82	38	23
Bowling Green.....	36	59	41	86	26	33
Covington.....	39	05	00	84	30	29
Elizabethtown.....	38	41	38	85	51	35
Hazard.....	37	14	54	87	11	31
Lexington.....	38	02	50	84	29	46
Louisville.....	38	14	47	85	45	49
Madisonville.....	37	19	45	87	29	54
Morehead.....	38	10	53	83	26	08
Murray.....	36	36	35	88	18	39
Newport.....	39	05	28	84	29	20
Owensboro.....	37	46	27	87	06	46
Owenton.....	38	32	11	84	50	16
Paducah.....	37	05	13	88	35	56
Pikesville.....	37	28	49	82	31	09
Somerset.....	37	05	35	84	36	17
<b>Louisiana:</b>						
Alexandria.....	31	18	33	92	26	47
Baton Rouge.....	30	26	58	91	11	00
Houma.....	29	35	34	90	43	09
Lafayette.....	30	13	24	92	01	06
Lake Charles.....	30	13	45	93	12	52



State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
<b>Louisiana—Continued</b>						
Monroe.....	32	30	02	92	06	55
New Orleans.....	29	56	53	90	04	10
Shreveport.....	32	30	46	93	44	58
West Monroe.....	32	30	51	92	08	13
<b>Maine:</b>						
Augusta.....	44	18	53	69	46	29
Bangor.....	44	48	13	68	46	18
Calais.....	45	11	04	67	16	43
Orono.....	44	53	15	68	40	12
Poland Spring.....	44	01	42	70	21	40
Portland.....	43	39	33	70	15	19
Presque Isle.....	46	40	57	68	00	52
<b>Maryland:</b>						
Baltimore.....	39	17	26	76	36	45
Cumberland.....	39	39	01	78	45	45
Hagerstown.....	39	38	39	77	43	15
Salisbury.....	38	21	56	75	35	56
<b>Massachusetts:</b>						
Adams.....	42	37	30	73	07	05
Boston.....	42	21	24	71	03	25
Cambridge.....	42	21	58	71	06	24
Greenfield.....	42	35	15	72	35	54
New Bedford.....	41	38	13	70	55	41
Springfield.....	42	06	21	72	35	32
Worcester.....	42	15	37	71	48	17
<b>Michigan:</b>						
Allen Park.....	42	15	12	83	12	57
Battle Creek.....	42	18	58	85	10	48
Bay City.....	43	36	04	83	53	15
Cadillac.....	44	15	10	85	23	52
Cheboygan.....	45	38	38	84	28	38
Detroit.....	42	19	48	83	02	57
Escanaba.....	45	44	45	87	03	18
Flint.....	43	00	50	83	41	33
Grand Rapids.....	42	58	03	85	40	13
Jackson.....	42	14	43	84	24	22
Kalamazoo.....	42	17	29	85	35	14
Lansing.....	42	44	01	84	33	15
Marquette.....	46	32	37	87	23	43
Mount Pleasant.....	43	16	12	84	46	31
Muskegon.....	43	14	17	86	15	02
Onondaga.....	42	26	41	84	33	43
Saginaw.....	43	25	52	83	56	05
Sault Ste. Marie.....	46	20	58	84	20	37
Traverse City.....	44	45	47	85	37	25
University Center.....	43	33	31	83	59	09
<b>Minnesota:</b>						
Alexandria.....	45	53	06	95	22	39
Appleton.....	45	12	00	96	01	02
Austin.....	43	39	57	92	58	20
Duluth.....	46	46	56	92	06	24
Hibbing.....	47	25	43	92	56	21
Mankato.....	44	09	49	94	00	00
Minneapolis.....	44	58	57	93	15	43
Rochester.....	44	01	21	92	28	03
St. Cloud.....	45	23	35	94	09	38
St. Paul.....	44	56	50	93	05	11
Walker.....	47	05	57	94	35	12
<b>Mississippi:</b>						
Biloxi.....	30	23	43	88	53	08
Bude.....	31	27	46	90	50	34
Columbus.....	33	29	40	88	25	33
Greenwood.....	33	31	05	90	10	55
Gulfport.....	30	22	04	89	05	36
Jackson.....	32	17	56	90	11	06
Laurel.....	31	41	40	89	07	48
Meridian.....	32	21	57	88	42	02
Oxford.....	34	22	00	89	31	07
State College.....	33	27	18	88	47	13
Tupelo.....	34	15	26	88	42	30
<b>Missouri:</b>						
Cape Girardeau.....	37	18	29	89	31	29
Columbia.....	38	57	03	92	19	46
Hannibal.....	39	42	24	91	22	45
Jefferson City.....	38	34	40	92	10	24
Joplin.....	37	05	26	94	30	50
Kansas City.....	39	04	56	94	35	20
Kirksville.....	40	11	37	92	34	58
Poplar Bluff.....	36	45	20	90	23	38
St. Joseph.....	39	45	57	94	51	02
St. Louis.....	38	37	45	90	12	22
Sedalia.....	38	42	08	93	13	26
Springfield.....	37	13	03	93	17	32
<b>Montana:</b>						
Anaconda.....	46	07	40	112	57	12
Billings.....	45	47	00	108	30	04
Butte.....	46	01	06	112	32	11
Glendive.....	47	06	42	104	43	02
Great Falls.....	47	29	33	111	18	23
Helena.....	46	35	33	112	02	24
Kalispell.....	48	11	45	114	18	44
Miles City.....	46	24	34	105	50	30
Missoula.....	46	52	23	113	59	29
<b>Nebraska:</b>						
Albion.....	41	41	23	97	59	53
Alliance.....	42	06	04	102	52	08
Bassett.....	42	35	00	99	32	10
Grand Island.....	40	55	33	98	20	23
Hastings.....	40	35	21	98	23	20
Hayes Center.....	40	30	36	101	01	18
Hay Springs.....	42	41	03	102	41	22
Kearney.....	40	41	58	99	04	53
Lexington.....	40	46	30	99	44	41
Lincoln.....	40	48	59	96	42	15
McCook.....	40	12	02	100	37	32
Merriman.....	42	55	07	101	42	02
Norfolk.....	42	01	56	97	24	42
North Platte.....	41	08	14	100	45	43
Omaha.....	41	15	42	95	56	14
Scottsbluff.....	41	51	40	103	39	00
Superior.....	40	01	12	98	04	00
<b>Nevada:</b>						
Elko.....	40	50	00	115	45	41
Henderson.....	36	02	00	114	58	57
Las Vegas.....	36	10	20	115	08	37
Reno.....	39	31	27	119	48	40
<b>New Hampshire:</b>						
Berlin.....	44	28	20	71	10	43
Durham.....	43	08	02	70	55	35
Hanover.....	43	42	03	72	17	24
Keene.....	42	56	02	72	16	44
Lebanon.....	43	38	34	72	15	12
Littleton.....	44	18	22	71	45	11
Manchester.....	42	59	28	71	27	43
<b>New Jersey:</b>						
Atlantic City.....	39	21	32	74	25	53
Burlington.....	40	04	21	74	51	47
Camden.....	39	56	45	75	07	20
Glen Ridge.....	40	48	16	74	12	14
Linden.....	40	37	57	74	15	22
Newark.....	40	44	14	74	10	19
New Brunswick.....	40	29	38	74	26	49
Paterson.....	40	54	51	74	09	51
Trenton.....	40	13	16	74	45	28
Vineland.....	39	29	13	75	01	17
Wildwood.....	38	59	18	74	48	43
<b>New Mexico:</b>						
Albuquerque.....	35	05	01	106	39	05
Carlsbad.....	32	25	09	104	13	47
Clovis.....	34	24	11	103	12	08
Portales.....	34	10	58	103	20	10
Roswell.....	33	23	47	104	31	26
<b>New York:</b>						
Albany.....	42	39	01	73	45	01
Binghamton.....	42	06	03	75	54	47
Buffalo.....	42	52	52	78	52	21
Cathage.....	43	58	50	75	36	26
Elmira.....	42	05	26	76	48	22
Garden City.....	40	43	26	73	38	03
Ithaca.....	42	26	33	76	29	42
Jamestown.....	42	05	45	79	14	40
New York.....	40	45	06	73	59	39
North Pole.....	44	23	59	73	51	00
Norwood.....	44	45	00	75	59	39
Oneonta.....	42	27	21	75	03	42
Patchogue.....	40	45	56	73	00	42
Plattsburgh.....	44	42	03	73	27	07
Riverhead.....	40	55	06	72	39	51
Rochester.....	43	09	41	77	36	21
Schenectady.....	42	48	52	73	56	24
Syracuse.....	43	03	04	76	00	14
Utica.....	43	06	12	75	13	33
Watertown.....	43	58	30	75	54	48
<b>North Carolina:</b>						
Ashville.....	35	35	42	82	35	26
Chapel Hill.....	35	54	51	79	03	11
Charlotte.....	35	13	44	80	50	45
Columbia.....	35	55	06	76	15	04
Concord.....	35	24	29	80	34	45
Durham.....	35	59	48	78	54	00
Fayetteville.....	35	03	12	78	52	54
Greensboro.....	36	04	17	79	47	25
Greenville.....	35	36	49	77	22	22
Hickory.....	35	43	54	81	20	20
High Point.....	35	57	14	80	00	15
Jacksonville.....	34	45	00	77	25	54
Linnville.....	36	04	06	81	52	16
New Bern.....	35	06	33	77	02	23
Raleigh.....	35	46	38	78	38	21
Washington.....	35	32	35	77	03	16
Wilmington.....	34	14	14	77	56	58
Winston-Salem.....	36	05	52	80	14	42
<b>North Dakota:</b>						
Bismark.....	46	48	23	100	47	17
Devils Lake.....	48	06	42	98	51	29
Dickinson.....	46	52	55	102	47	06
Fargo.....	46	52	30	96	47	18
Minot.....	48	14	09	101	17	38



State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
<b>North Dakota—Continued</b>						
Pembina	48	58	00	97	14	37
Valley City	46	55	31	98	00	04
Williston	48	08	47	103	36	59
<b>Ohio</b>						
Akron	41	05	00	81	30	44
Athens	39	19	38	82	06	09
Bowling Green	41	22	37	83	39	03
Canton	40	47	50	81	22	37
Cincinnati	39	06	07	84	30	35
Cleveland	41	29	51	81	41	50
Columbia	39	57	47	83	00	17
Dayton	39	45	32	84	11	43
Kettering	39	41	22	84	10	07
Lima	40	44	29	84	06	34
Lorain	41	27	48	82	10	23
Marion	40	35	14	83	07	36
Newark	40	03	35	82	24	15
Oxford	39	30	28	84	44	26
Portsmouth	38	44	06	82	59	30
Springfield	39	55	38	83	48	20
Steubenville	40	21	42	80	36	53
Toledo	41	39	14	83	32	39
Youngstown	41	05	57	80	39	02
Zanesville	39	56	59	82	00	56
<b>Oklahoma</b>						
Ada	34	46	24	96	40	36
Ardmore	34	10	18	97	07	50
Lawton	34	36	27	98	23	41
Oklahoma City	35	28	26	97	31	04
Sayre	35	17	34	99	58	23
Tulsa	36	09	12	95	59	34
<b>Oregon</b>						
Coos Bay	43	22	02	124	13	09
Corvallis	44	34	10	123	18	12
Eugene	44	03	16	123	05	30
Klamath Falls	42	13	32	121	46	32
La Grande	45	19	47	118	05	45
Medford	42	19	33	122	52	31
Portland	45	31	06	122	40	35
Roseburg	43	12	34	123	20	26
Salem	44	56	21	123	01	59
<b>Pennsylvania</b>						
Allentown	40	36	11	75	28	06
Altoona	40	30	55	78	24	03
Bethlehem	40	37	67	75	21	36
Clearfield	41	01	20	78	26	10
Erie	42	07	15	80	04	57
Harrisburg	40	15	43	76	52	59
Hershey	40	17	04	76	39	01
Johnstown	40	19	35	78	55	03
Lancaster	40	02	25	76	18	29
Philadelphia	39	56	58	75	09	21
Pittsburgh	40	26	19	80	00	00
Reading	40	20	09	75	55	40
Seranton	41	24	32	75	39	46
Wilkes-Barre	41	14	32	75	53	17
York	39	57	35	76	43	36
<b>Puerto Rico</b>						
Aguadilla	18	25	53	67	09	18
Arecibo	18	28	26	66	43	39
Caguas	18	13	59	66	02	06
Fajardo	18	19	35	65	39	21
Mayaguez	18	12	16	67	08	36
Ponce	18	00	51	66	36	58
San Juan	18	26	55	66	03	55
<b>Rhode Island</b>						
Providence	41	49	32	71	24	41
<b>South Carolina</b>						
Allendale	33	00	30	81	18	26
Anderson	34	30	06	82	38	54
Charleston	32	46	35	79	55	53
Columbia	34	00	02	81	02	00
Florence	34	11	49	79	46	06
Greenville	34	50	50	82	24	01
Spartanburg	34	57	03	81	56	06
<b>South Dakota</b>						
Aberdeen	45	27	31	98	29	03
Brookings	44	18	38	96	47	53
Florence	45	03	14	97	19	35
Lead	44	21	07	103	46	03
Mitchell	43	42	48	98	01	36
Pierre	44	22	06	100	20	57
Rapid City	44	04	52	103	13	11
Reliance	43	52	45	99	36	18
Sioux Falls	43	32	35	96	43	35
Vermillion	42	46	52	96	55	35
<b>Tennessee</b>						
Chattanooga	35	02	41	85	18	32
Jackson	35	36	48	88	49	15
Johnson City	36	19	04	82	20	56
Kingsport	36	32	57	82	33	44
Knoxville	35	57	39	83	55	07
Lexington	35	38	58	88	23	31
Memphis	35	08	46	90	03	13

State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
<b>Tennessee—Continued</b>						
Nashville	36	09	33	86	46	55
Sneedville	36	31	46	83	13	04
<b>Texas</b>						
Abilene	32	27	05	99	43	51
Amarillo	35	12	27	101	50	04
Austin	30	16	09	97	44	37
Beaumont	30	05	20	94	06	09
Belton	31	03	31	97	27	39
Big Spring	32	15	03	101	28	38
Bryan	30	38	48	96	21	31
College Station	30	37	05	96	20	41
Corpus Christi	27	47	51	97	23	45
Dallas	32	47	09	96	47	37
El Paso	31	45	36	106	29	11
Fort Worth	32	44	55	97	19	44
Galveston	29	18	10	94	47	43
Harlingen	26	11	29	97	41	35
Houston	29	45	28	95	21	37
Laredo	27	30	22	99	30	30
Longview	32	28	24	94	43	45
Lubbock	33	35	05	101	50	33
Lufkin	31	20	14	94	43	21
Midland	31	59	54	102	04	31
Monahans	31	35	16	102	53	26
Nacogdoches	31	36	13	94	39	20
Odessa	31	50	49	102	22	01
Port Arthur	29	52	09	93	56	01
Richardson	32	57	06	96	44	05
Rosenberg	29	33	30	95	48	16
San Angelo	31	27	39	100	26	03
San Antonio	29	25	37	98	29	06
Sweetwater	32	28	24	100	24	18
Temple	31	06	02	97	20	22
Texarkana	33	25	29	94	02	34
Tyler	32	21	21	95	17	52
Victoria	28	48	01	97	00	06
Waco	31	33	12	97	08	00
Weslaco	26	09	24	97	59	33
Wichita Falls	33	54	34	98	29	28
<b>Utah</b>						
Logan	41	44	03	111	50	11
Ogden	41	13	31	111	58	21
Provo	40	14	07	111	39	34
Salt Lake City	40	45	23	111	53	26
<b>Vermont</b>						
Burlington	44	28	34	73	12	46
Rutland	43	36	29	72	58	56
St. Johnsbury	44	25	16	72	01	13
Windsor	44	28	38	72	23	52
<b>Virginia</b>						
Bristol	36	35	48	82	11	04
Charlottesville	38	01	52	78	28	50
Goldvein	38	26	54	77	39	19
Hampton	37	01	32	76	20	32
Harrisonburg	38	27	01	78	52	07
Lynchburg	37	24	51	79	08	37
Norfolk	36	51	10	76	17	21
Petersburg	36	56	05	82	37	31
Portsmouth	37	13	40	77	24	15
Richmond	36	50	12	76	17	54
Roanoke	37	32	15	77	26	09
Staunton	37	16	13	79	56	44
Stanton	38	09	02	79	04	34
<b>Virgin Islands</b>						
Charlotte Amalie	18	20	36	64	55	53
Christiansted	17	44	44	64	42	21
<b>Washington</b>						
Bellingham	48	45	02	122	28	36
Kennewick	46	12	28	119	08	32
Lakewood Center	47	07	37	122	31	15
Pasco	46	13	50	119	06	27
Pullman	46	43	42	117	10	46
Richland	46	16	36	122	20	12
Seattle	47	36	32	117	25	33
Spokane	47	39	32	117	25	33
Tacoma	47	14	59	122	26	15
Yakima	46	36	09	120	30	39
<b>West Virginia</b>						
Bluefield	37	15	29	81	13	20
Charleston	38	21	01	81	37	52
Clarksburg	39	16	50	80	20	38
Grandview	37	49	28	81	04	20
Huntington	38	25	12	82	26	33
Morgantown	39	37	41	79	57	28
Oak Hill	37	58	31	81	08	45
Parkersburg	39	15	57	81	33	46
Weston	39	02	19	80	28	05
Wheeling	40	04	03	80	43	20
<b>Wisconsin</b>						
Eau Claire	44	48	31	91	29	49
Fond Du Lac	43	46	35	88	28	52
Green Bay	44	30	48	88	00	50
Janesville	42	40	52	89	01	39
Kenosha	42	35	04	87	49	14



State and community	Latitude			Longitude		
	°	'	"	°	'	"
Wisconsin—Continued						
La Crosse.....	43	48	48	91	15	02
Madison.....	43	04	23	89	22	55
Milwaukee.....	43	02	19	87	54	15
Rhineland.....	45	38	09	89	24	50
Superior.....	46	43	14	92	06	07
Wausau.....	44	57	30	89	37	40
Wyoming:						
Casper.....	42	51	00	106	19	22
Cheyenne.....	41	08	09	104	49	07
Rawlins.....	41	47	23	107	14	37
Riverton.....	43	01	29	108	23	03

**§ 76.54 Significantly viewed signals; method to be followed for special showings.**

(a) Signals that are significantly viewed in a county (and thus are deemed to be significantly viewed within all communities within the county) are those that are listed in Appendix B of the Memorandum Opinion and Order on Reconsideration of the Cable Television Report and Order (Docket 18397 et al.), FCC 72-530.

(b) On or after March 31, 1973, significant viewing in a cable television community for signals not shown as significantly viewed under paragraph (a) of this section may be demonstrated by an independent professional audience survey of noncable television homes that covers at least two weekly periods separated by at least thirty (30) days but no more than one of which shall be a week between the months of April and September. If two surveys are taken, they shall include samples sufficient to assure that the combined surveys result in an average figure at least one standard error above the required viewing level. If surveys are taken for more than 2 weekly periods in any 12 months, all such surveys must be submitted and the combined surveys must result in an average figure at least one standard error above the required viewing level.

(c) Notice of a survey to be made pursuant to paragraph (b) of this section shall be served on all licensees or permittees of television broadcast stations within whose predicted Grade B contour the cable community is located, in whole or in part, and on all cable systems, franchisees, and franchise applicants in the cable community at least thirty (30) days prior to the initial survey period. Such notice shall include the name of the survey organization and a description of the procedures to be used. Objections to survey organizations or procedures shall be served on the party sponsoring the survey within twenty (20) days after receipt of such notice.

NOTE: With respect to those counties designated by an asterisk in Appendix B of the Memorandum Opinion and Order on Reconsideration of the Cable Television Report and Order (Docket 18397 et al.), FCC 72-530, surveys of significant viewing made pursuant to § 76.54(b) may be submitted prior to March 31, 1973.

**§ 76.55 Manner of carriage.**

(a) Where a television broadcast signal is required to be carried by a cable television system, pursuant to the rules in this subpart:

(1) The signal shall be carried without material degradation in quality (within the limitations imposed

by the technical state of the art), and, where applicable, in accordance with the technical standards of Subpart K of this part;

(2) The signal shall, on request of the station licensee or permittee, be carried on the system on the channel number on which the station is transmitting, except where technically infeasible;

(3) The signal shall, on request of the station licensee or permittee, be carried on the system on no more than one channel.

(b) Where a television broadcast signal is carried by a cable television system, pursuant to the rules in this subpart, the programs broadcast shall be carried in full, without deletion or alteration of any portion except as required by this part.

(c) A cable television system need not carry the signal of any television translator station if (1) the system is carrying the signal of the originating station, or (2) the community of the system is located, in whole or in part, within the Grade B contour of a station carried on the system whose programming is substantially duplicated by the translator station.

(d) If the community of a cable television system is located, in whole or in part, within the Grade B contour of both a satellite and its parent television station, and if the system would otherwise be required to carry both of them pursuant to the rules in this subpart, the system need carry only one of these signals, and may select between them.

**§ 76.57 Provisions for systems operating in communities located outside of all major and smaller television markets.**

A cable television system operating in a community located wholly outside all major and smaller television markets, as defined in § 76.5, shall carry television broadcast signals in accordance with the following provisions:

(a) Any such cable television system may carry or, on request of the relevant station licensee or permittee, shall carry the signals of:

(1) Television broadcast stations within whose Grade B contours the community of the system is located, in whole or in part;

(2) Television translator stations with 100 watts or higher power serving the community of the system and, as to cable systems that commence operations or expand channel capacity after March 30, 1972, noncommercial educational translator stations with 5 watts or higher power serving the community of the system. In addition, any cable system may elect to carry the signal of any noncommercial educational translator station;

(3) Noncommercial educational television broadcast stations within whose specified zone the community of the system is located, in whole or in part;

(4) Commercial television broadcast stations that are significantly viewed in the community of the system. See § 76.54.



(b) In addition to the television broadcast signals carried pursuant to paragraph (a) of this section, any such cable television system may carry any additional television signals.

#### § 76.59 Provisions for smaller television markets.

A cable television system operating in a community located in whole or in part within a smaller television market, as defined in § 76.5, shall carry television broadcast signals only in accordance with the following provisions:

(a) Any such cable television system may carry or, on request of the relevant station licensee or permittee, shall carry the signals of:

(1) Television broadcast stations within whose specified zone the community of the system is located, in whole or in part;

(2) Noncommercial educational television broadcast stations within whose Grade B contours the community of the system is located, in whole or in part;

(3) Commercial television broadcast stations licensed to communities in other smaller television markets, within whose Grade B contours the community of the system is located, in whole or in part;

(4) Television broadcast stations licensed to other communities which are generally considered to be part of the same smaller television market (Example: Burlington, Vt.—Plattsburgh, N.Y., television market);

(5) Television translator stations with 100 watts or higher power serving the community of the system and, as to cable systems that commence operations or expand channel capacity after March 30, 1972, noncommercial educational translator stations with 5 watts or higher power serving the community of the system. In addition, any cable system may elect to carry the signal of any noncommercial educational translator station;

(6) Commercial television broadcast stations that are significantly viewed in the community of the system. See § 76.54.

(b) Any such cable television system may carry sufficient additional signals so that, including the signals required to be carried pursuant to paragraph (a) of this section, it can provide the signals of a full network station of each of the major national television networks, and of one independent television station: *Provided, however,* That, in determining how many additional signals may be carried, any authorized but not operating television broadcast station that, if operational, would be required to be carried pursuant to paragraph (a) (1) of this section, shall be considered to be operational for a period terminating 18 months after grant of its initial construction permit. The following priorities are applicable to the additional television signals that may be carried:

(1) *Full network stations.* A cable television system may carry the nearest full network stations, or the nearest in-State full network stations;

NOTE: The Commission may waive the requirements of this subparagraph for good cause shown in a petition filed pursuant to § 76.7.

(2) *Independent station.* A cable television system may carry any independent television station: *Provided, however,* That if a signal of a station in the first 25 major television markets (see § 76.51(a)) is carried pursuant to this subparagraph, such signal shall be taken from one of the two closest such markets, where such signal is available.

NOTE: It is not contemplated that waiver of the provisions of this subparagraph will be granted.

(c) In addition to the noncommercial educational television broadcast signals carried pursuant to paragraph (a) of this section, any such cable television system may carry the signals of any noncommercial educational stations that are operated by an agency of the State within which the system is located. Such system may also carry any other noncommercial educational signals, in the absence of objections filed pursuant to § 76.7 by any local noncommercial educational station or State or local educational television authority.

(d) In addition to the television broadcast signals carried pursuant to paragraphs (a) through (c) of this section, any such cable television system may carry:

(1) Any television stations broadcasting predominantly in a non-English language; and

(2) Any television station broadcasting a network program that will not be carried by a station normally carried on the system. Carriage of such additional stations shall be only for the duration of the network programs not otherwise available, and shall not require prior Commission notification or approval in the certificating process.

(e) Where the community of a cable television system is wholly or partially within both one of the first 50 major television markets and a smaller television market, the carriage provisions for the first 50 major markets shall apply. Where the community of a system is wholly or partially within both one of the second 50 major television markets and a smaller television market, the carriage provisions for the second 50 major markets shall apply.

#### § 76.61 Provisions for first 50 major television markets.

A cable television system operating in a community located in whole or in part within one of the first 50 major television markets listed in § 76.51(a) shall carry television broadcast signals only in accordance with the following provisions:

(a) Any such cable television system may carry, or on request of the relevant station licensee or permittee, shall carry the signals of:

(1) Television broadcast stations within whose specified zone the community of the system is located, in whole or in part: *Provided, however,* That where a cable television system is located in the designated community of a major television market, it shall not carry the signal of a television station licensed to a designated community in another major television market,



unless the designated community in which the cable system is located is wholly within the specified zone (see § 76.5(f)) of the station, except as otherwise provided in this section;

(2) Noncommercial educational television broadcast stations within whose Grade B contours the community of the system is located, in whole or in part;

(3) Television translator stations with 100 watts or higher power serving the community of the system and, as to cable systems that commence operations or expand channel capacity after March 30, 1972, noncommercial educational translator stations with 5 watts or higher power serving the community of the system. In addition, any cable system may elect to carry the signal of any noncommercial educational translator station;

(4) Television broadcast stations licensed to other designated communities of the same major television market (Example: Cincinnati, Ohio-Newport, Ky., television market);

(5) Commercial television broadcast stations that are significantly viewed in the community of the system See § 76.54.

(b) Any such cable television system may carry sufficient additional signals so that, including the signals required to be carried pursuant to paragraph (a) of this section, it can provide the signals of a full network station of each of the major national television networks, and of three independent television stations: *Provided, however,* That in determining how many additional signals may be carried, any authorized but not operating television broadcast station that, if operational, would be required to be carried pursuant to paragraph (a)(1) of this section, shall be considered to be operational for a period terminating 18 months after grant of its initial construction permit. The following priorities are applicable to the additional television signals that may be carried:

(1) *Full network stations.* A cable television system may carry the nearest full network stations, or the nearest in-State full network stations;

**NOTE:** The Commission may waive the requirements of this subparagraph for good cause shown in a petition filed pursuant to § 76.7.

(2) *Independent stations.* (i) For the first and second additional signals, if any, a cable television system may carry the signals of any independent television station: *Provided, however,* That if signals of stations in the first 25 major television markets (see § 76.51(a)) are carried pursuant to this subparagraph, such signals shall be taken from one or both of the two closest such markets, where such signals are available. If a third additional signal may be carried, a system shall carry the signal of any independent UHF television station located within 200 air miles of the reference point for the community of the system (see § 76.53), or, if there is no such station, either the signal of any independent VHF television station located within 200 air miles of the reference point for the com-

munity of the system, or the signal of any independent UHF television station.

**NOTE:** It is not contemplated that waiver of the provisions of this subparagraph will be granted.

(ii) Whenever, pursuant to Subpart F of this part, a cable television system is required to delete a television program on a signal carried pursuant to subdivision (i) of this subparagraph or paragraph (c) of this section, or a program on such a signal is primarily of local interest to the distant community (e.g., a local news or public affairs program), such system may, consistent with the program exclusivity rules of Subpart F of this part, substitute a program from any other television broadcast station. A program substituted may be carried to its completion, and the cable system need not return to its regularly carried signal until it can do so without interrupting a program already in progress.

(c) After the service standards specified in paragraph (b) of this section have been satisfied, a cable television system may carry two additional independent television broadcast signals, chosen in accordance with the priorities specified in paragraph (b)(2) of this section: *Provided, however,* That the number of additional signals permitted under this paragraph shall be reduced by the number of signals added to the system pursuant to paragraph (b) of this section.

(d) In addition to the noncommercial educational television broadcast signals carried pursuant to paragraph (a) of this section, any such cable television system may carry the signals of any noncommercial educational stations that are operated by an agency of the State within which the system is located. Such system may also carry any other noncommercial educational signals, in the absence of objection filed pursuant to § 76.7 by any local noncommercial educational station or State or local educational television authority.

(e) In addition to the television broadcast signals carried pursuant to paragraphs (a) through (d) of this section, any such cable television system may carry:

(1) Any television stations broadcasting predominantly in a non-English language; and

(2) Any television station broadcasting a network program that will not be carried by a station normally carried on the system. Carriage of such additional stations shall be only for the duration of the network programs not otherwise available, and shall not require prior Commission notification or approval in the certifying process.

(f) Where the community of a cable television system is wholly or partially within both one of the first 50 major television markets and another television market, the provisions of this section shall apply.

#### § 76.63 Provisions for second 50 major television markets.

(a) A cable television system operating in a community located in whole or in part within one of the

(Ed. 9/72)



second 50 major television markets listed in § 76.51 (b) shall carry television broadcast signals only in accordance with the provisions of § 76.61, except that in paragraph (b) of § 76.61, the number of additional independent television signals that may be carried is two (2).

(b) Where the community of a cable television system is wholly or partially within both one of the second 50 major television markets and one of the first 50 major television markets, the carriage provisions for the first 50 major markets shall apply. Where the community of a system is wholly or partially within both one of the second 50 major television markets and a smaller television market, the provisions of this section shall apply.

### § 76.65 Grandfathering provisions.

The provisions of §§ 76.57, 76.59, 76.61, and 76.63 shall not be deemed to require the deletion of any television broadcast or translator signals which a cable television system was authorized to carry or was lawfully carrying prior to March 31, 1972: *Provided, however*, That if carriage of a signal has been limited by Commission order to discrete areas of a community, any expansion of service will be subject to the appropriate provisions of this subpart. If a cable television system in a community is authorized to carry signals, either by virtue of specific Commission authorization or otherwise, any other cable television system already operating or subsequently commencing operations in the same community may carry the same signals. (Any such new system shall, before instituting service, obtain a certificate of compliance, pursuant to § 76.11.)

**Subpart E—[Reserved]****Subpart F—Program Exclusivity****§ 76.91 Stations entitled to network program exclusivity.**

(a) Any cable television system operating in a community, in whole or in part, within the Grade B contour of any television broadcast station, or within the community of a 100-watt or higher power television translator station, and that carries the signal of such station shall, on request of the station licensee or permittee, maintain the station's exclusivity as an outlet for network programming against lower priority duplicating signals, but not against signals of equal priority, in the manner and to the extent specified in §§ 76.93 and 76.95.

(b) For purposes of this section, the order of priority of television signals carried by a cable television system is as follows:

(1) First, all television broadcast stations within whose principal community contours the community of the system is located, in whole or in part;

(2) Second, all television broadcast stations within whose Grade A contours the community of the system is located, in whole or in part;

(3) Third, all television broadcast stations within whose Grade B contours the community of the system is located, in whole or in part;

(4) Fourth, all television translator stations with 100 watts or higher power, licensed to the community of the system.

(c) If the signal of a television broadcast station licensed to a community in a smaller television market is carried by a cable television system, pursuant to § 76.57(a)(4), such signal shall, on request, be afforded network program exclusivity. This provision shall not be applicable to any signal authorized or lawfully carried by a cable television system prior to March 31, 1972.

**§ 76.93 Extent of protection.**

(a) Where the network programming of a television station is entitled to program exclusivity, the cable television system shall, on request of the station licensee or permittee, refrain from simultaneously duplicating any network program broadcast by such station, if the cable operator has received notification from the requesting station of the date and time of its broadcast of the program and the date and time of any broadcast to be deleted, as soon as possible and in any event no later than 48 hours prior to the broadcast to be deleted. On request of the cable system, such notice shall be given no later than the Monday preceding the calendar week (Sunday-Saturday) during which exclusivity is sought.

(b) Notwithstanding the provisions of paragraph (a) of this section, on request of a television station licensed to a community in the Mountain Standard Time Zone that is not one of the designated communities in the first 50 major television markets, a cable

television system shall refrain from duplicating any network program broadcast by such station on the same day as its broadcast by the station. Where a cable system is required to provide same-day program exclusivity, the following provisions shall be applicable:

(1) A cable television system need not delete reception of a network program if, in so doing, it would leave available for reception by subscribers, at any time, less than the programs of two networks (including those broadcast by any stations whose signals are being carried and whose program exclusivity is being protected pursuant to the requirements of this section);

(2) A system need not delete reception of a network program which is scheduled by the network between the hours of 6 and 11 p.m., eastern time, but is broadcast by the station requesting deletion, in whole or in part, outside of the period which would normally be considered prime time for network programming in the time zone involved.

**§ 76.95 Exceptions.**

Notwithstanding the requirements of § 76.93:

(a) A cable television system need not delete reception of any program which would be carried on the system in color but will be broadcast in black and white by the station requesting deletion.

(b) The Commission will give full effect to private agreements between operators of cable television systems and local television stations which provide for a type or degree of network exclusivity which differs from the requirements of §§ 76.91 and 76.93.

**§ 76.97 Waiver petitions.**

Where a petition for waiver of the provisions of §§ 76.91 and 76.93 is filed within fifteen (15) days after a request for program exclusivity is received by the operator of a cable television system, such system need not provide program exclusivity pending the Commission's ruling on the petition or on the question of temporary relief pending further proceedings.

**§ 76.99 Grandfathering.**

The provisions of §§ 76.91, 76.93, 76.151, and 76.153 shall not be deemed to deprive a television station whose signal was carried by a cable television system prior to March 31, 1972, of the nonnetwork program exclusivity rights that such station had on March 30, 1972; *Provided, however*, That such exclusivity rights shall extend only to simultaneous duplication of programming by lower priority television stations, unless the station whose exclusivity rights are at issue is entitled to same-day network program exclusivity pursuant to § 76.93(b), in which case that station shall also be entitled to continued same-day nonnetwork program exclusivity.

**§ 76.151 Syndicated program exclusivity; extent of protection.**

Upon receiving notification pursuant to § 76.155:

(a) No cable television system, operating in a com-



munity in whole or in part within one of the first 50 major television markets, shall carry a syndicated program, pursuant to § 76.61 (b), (c), (d), or (e), for a period of 1 year from the date that program is first licensed or sold as a syndicated program to a television station in the United States for television broadcast exhibition;

(b) No cable television system, operating in a community in whole or in part within a major television market, shall carry a syndicated program, pursuant to §§ 76.61 (b), (c), (d), or (e), or 76.63(a) (as it refers to § 76.61 (b), (c), (d), or (e)), while a commercial television station licensed to a designated community in that market has exclusive broadcast exhibition rights (both over-the-air and by cable) to that program: *Provided, however,* That if a commercial station licensed to a designated community in one of the second 50 major television markets has such exclusive rights, a cable television system located in whole or in part within the market of such station may carry such syndicated program in the following circumstances:

(1) If the program is carried by the cable television system in prime time and will not also be broadcast by a commercial market station in prime time during the period for which there is exclusivity for the program;

(2) For off-network series programs:

(i) Prior to the first nonnetwork broadcast in the market of an episode in the series;

(ii) After a nonnetwork first-run of the series in the market or after 1 year from the date of the first nonnetwork broadcast in the market of an episode in the series, whichever occurs first;

(3) For first-run series programs:

(i) Prior to the first broadcast in the market of an episode in the series;

(ii) After two (2) years from the first broadcast in the market of an episode in the series;

(4) For first-run, nonseries programs:

(i) Prior to the date the program is available for broadcast in the market under the provision of any contract or license of a television broadcast station in the market;

(ii) After two (2) years from the date of such first availability;

(5) For feature films:

(i) Prior to the date such film is available for non-network broadcast in the market under the provisions of any contract or license of a television broadcast station in the market;

(ii) Two (2) years after the date of such first availability;

(6) For other programs: 1 day after the first non-network broadcast in the market or 1 year from the date of purchase of the program for nonnetwork broadcast in the market, whichever occurs first.

NOTE: For purposes of § 76.151, a series will be treated as a unit, that is:

(1) No episode of a series (including an episode in a different package of programs in the same series) may be carried by a cable television system, pursuant to §§ 76.61 (b), (c), (d), or (e) or 76.63(a) (as it refers to § 76.61 (b), (c), (d),

or (e)) while any episodes of the series are subject to exclusivity protection.

(ii) In the second 50 major television markets, no exclusivity will be afforded a different package of programs in the same series after the initial exclusivity period has terminated.

NOTE 2: As used in this section, the phrase "broadcast in the market" or "broadcast by a market station" refers to a broadcast by a television station licensed to a designated community in the market.

### § 76.153 Parties entitled to exclusivity.

(a) Copyright holders of syndicated programs shall be entitled to the exclusivity provided by § 76.151(a). In order to receive such exclusivity, the copyright holder shall notify each cable system of the exclusivity sought in accordance with the requirements of § 76.155.

(b) Television broadcast stations licensed to designated communities in the major television markets shall be entitled to the exclusivity provided by § 76.151 (b). In order to receive such exclusivity, such television stations shall notify each cable system of the exclusivity sought in accordance with the requirements of § 76.155.

(c) In order to be entitled to exclusivity for a program under § 76.151(b), a television station must have an exclusive right to broadcast that program against all other television stations licensed to the same designated community and against broadcast signal cable carriage of that program in the cable system community: *Provided, however,* That such exclusivity will not be recognized in a designated community of another major television market unless such community is wholly within the television market of the station seeking exclusivity. In hyphenated markets, exclusivity will be recognized beyond the specified zone of a station only to the extent the station has exclusivity against other stations in the designated communities of the market. In such instances, exclusivity to the extent a station has obtained it will be recognized within the specified zones of such other stations. It shall be presumed that broadcast rights acquired prior to March 31, 1972, are exclusive for the specified zones of all stations in the market in which the station is located.

### § 76.155 Notification.

(a) Syndicated program exclusivity notifications shall include the following information:

(1) For purposes of § 76.151(a):

(i) The name and address of the copyright holder requesting exclusivity;

(ii) The name of the program or series for which exclusivity is sought;

(iii) The date of first sale or license of the program for television broadcast as a syndicated program in the United States.

(2) For purposes of § 76.151(b):

(i) The name and address of the television broadcast station requesting exclusivity;

(ii) The name of the program or series for which exclusivity is sought;

(iii) The dates on which exclusivity is to commence and terminate;



(iv) As to programs to be deleted from signals regularly carried by the system pursuant to §§ 76.61 (b), (c), (d), or (e) and 76.63(a) (as it refers to § 76.61 (b), (c), (d), or (e)): the name of the program; the call letters of the station from which the deletion is to be made; and the date, time, and duration of the deletion. Information, once supplied pursuant to subparagraphs (2) (i), (ii), (iii), or (3) of this paragraph, need not be repeated in any notification supplying the information required by this subparagraph.

(3) For purposes of § 76.151(b) (as it relates to television stations licensed to designated communities in the second 50 major television markets), the following information shall be supplied in addition to that required by subparagraph (2) of this paragraph:

(i) Whether the program will be broadcast in prime time by the station requesting exclusivity during the period of protection provided in § 76.151(b);

(ii) The specific rule pursuant to which exclusivity is requested (e.g., § 76.151(b) (2)—off-network series, § 76.151(b) (3)—first-run series);

(iii) For off-network series programs, the number of showings contracted for, including the number of repeat presentations, if any, and the date when the first run is to end.

(b) Subject to the provisions of paragraph (c) of this section, notifications given pursuant to § 76.151 must be received no later than the Monday preceding the calendar week (Sunday-Saturday) during which exclusivity is sought.

(c) Direct notice of a change in the schedule of a television station against which exclusivity is sought, given to a cable television system by a television station seeking exclusivity, shall, if given more than 36 hours prior to the time a deletion is to be made, supersede prior notifications containing the information required by paragraph (a) of this section and any

information otherwise relied on pursuant to paragraph (d) of this section.

(d) In determining which programs must be deleted from a television signal when such information is not required to be provided pursuant to paragraph (a) of this section, a cable television system may rely on information from any of the following sources published or made available during the week the deletion is to be made or during the prior week:

(i) Newspapers or journals of general circulation in the service area of a television station whose programs may be subject to deletion;

(ii) A television station whose programs may be subject to deletion;

(iii) Any television station requesting exclusivity.

#### § 76.157 Exclusivity contracts.

With respect to each program as to which a television broadcast station licensee or permittee requests exclusivity pursuant to § 76.151, such licensee or permittee shall maintain in its public file an exact copy of those portions of the exclusivity contract, such portions to be signed by both the copyright holder and the licensee or permittee, setting forth in full the provisions pertinent to the duration, nature, and extent of the exclusivity terms concerning broadcast signal exhibition (whether over-the-air or by cable) to which the parties have agreed.

#### § 76.159 Grandfathering.

The provisions of § 76.151 shall not be deemed to require a cable television system to delete programming from any signal that was carried prior to March 31, 1972, or that any other cable television system in the same community was carrying prior to March 31, 1972: *Provided, however*, That if carriage of a signal has been limited by Commission order to discrete areas of a community, any expansion of service will be subject to the appropriate provisions of the subpart.



### Subpart G—Cablecasting

#### § 76.201 Origination cablecasting in conjunction with carriage of broadcast signals.

(a) No cable television system having 3,500 or more subscribers shall carry the signal of any television broadcast station unless the system also operates to a significant extent as a local outlet by origination cablecasting and has available facilities for local production and presentation of programs other than automated services. Such origination cablecasting shall be limited to one or more designated channels which may be used for no other cablecasting purpose.

(b) No cable television system located outside of all major television markets shall enter into any contract, arrangement, or lease for use of its cablecasting facilities which prevents or inhibits the use of such facilities for a substantial portion of time (including the time period 6-11 p.m.) for local programming designed to inform the public on controversial issues of public importance.

(c) No cable television system shall carry the signal of any television broadcast station if the system engages in origination cablecasting, either voluntarily or pursuant to paragraph (a) of this section, unless such cablecasting is conducted in accordance with the provisions of §§ 76.205, 76.209, 76.213, 76.215, 76.217, 76.221, and 76.225.

#### 76.205 Origination cablecasts by candidates for public office.

(a) *General requirements.* If a cable television system shall permit any legally qualified candidate for public office to use its origination channel(s) and facilities therefor, it shall afford equal opportunities to all other such candidates for that office: *Provided, however,* That such system shall have no power of censorship over the material cablecast by any such candidate; *And provided, further,* That an appearance by a legally qualified candidate on any:

- (1) Bona fide newscast,
- (2) Bona fide news interview,
- (3) Bona fide news documentary (if the appearance of the candidate is incidental to the presentation of the subject or subjects covered by the news documentary), or

(4) On-the-spot coverage of bona fide news events (including but not limited to political conventions and activities incidental thereto),

shall not be deemed to be use of the facilities of the system within the meaning of this paragraph.

NOTE: The Fairness Doctrine is applicable to these exempt categories. See § 76.209.

(b) *Rates and practices.* (1) The rates, if any, charged all such candidates for the same office shall be uniform, shall not be rebated by any means direct or indirect, and shall not exceed the charges made for comparable origination use of such facilities for other purposes.

(2) In making facilities available to candidates for public office no cable television system shall make any

discrimination between candidates in charges, practices, regulations, facilities, or services for or in connection with the service rendered, or make or give any preference to any candidate for public office or subject any such candidate to any prejudice or disadvantage; nor shall any cable television system make any contract or other agreement which shall have the effect of permitting any legally qualified candidate for any public office to cablecast to the exclusion of other legally qualified candidates for the same public office.

(c) *Records, inspections.* Every cable television system shall keep and permit public inspection of a complete record of all requests for origination cablecasting time made by or on behalf of candidates for public office, together with an appropriate notation showing the disposition made by the system of such requests, the charges made, if any, and the length and time of cablecast, if the request is granted. Such records shall be retained for a period of 2 years.

(d) *Time of request.* A request for equal opportunities for use of the origination channel(s) must be submitted to the cable television system within one (1) week of the day on which the first prior use, giving rise to the right of equal opportunities, occurred: *Provided, however,* That where a person was not a candidate at the time of such first prior use, he shall submit his request within one (1) week of the first subsequent use after he has become a legally qualified candidate for the office in question.

(e) *Burden of proof.* A candidate requesting such equal opportunities of the cable television system, or complaining of noncompliance to the Commission, shall have the burden of proving that he and his opponent are legally qualified candidates for the same public office.

#### § 76.209 Fairness doctrine; personal attacks; political editorials.

(a) A cable television system engaging in origination cablecasting shall afford reasonable opportunity for the discussion of conflicting views on issues of public importance.

NOTE: See public notice, "Applicability of the Fairness Doctrine in the Handling of Controversial Issues of Public Importance," 29 F.R. 10415.

(b) When, during such origination cablecasting, an attack is made upon the honesty, character, integrity, or like personal qualities of an identified person or group, the cable television system shall, within a reasonable time and in no event later than one (1) week after the attack, transmit to the person or group attacked: (1) Notification of the date, time, and identification of the cablecast; (2) a script or tape (or an accurate summary if a script or tape is not available) of the attack; and (3) an offer of a reasonable opportunity to respond over the system's facilities.

(c) The provisions of paragraph (b) of this section shall not be applicable: (1) To attacks on foreign groups or foreign public figures; (2) to personal attacks which are made by legally qualified candidates,



their authorized spokesmen, or those associated with them in the campaign, on other such candidates, their authorized spokesmen, or persons associated with the candidates in the campaign; and (3) to bona fide newscasts, bona fide news interviews, and on-the-spot coverage of a bona fide news event (including commentary or analysis contained in the foregoing programs, but the provisions of paragraph (b) of this section shall be applicable to editorials of the cable television system).

(d) Where a cable television system, in an editorial, (1) endorses or (2) opposes a legally qualified candidate or candidates, the system shall, within 24 hours after the editorial, transmit to respectively (i) the other qualified candidate or candidates for the same office, or (ii) the candidate opposed in the editorial, (a) notification of the date, time, and channel of the editorial; (b) a script or tape of the editorial; and (c) an offer of a reasonable opportunity for a candidate or a spokesman of the candidate to respond over the system's facilities: *Provided, however*, That where such editorials are cablecast within 72 hours prior to the day of the election, the system shall comply with the provisions of this paragraph sufficiently far in advance of the broadcast to enable the candidate or candidates to have a reasonable opportunity to prepare a response and to present it in a timely fashion.

#### § 76.213 Lotteries.

(a) No cable television system when engaged in origination cablecasting shall transmit or permit to be transmitted on the origination cablecasting channel or channels any advertisement of or information concerning any lottery, gift enterprise, or similar scheme, offering prizes dependent in whole or in part upon lot or chance, or any list of the prizes drawn or awarded by means of any such lottery, gift enterprise, or scheme, whether said list contains any part or all of such prizes.

(b) The determination whether a particular program comes within the provisions of paragraph (a) of this section depends on the facts of each case. However, the Commission will in any event consider that a program comes within the provisions of paragraph (a) of this section if in connection with such program a prize consisting of money or thing of value is awarded to any person whose selection is dependent in whole or in part upon lot or chance, if as a condition of winning or competing for such prize, such winner or winners are required to furnish any money or thing of value or are required to have in their possession any product sold, manufactured, furnished, or distributed by a sponsor of a program cablecast on the system in question.

#### § 76.215 Obscenity.

No cable television system when engaged in origination cablecasting shall transmit or permit to be transmitted on the origination cablecasting channel or channels material that is obscene or indecent.

(Ed. 9/72)

#### § 76.217 Advertising.

A cable television system engaged in origination cablecast programming may present advertising material at the beginning and conclusion of each such program and at natural intermissions or breaks within a cablecast: *Provided, however*, That the system itself does not interrupt the presentation of program material in order to intersperse advertising: *And provided, further*, That advertising material is not presented on or in connection with origination cablecasting in any other manner.

NOTE: The term "natural intermissions or breaks within a cablecast" means any natural intermission in the program material which is beyond the control of the cable television operator, such as time-out in a sporting event, an intermission in a concert or dramatic performance, a recess in a city council meeting, an intermission in a long motion picture which was present at the time of theatre exhibition, etc.

#### § 76.221 Sponsorship identification.

(a) When a cable television system engaged in origination cablecasting presents any matter for which money, services, or other valuable consideration is either directly or indirectly paid or promised to, or charged or received by, such system, the system shall make an announcement that such matter is sponsored, paid for, or furnished, either in whole or in part, and by whom or on whose behalf such consideration was supplied: *Provided, however*, That "service or other valuable consideration" shall not include any service or property furnished without charge or at a nominal charge for use on, or in connection with, such cablecasting unless it is so furnished as consideration for an identification in a cablecast of any person, product, service, trademark, or brand name beyond an identification which is reasonably related to the use of such service or property on the cablecast.

(b) Each system engaged in origination cablecasting shall exercise reasonable diligence to obtain from its employees, and from other persons with whom it deals directly in connection with any program matter for origination cablecasting, information to enable it to make the announcement required by this section.

(c) In the case of any political program or any program involving the discussion of public controversial issues for which any films, records, transcriptions, talent, script, or other material or services of any kind are furnished, either directly or indirectly, to a cable television system as an inducement to the origination cablecasting of such program, an announcement to this effect shall be made at the beginning and conclusion of such program: *Provided, however*, That only one such announcement need be made in the case of any such program of five (5) minutes' duration or less, either at the beginning or conclusion of the program.

(d) The announcements required by this section are waived with respect to feature motion picture films produced initially and primarily for theater exhibition.

#### § 76.225 Per-program or per-channel charges for reception of cablecasts.

(a) Origination or access cablecasting operations



for which a per-program or per-channel charge is made shall comply with the following requirements:

(1) Feature films shall not be cablecast which have had general release in theaters anywhere in the United States more than two (2) years prior to their cablecast: *Provided, however*, That during 1 week of each calendar month one feature film the general release of which occurred more than ten (10) years previously may be cablecast, and more than a single showing of such film may be made during that week: *Provided, further*, That feature films the general release of which occurred between two (2) and ten (10) years before proposed cablecast may be cablecast upon a convincing showing to the Commission that bona fide attempt has been made to sell the films for conventional television broadcasting and that they have been refused, or that the owner of the broadcast rights to the films will not permit them to be televised on conventional television because he has been unable to work out satisfactory arrangements concerning editing for presentation thereon, or perhaps because he intends never to show them on conventional television since to do so might impair their repetitive box office potential in the future.

NOTE: As used in this subparagraph, "general release" means the first-run showing of a feature film in a theatre or theatres in an area, on a nonreserved-seat basis, with continuous performances. For first-run showing of feature films on a nonreserved-seat basis which are not considered to be "general release" for purposes of this subparagraph, see note 56 in Fourth Report and Order in Docket No. 11279, 15 FCC 2d 466.

(2) Sports events shall not be cablecast which have been televised live on a nonsubscription, regular basis in the community during the two (2) years preceding their proposed cablecast: *Provided, however*, That if the last regular occurrence of a specific event (e.g., summer Olympic games) was more than two (2) years before proposed showing on cable television in a community and the event was at that time televised on conventional television in that community, it shall not be cablecast.

NOTE 1: In determining whether a sports event has been televised in a community on a nonsubscription basis, only commercial television broadcast stations which place a Grade A contour over the entire community will be considered. Such stations need not necessarily be licensed to serve that community.

NOTE 2: The manner in which this subparagraph will be administered and in which "sports," "sports events," and "televised live on a nonsubscription regular basis" will be construed is explained in paragraphs 288-305 in Fourth Report and Order in Docket No. 11279, 15 FCC 2d 466.

(3) No series type of program with interconnected plot or substantially the same cast of principal characters shall be cablecast.

(4) Not more than 90 percent of the total cablecast programing hours shall consist of feature films and sports events combined. The percentage calculations may be made on a yearly basis, but, absent a showing of good cause, the percentage of such programing hours

may not exceed 95 percent of the total cablecast programing hours in any calendar month.

(5) No commercial advertising announcements shall be carried on such channels during such operations except, before and after such programs, for promotion of other programs for which a per-program or per-channel charge is made.

#### § 76.251 Minimum channel capacity; access channels.

(a) No cable television system operating in a community located in whole or in part within a major television market, as defined in § 76.5, shall carry the signal of any television broadcast station unless the system also complies with the following requirements concerning the availability and administration of access channels:

(1) *Minimum channel capacity.* Each such system shall have at least 120 MHz of bandwidth (the equivalent of 20 television broadcast channels) available for immediate or potential use for the totality of cable services to be offered;

(2) *Equivalent amount of bandwidth.* For each Class I cable channel that is utilized, such system shall be capable of providing an additional channel, 6 MHz in width, suitable for transmission of Class II or Class III signals (see § 76.5 for cable channel definitions);

(3) *Two-way communications.* Each such system shall maintain a plant having technical capacity for nonvoice return communications;

(4) *Public access channel.* Each such system shall maintain at least one specially designated, noncommercial public access channel available on a first-come, nondiscriminatory basis. The system shall maintain and have available for public use at least the minimal equipment and facilities necessary for the production of programing for such a channel. See also § 76.201;

(5) *Education access channel.* Each such system shall maintain at least one specially designated channel for use by local educational authorities;

(6) *Local government access channel.* Each such system shall maintain at least one specially designated channel for local government uses;

(7) *Leased access channels.* Having satisfied the origination cablecasting requirements of § 76.201, and the requirements of subparagraphs (4), (5), and (6) of this paragraph for specially designated access channels, such system shall offer other portions of its non-broadcast bandwidth, including unused portions of the specially designated channels, for leased access services. However, these leased channel operations shall be undertaken with the express understanding that they are subject to displacement if there is a demand to use the channels for their specially designated purposes. On at least one of the leased channels, priority shall be given part-time users;

(8) *Expansion of access channel capacity.* Whenever all of the channels described in subparagraphs (4) through (7) of this paragraph are in use during 80 percent of the weekdays (Monday-Friday) for 80 percent of the time during any consecutive 3-hour period for

(Ed. 9/72)



6 consecutive weeks, such system shall have 6 months in which to make a new channel available for any or all of the above-described purposes;

(9) *Program content control.* Each such system shall exercise no control over program content on any of the channels described in subparagraphs (4) through (7) of this paragraph; however, this limitation shall not prevent it from taking appropriate steps to insure compliance with the operating rules described in subparagraph (11) of this paragraph;

(10) *Assessment of costs.* (i) From the commencement of cable television service in the community of such system until five (5) years after completion of the system's basic trunk line, the channels described in subparagraphs (5) and (6) of this paragraph shall be made available without charge.

(ii) One of the public access channels described in subparagraph (4) of this paragraph shall always be made available without charge, except that production costs may be assessed for live studio presentations exceeding 5 minutes. Such production costs and any fees for use of other public access channels shall be consistent with the goal of affording the public a low-cost means of television access;

(11) *Operating rules.* (i) For the public access channel(s), such system shall establish rules requiring first-come nondiscriminatory access; prohibiting the presentation of: Any advertising material designed to promote the sale of commercial products or services (including advertising by or on behalf of candidates for public office); lottery information; and obscene or indecent matter (modeled after the prohibitions in §§ 76.213 and 76.215, respectively); and permitting public inspection of a complete record of the names and addresses of all persons or groups requesting access time. Such a record shall be retained for a period of 2 years.

(ii) For the educational access channel(s), such system shall establish rules prohibiting the presentation of: Any advertising material designed to promote the sale of commercial products or services (including advertising by or on behalf of candidates for public office); lottery information; and obscene or indecent matter (modeled after the prohibitions in §§ 76.213 and 76.215, respectively) and permitting public inspection of a complete record of the names and addresses of all persons or groups requesting access time. Such a record shall be retained for a period of 2 years.

(iii) For the leased channel(s), such system shall establish rules requiring first-come, nondiscriminatory

access; prohibiting the presentation of lottery information and obscene or indecent matter (modeled after the prohibitions in §§ 76.213 and 76.215, respectively); requiring sponsorship identification (see § 76.221); specifying an appropriate rate schedule; and permitting public inspection of a complete record of the names and addresses of all persons or groups requesting time. Such a record shall be retained for a period of 2 years.

(iv) The operating rules governing public access, educational, and leased channels shall be filed with the Commission within 90 days after a system first activates any such channels, and shall be available for public inspection at the system's offices. Except on specific authorization, or with respect to the operation of the local government access channel, no local entity shall prescribe any other rules concerning the number or manner of operation of access channels; however, franchise specifications concerning the number of such channels for systems in operation prior to March 31, 1972, shall continue in effect.

(b) No cable television system operating in a community located wholly outside of all major television markets shall be required by a local entity to exceed the provisions concerning the availability and administration of access channels contained in paragraph (a) of this section. If a system provides any access programming, it shall comply with paragraph (a) (9), (10), and (11) of this section.

(c) The provisions of this section shall apply to all cable television systems that commence operations on or after March 31, 1972, in a community located in whole or in part within a major television market. Systems that commenced operations prior to March 31, 1972, shall comply on or before March 31, 1977: *Provided, however,* That, if such systems begin to provide any of the access services described above at an earlier date, they shall comply with paragraph (a) (9), (10), and (11) of this section at that time: *And provided, further,* That if such systems receive certificates of compliance to add television signals to their operations at an earlier date, pursuant to § 76.61(b) or (c), or § 76.63(a) (as it relates to § 76.61(b) or (c)), for each such signal added, such systems shall provide one (1) access channel in the following order of priority—(1) public access, (2) education access, (3) local government access, and (4) leased access—and shall comply with the appropriate requirements of paragraphs (a) (4)–(7) and (a) (9)–(11) of this section with respect thereto.



**Subpart H—General Operating Requirements****§ 76.301 Copies of rules.**

The operator of a cable television system shall have a current copy of Part 76, and is expected to be familiar with the rules governing cable television systems. Copies of the Commission's rules may be obtained from the Superintendent of Documents, Government Printing Office, Washington, D.C. 20402, at nominal cost.

**§ 76.305 Logging and recordkeeping requirements.**

(a) *Carriage of certain television signals.* (1) A cable television system operating in a community located in whole or in part within a major television market shall keep and permit public inspection of a record of all television signals carried pursuant to §§ 76.61 (b), (c), (d), or (e) or 76.63(a) (as it refers to § 76.61 (b), (c), (d), or (e)). Such record shall include the call letters and location of each such station whose signals are carried, the date and specific starting and ending time of such carriage, and the names of the programs scheduled to be shown. This record shall be retained for a period of 2 years.

(2) This paragraph shall be applicable only to television signals whose carriage commenced on or after March 31, 1972.

(b) *Origination cablecasts by candidates for public office.* See § 76.205(c).

(c) *Public access channels.* See § 76.251(a)(11).

(d) *Educational access channels.* See § 76.251(a)(11).

(e) *Leased access channels.* See § 76.251(a)(11).

(f) *Equal employment opportunities.* See § 76.311 (f).

**§ 76.311 Equal employment opportunities.**

The following provisions apply to all operators of cable television systems, both in that capacity and as licensees or permittees of cable television relay stations. Where a cable system or a headquarters office has employees whose duties are related to the operation of a cable television relay station, these employees shall be considered employees of the cable system or headquarters office employment unit for purposes of this section.

(a) *General policy.* Equal opportunity in employment shall be afforded by all operators of cable television systems to all qualified persons, and no person shall be discriminated against in employment because of race, color, religion, national origin, or sex.

(b) *Equal employment opportunity program.* (1) Each cable television system shall establish, maintain, and carry out a positive continuing program of specific practices designed to assure equal opportunity in every aspect of system employment policy and practice.

(2) Under the terms of its program, a system shall:

(i) Define the responsibility of each level of management to insure a positive application and vigorous enforcement of the policy of equal opportunity, and

establish a procedure to review and control managerial and supervisory performance;

(ii) Inform its employees and recognized employee organizations of the positive equal employment opportunity policy and program and enlist their cooperation;

(iii) Communicate the system's equal employment opportunity policy and program and its employment needs to sources of qualified applicants without regard to race, color, religion, national origin, or sex, and solicit their recruitment assistance on a continuing basis;

(iv) Conduct a continuing program to exclude every form of prejudice or discrimination based upon race, color, religion, national origin, or sex from the system's personnel policies and practices and working conditions;

(v) Conduct continuing review of job structure and employment practices and adopt positive recruitment, training, job design, and other measures needed to assure genuine equality of opportunity to participate fully in all organizational units, occupations, and levels of responsibility in the system.

(3) Where two or more cable television systems under common ownership or control are so interrelated in their management, operation, and utilization of employees as to constitute a single employment unit, the program shall be jointly established, maintained, and carried out by them. (Under other circumstances, the term "single employment unit" refers to an individual cable television system or to a headquarters office.)

(c) *Additional information to be furnished to the Commission—*(1) *Equal employment programs to be filed by operators of systems.* (i) The operator of each cable television system shall file a statement of its equal employment opportunity program not later than June 30, 1972, indicating specific practices to be followed in order to assure equal employment opportunity for females, Negroes, Orientals, American Indians, and Spanish-surnamed Americans in such aspects of employment practices as recruitment, selection, training, placement, promotion, pay, working conditions, demotion, layoff, and termination.

(a) Any changes or amendments to existing programs shall be filed with the Commission on or before May 31 of each year thereafter.

(b) If the system (1) has fewer than five full-time employees, and (2) does not (within the meaning of paragraph (b)(3) of this section together with other cable television systems constitute a single employment unit with an aggregate total of five or more full-time employees, an equal employment opportunity program statement need not be filed for the employment unit which consists of or includes the system.

(c) (1) Where, pursuant to paragraph (b)(3) of this section, a program is jointly established by two or more cable systems with an aggregate total of 5 or more full-time employees, a multiple cable operator shall file a combined statement. (2) A multiple cable operator shall file a separate equal employment oppor-

(Ed. 9/72)



tunity program statement for each headquarters office if that office has five or more full-time employees, and its work is primarily related to the operation of more than one cable television system under common ownership or control.

(d) If, pursuant to (b) of this subdivision or § 76.13(a)(8), a cable operator has been exempted from the requirement that it file an equal employment opportunity program statement, but has failed to satisfy the conditions of that exemption at any time during the first 3 months of a calendar year, it shall file the statement on or before May 31 of that year.

(2) *Contents of the equal employment program statement.* The program should reasonably address itself to such specific areas as set forth below, to the extent that they are appropriate in terms of employment unit size, location, etc.

(1) *To assure nondiscrimination in employment.* (a) Posting notices in the cable operator's offices and places of employment informing employees, and applicants for employment, of their equal employment rights, and their right to notify the Equal Employment Opportunity Commission, the Federal Communications Commission, or other appropriate agency if they believe they have been discriminated against. Where a significant percentage of employees, employment applicants, or residents of the community of a cable television system are Spanish-surnamed Americans, such notice should be posted in Spanish and English. Similar use should be made of other languages in such posted equal employment opportunity notices, where appropriate;

(b) Placing a notice in bold type on the employment application informing prospective employees that discrimination because of sex, race, color, religion, or national origin is prohibited and that they may notify the Equal Employment Opportunity Commission, the Federal Communications Commission, or other appropriate agency if they believe they have been discriminated against;

(c) Placing employment advertisements in media that have significant circulation among minority-group people in the recruiting area;

(d) Recruiting through schools and colleges with significant minority-group enrollments;

(e) Maintaining systematic contacts with minority and human relations organizations, leaders, and spokesmen to encourage referral of qualified minority or female applicants;

(f) Encouraging present employees to refer minority or female applicants;

(g) Making known to the appropriate recruitment sources in the employer's immediate area that qualified minority members and females are being sought for consideration whenever the cable operator hires.

(ii) *To assure nondiscrimination in selection and hiring.* (a) Instructing personally those on the staff of the system who make hiring decisions that all applicants for all jobs are to be considered without discrimination;

(b) Where union agreements exist, cooperating with the union or unions in the development of programs to assure qualified minority persons or females of equal opportunity for employment, and including an effective nondiscrimination clause in new or renegotiated union agreements;

(c) Avoiding use of selection techniques or tests that have the effect of discriminating against minority groups or females.

(iii) *To assure nondiscriminatory placement and promotion.* (a) Instructing personally those of the system's staff who makes decisions on placement and promotion that minority employees and females are to be considered without discrimination, and that job areas in which there is little or no minority or female representation should be reviewed to determine whether this results from discrimination;

(b) Giving minority groups and female employees equal opportunity for positions which lead to higher positions. Inquiring as to the interest and skills of all lower paid employees with respect to any of the higher paid positions, followed by assistance, counselling, and effective measures to enable employees with interest and potential to qualify themselves for such positions;

(c) Reviewing seniority practices to insure that such practices are nondiscriminatory and do not have a discriminatory effect;

(d) Avoiding use of selection techniques or tests that have the effect of discriminating against minority groups or females.

(iv) *To assure nondiscrimination in other areas of employment practices.* (a) Examining rates of pay and fringe benefits for present employees with equivalent duties, and adjusting any inequities found;

(b) Providing opportunity to perform overtime work on a basis that does not discriminate against qualified minority group or female employees.

(d) *Report of complaints filed against operators of systems.* (1) All operators of cable television systems shall submit an annual report to the Commission no later than May 31 of each year indicating whether any complaints regarding violations by the operator of equal employment provisions of Federal, State, territorial, or local law have been filed during the preceding calendar year before any body having competent jurisdiction.

(i) The report shall state with respect to each such complaint: The parties involved, the date filed, the courts or agencies before which the matter has been heard, the appropriate file number (if any), and the respective disposition or current status of the complaint.

(ii) Any cable operator who has filed such information with the Equal Employment Opportunity Commission need not do so with the Federal Communications Commission, if such previous filing is indicated.

(e) *Report of annual employment.* (1) Each operator of a cable television system with five or more full-time employees (including those whose duties are



related to the operation of a cable television relay station) shall file with the Commission, on or before May 31 of each year, on FCC Form 395, an annual employment report.

(2) (i) Where pursuant to paragraph (b) (3) of this section, an equal employment opportunity program is jointly established by two or more cable television systems with an aggregate total of five or more full-time employees, a combined (single employment unit) annual employment report shall be filed.

(ii) A multiple cable operator shall file a separate annual employment report for each headquarters office if that office has five or more full-time employees, and its work is primarily related to the operation of more than one cable television system under common ownership or control.

(iii) Where, pursuant to subdivisions (i) and (ii) of this subparagraph, if more than one annual employment report is filed with respect to (a) cable television systems under common ownership or control, or (b) headquarters offices performing work related to such systems, a multiple cable operator shall also file a consolidated report, covering all system and headquarters office employees included in those reports.

(3) The data contained in each annual employment report required by subparagraphs (1) and (2) (i) and (ii) of this paragraph shall reflect the figures from any one payroll period in January, February, or March of the year during which the report is filed. The same payroll period should be used in each year's annual employment report.

(4) Annual employment reports required by this paragraph shall be filed on or before May 31 of each year.

(f) *Records available to the public*—(1) *Commission records.* A copy of every annual employment report, equal employment opportunity program, and reports on complaints regarding violation of equal employment provisions of Federal, State, territorial, or local law, and copies of all exhibits, letters, and, other documents filed as part thereof, all amendments thereto, all correspondence between the cable operator and the Commission pertaining to the reports after they have been filed and all documents incorporated

therein by reference, are open for public inspection at the offices of the Commission.

(2) *Records to be maintained locally for public inspection by operators*—(i) *Records to be maintained.* Each operator of a cable television system required to file annual employment reports, equal employment opportunity programs, and annual reports on complaints regarding violations of equal employment provisions of Federal, State, territorial, or local law shall maintain, for public inspection, a file containing a copy of each such report and copies of all exhibits, letters, and other documents filed as part thereto, all correspondence between the cable operator and the Commission pertaining to the reports after they have been filed and all documents incorporated therein by reference. An employer who is required to file a consolidated annual employment report shall maintain an adequately indexed consolidated equal employment opportunity file, containing copies of all the material included in the equal employment opportunity files of the headquarters offices and other employment units reported upon in his consolidated annual employment report.

(ii) *Period of retention.* The documents specified in subdivision (i) of this subparagraph shall be maintained for a period of 5 years.

(iii) *Where maintained.* The equal employment opportunity file for a system (or a single employment unit including that system) shall be maintained at the principal workplace of the employment unit, or at any accessible location (such as a public registry for documents or an attorney's office) in the principal community served by the employment unit. The headquarters office equal employment opportunity file and the consolidated equal employment opportunity file shall be maintained (a) respectively, at the headquarters office and the principal office of the employer, or (b) at any accessible place (such as a public registry for documents or an attorney's office) in the community in which the office is located. The employer shall provide reasonable accommodations at these locations for undisturbed inspection of his equal employment opportunity records by members of the public during regular business hours.

### Subpart I—Forms and Reports

#### § 76.401 Annual report of cable television systems.

An "Annual Report of Cable Television Systems" (FCC Form 325) shall be filed with the Commission for each cable television system, as defined in § 76.5, on or before March 1 of each year, for the preceding calendar year.

#### § 76.405 Cable television annual financial report.

A "Cable Television Annual Financial Report" (FCC Form 326) shall be filed with the Commission for each cable television system, as defined in § 76.5, on or before April 1 of each year, for the preceding calendar year: *Provided, however*, That a cable television system which commenced operations prior to December 1, 1971, may report on a fiscal year basis, in which case Form 326 shall be filed annually no more than ninety (90) days after the close of the system's fiscal year.

#### § 76.406 Computation of cable television annual fee.

A "Computation of Cable Television Annual Fee" (FCC Form 326-A) shall be filed with the Commission for each cable television system, as defined in § 76.5, on

or before April 1 of each year, for the preceding calendar year, to accompany payment of the cable television annual fee. See §§ 1.1101 and 1.1116.

#### § 76.409 Annual employment report.

An "Annual Employment Report" (FCC Form 395) shall be filed with the Commission for each cable television system, as defined in § 76.5, on or before May 31 of each year, in accordance with the provisions of § 76.311.

#### § 76.411 Annual report of complaints.

An "Annual Report of Complaints" shall be filed with the Commission for each cable television system, as defined in § 76.5, on or before May 31 of each year, in accordance with the provisions of § 76.311. This report indicates whether any complaints, alleging violations by the operator of equal employment provisions of Federal, State, territorial, or local law, have been filed during the previous calendar year before any body having competent jurisdiction.

[§ 76.411 added new eff. 8-1-73; III (72)-2]



**Subpart J—Diversification of Control**

**§ 76.501 Cross-ownership.**

(a) No cable television system (including all parties under common control) shall carry the signal of any television broadcast station if such system directly or indirectly owns, operates, controls, or has an interest in:

(1) A national television network (such as ABC, CBS, or NBC); or

(2) A television broadcast station whose predicted Grade B contour, computed in accordance with § 73.684 of this chapter, overlaps in whole or in part the service area of such system (i.e., the area within which the system is serving subscribers); or

(3) A television translator station licensed to the community of such system.

**NOTE 1:** The word "control" as used herein is not limited to majority stock ownership, but includes actual working control in whatever manner exercised.

**NOTE 2:** The word "interest" as used herein includes, in the case of corporations, common officers or directors, and partial (as well as total) ownership interests represented by ownership of voting stock.

**NOTE 3:** In applying the provisions of paragraph (a) of this section to the stockholders of a corporation which has more than 50 stockholders:

(a) Only those stockholders need be considered who are officers or directors or who directly or indirectly own 1 percent or more of the outstanding voting stock.

(b) Stock ownership by an investment company as defined in 15 U.S.C. section 80a-3 (commonly called a mutual

fund) need be considered only if it directly or indirectly owns 3 percent or more of the outstanding voting stock or if officers or directors of the corporation are representatives of the investment company. Holdings by investment companies under common management shall be aggregated. If an investment company directly or indirectly owns voting stock in an intermediate company which in turn directly or indirectly owns 50 percent or more of the voting stock of the corporation, the investment company shall be considered to own the same percentage of outstanding shares of such corporation as it owns of the intermediate company: *Provided, however,* That the holding of the investment company need not be considered where the intermediate company owns less than 50 percent of the voting stock, but officers or directors of the corporation who are representatives of the intermediate company shall be deemed to be representatives of the investment company.

(c) In cases where record and beneficial ownership of voting stock is not identical (e.g., bank nominees holding stock as record owners for the benefit of mutual funds, brokerage houses holding stock in street name for the benefit of customers, trusts holding stock as record owners for the benefit of designated parties), the party having the right to determine how the stock will be voted will be considered to own it for the purposes of this section.

(b) The provisions of paragraph (a) of this section are not effective until August 10, 1973, as to ownership interests proscribed herein if such interests were in existence on or before July 1, 1970 (e.g., if a franchise were in existence on or before July 1, 1970): *Provided, however,* That the provisions of paragraph (a) of this section are effective on August 10, 1970, as to such interests acquired after July 1, 1970.

# Subpart K—Technical Standards

## § 76.601 Performance tests.

(a) The operator of each cable television system shall be responsible for insuring that each such system is designed, installed, and operated in a manner that fully complies with the provisions of this subpart. Each system operator shall be prepared to show, on request by an authorized representative of the Commission, that the system does, in fact, comply with the rules.

(b) The operator of each cable television system shall maintain at its local office a current listing of the cable television channels which that system delivers to its subscribers and the station or stations whose signals are delivered on each Class I cable television channel, and shall specify for each subscriber the minimum visual signal level it maintains on each Class I cable television channel under normal operating conditions.

(c) The operator of each cable television system shall conduct complete performance tests of that system at least once each calendar year (at intervals not to exceed 14 months) and shall maintain the resulting test data on file at the system's local office for at least five (5) years. It shall be made available for inspection by the Commission on request. The performance tests shall be directed at determining the extent to which the system complies with all the technical standards set forth in § 76.605. The tests shall be made on each Class I cable television channel specified pursuant to paragraph (b) of this section, and shall include measurements made at no less than three widely separated points in the system, at least one of which is representative of terminals most distant from the system input in terms of cable distance. The measurements may be taken at convenient monitoring points in the cable network: *Provided*, That data shall be included to relate the measured performance to the system performance as would be viewed from a nearby subscriber terminal. A description of instruments and procedure and a statement of the qualifications of the person performing the tests shall be included.

(d) Successful completion of the performance tests required by paragraph (c) of this section does not relieve the system of the obligation to comply with all pertinent technical standards at all subscriber terminals. Additional tests, repeat tests, or tests involving specified subscriber terminals may be required by the Commission in order to secure compliance with the technical standards.

(e) All of the provisions of this section shall become effective March 31, 1972.

## § 76.605 Technical standards.

(a) The following requirements apply to the performance of a cable television system as measured at any subscriber terminal with a matched termination, and to each of the Class I cable television channels in the system:

(1) The frequency boundaries of cable television channels delivered to subscriber terminals shall conform to those set forth in § 73.603(a) of this chapter: *Provided, however*, That on special application including an adequate showing of public interest, other channel arrangements may be approved.

(2) The frequency of the visual carrier shall be maintained  $1.25 \text{ MHz} \pm 25 \text{ kHz}$  above the lower boundary of the cable television channel, except that, in those systems that supply subscribers with a converter in order to facilitate delivery of cable television channels, the frequency of the visual carrier at the output of each such converter shall be maintained  $1.25 \text{ MHz} \pm 250 \text{ kHz}$  above the lower frequency boundary of the cable television channel.

(3) The frequency of the aural carrier shall be  $4.5 \text{ MHz} \pm 1 \text{ kHz}$  above the frequency of the visual carrier.

(4) The visual signal level, across a terminating impedance which correctly matches the internal impedance of the cable system as viewed from the subscriber terminals, shall be not less than the following appropriate value:

Internal impedance:

75 ohms.

300 ohms.

Visual signal level:

1 millivolt.

2 millivolts.

(At other impedance values, the minimum visual signal level shall be  $\sqrt{0.0133 Z}$  millivolts, where Z is the appropriate impedance value.)

(5) The visual signal level on each channel shall not vary more than 12 decibels within any 24-hour period and shall be maintained within:

(i) 3 decibels of the visual signal level of any visual carrier within 6 MHz nominal frequency separation, and

(ii) 12 decibels of the visual signal level on any other channel, and

(iii) A maximum level such that signal degradation due to overload in the subscriber's receiver does not occur.

(6) The rms voltage of the aural signal shall be maintained between 13 and 17 decibels below the associated visual signal level.

(7) The peak-to-peak variation in visual signal level caused by undesired low frequency disturbances (hum or repetitive transients) generated within the system, or by inadequate low frequency response, shall not exceed 5 percent of the visual signal level.

(8) The channel frequency response shall be within a range of  $\pm 2$  decibels for all frequencies within  $-1 \text{ MHz}$  and  $+4 \text{ MHz}$  of the visual carrier frequency.

(9) The ratio of visual signal level to system noise, and of visual signal level to any undesired cochannel television signal operating on proper offset assignment, shall be not less than 36 decibels. This requirement is applicable to:

(i) Each signal which is delivered by a cable tele-



vision system to subscribers within the predicted Grade B contour for that signal, or

(ii) Each signal which is first picked up within its predicted Grade B contour.

(10) The ratio of visual signal level to the rms amplitude of any coherent disturbances such as intermodulation products or discrete-frequency interfering signals not operating on proper offset assignments shall not be less than 46 decibels.

(11) The terminal isolation provided each subscriber shall be not less than 18 decibels, but in any event, shall be sufficient to prevent reflections caused by open-circuited or short-circuited subscriber terminals from producing visible picture impairments at any other subscriber terminal.

(12) As an exception to the general provision requiring measurements to be made at subscriber terminals, and without regard to the class of cable television channel involved, radiation from a cable television system shall be measured in accordance with procedures outlined in § 76.609(h), and shall be limited as follows:

Frequencies	Radiation limit (microvolts/meter)	Distance (feet)
Up to and including 54 MHz	15	100
Over 54 up to and including 216 MHz	20	10
Over 216 MHz	15	100

(b) Cable television systems distributing signals by using multiple cable techniques or specialized receiving devices, and which, because of their basic design, cannot comply with one or more of the technical standards set forth in paragraph (a) of this section, may be permitted to operate provided that an adequate showing is made which establishes that the public interest is benefited. In such instances the Commission may prescribe special technical requirements to ensure that subscribers to such systems are provided with a good quality of service.

(c) Paragraph (a) (12) of this section shall become effective March 31, 1972. All other provisions of this section shall become effective in accordance with the following schedule:

	Effective date
Cable television systems in operation prior to March 31, 1972	Mar. 31, 1977
Cable television systems commencing operations on or after March 31, 1972	Mar. 31, 1972

#### § 76.609 Measurements.

(a) Measurements made to demonstrate conformity with the performance requirements set forth in §§ 76.601 and 76.605 shall be made under conditions which reflect system performance during normal operations, including the effect of any microwave relay operated in the Cable Television Relay (CAR) Service intervening between pickup antenna and the cable distribution network. Amplifiers shall be operated at nor-

mal gains, either by the insertion of appropriate signals or by manual adjustment. Special signs inserted in a cable television channel for measurement purposes should be operated at levels approximating those used for normal operation. Pilot tones, auxiliary or substitute signals, and nontelevision signals normally carried on the cable television system should be operated at normal levels to the extent possible. Some exemplary, but not mandatory, measurement procedures are set forth in this section.

(b) When it may be necessary to remove the television signal normally carried on a cable television channel in order to facilitate a performance measurement, it will be permissible to disconnect the antenna which serves the channel under measurement and to substitute therefor a matching resistance termination. Other antennas and inputs should remain connected and normal signal levels should be maintained on other channels.

(c) As may be necessary to ensure satisfactory service to a subscriber, the Commission may require additional tests to demonstrate system performance or may specify the use of different test procedures.

(d) The frequency response of a cable television channel may be determined by one of the following methods, as appropriate:

(1) By using a swept frequency or a manually variable signal generator at the sending end and a calibrated attenuator and frequency-selective voltmeter at the subscriber terminal; or

(2) By using a multiburst generator and modulator at the sending end and a demodulator and oscilloscope display at the subscriber terminal.

(e) System noise may be measured using a frequency-selective voltmeter (field strength meter) which has been suitably calibrated to indicate rms noise or average power level and which has a known bandwidth. With the system operating at normal level and with a properly matched resistive termination substituted for the antenna, noise power indications at the subscriber terminal are taken in successive increments of frequency equal to the bandwidth of the frequency-selective voltmeter, summing the power indications to obtain the total noise power present over a 4 MHz band centered within the cable television channel. If it is established that the noise level is constant within this bandwidth, a single measurement may be taken which is corrected by an appropriate factor representing the ratio of 4 MHz to the noise bandwidth of the frequency-selective voltmeter. If an amplifier is inserted between the frequency-selective voltmeter and the subscriber terminal in order to facilitate this measurement, it should have a bandwidth of at least 4 MHz and appropriate corrections must be made to account for its gain and noise figure. Alternatively, measurements made in accordance with the NCTA standard on noise measurement (NCTA Standard 005-0669) may be employed.

(f) The amplitude of discrete frequency interfering signals within a cable television channel may be deter-

mined with either a spectrum analyzer or with a frequency-selective voltmeter (field strength meter), which instruments have been calibrated for adequate accuracy. If calibration accuracy is in doubt, measurements may be referenced to a calibrated signal generator, or a calibrated variable attenuator, substituted at the point of measurement. If an amplifier is used between the subscriber terminal and the measuring instrument, appropriate corrections must be made to account for its gain.

(g) The terminal isolation between any two terminals in the system may be measured by applying a signal of known amplitude to one and measuring the amplitude of that signal at the other terminal. The frequency of the signal should be close to the mid-frequency of the channel being tested.

(h) Measurements to determine the field strength of radio frequency energy radiated by cable television systems shall be made in accordance with standard engineering procedures. Measurements made on frequencies above 25 MHz shall include the following:

(1) A field strength meter of adequate accuracy using a horizontal dipole antenna shall be employed.

(2) Field strength shall be expressed in terms of the rms value of synchronizing peak for each cable television channel for which radiation can be measured.

(3) The dipole antenna shall be placed 10 feet above the ground and positioned directly below the system

components. Where such placement results in a separation of less than 10 feet between the center of the dipole antenna and the system components, the dipole shall be repositioned to provide a separation of 10 feet.

(4) The horizontal dipole antenna shall be rotated about a vertical axis and the maximum meter reading shall be used.

(5) Measurements shall be made where other conductors are 10 or more feet away from the measuring antenna.

#### § 76.613 Interference from a cable television system.

In the event that the operation of a cable television system causes harmful interference to reception of authorized radio stations, the operator of the system shall immediately take whatever steps are necessary to remedy the interference.

#### § 76.617 Responsibility for receiver-generated interference.

Interference generated by a radio or television receiver shall be the responsibility of the receiver operator in accordance with the provisions of Part 15, Subpart C, of this chapter: *Provided, however*, That the operator of a cable television system to which the receiver is connected shall be responsible for the suppression of receiver-generated interference that is distributed by the system when the interfering signals are introduced into the system at the receiver.



## 資 料

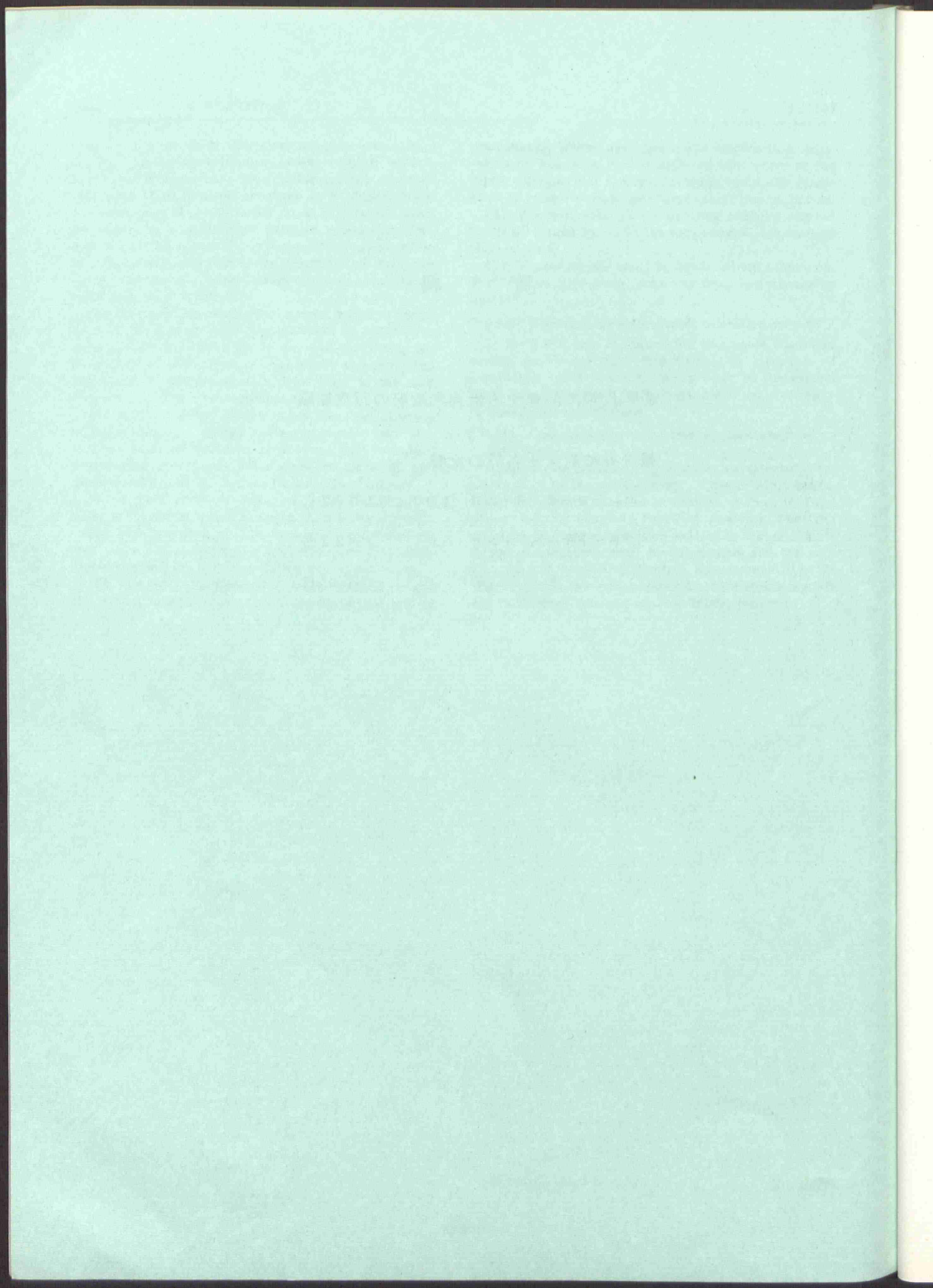
通信政策に係る米連邦政府の行政組織

報告書に対する各界の反響

ニューヨーク・タイムス 1974年1月21日

ブロードキャスティング // 1月21日

// // 2月4日





## 通信政策に関係する米連邦政府の行政組織

米連邦政府内の通信政策に関係する行政組織はおおよそ図1のようになる。米国では通信についての広範な政策および規則は主として次のところで決定される。

- 法律を制定する議会
  - その法律に基づいて取締りを行なう連邦通信委員会 (FCC)
  - 大統領に代って、国内の通信問題に対する政府の見識を広め政策を確立する電気通信政策局 (OTP)
- 従って行政府のなかで中心的役割をになうのはOTPとFCCである。

FCCは1934年の通信法に基づいて設置された独立機関であり、公共の利益に基づいて有線、無線による州間および国外通信の規制を行なっている。また1962年の通信衛星法によりその管轄権が広がり、現在の管轄範囲は、ラジオとテレビ放送、電話、電報、ケーブルTV運営、双方向無線と無線運用者、それに衛星通信にまで及んでいる。

OTPは1970年にニクソン大統領の第1改組計画に基づいて大統領府内に設置された。その任務は国内通信の総括的な監督であるが、その機能は大きく次の4つに分けられる、(1)通信に関する行政府の政策および計画を確立し、法案作成などによりその実現をはかる、(2)通信に関する行政府内の活動について、計画を調整し運用を評価する、(3)無線周波のうち連邦政府による使用部分(約1/2を占める)の割当と管理、(4)国の通信資源の緊急時の動員計画の策定。

このOTPを直接サポートする機関として1970年9月に商務省内に電気通信局 (OT: Office of Telecommunications) が設立された。

### OT (Office of Telecommunications) の概要

大統領は、通信分野での国の開発、企画、管理を強化するために前述のように、大統領府内にOTPを設立したが、その際、政策の策定および政府の電波管理についてOTPを援助するよう商務長官に新たな責務を課した。この新責務に対処するため商務長官は科学技術担当次官のもとにOTを設置した。従ってOTの活動の大部分はOTPへの直接的な援助である。OTの機能が商務省内におかれたのは、商務省の主たる任務が国の経済発展および技術進展を育成、補助、振興することにあるからである。

OTは商務省のなかでも、最も新しい、最も小さな局の一つである。その活動は政府および国のニーズに適応しなければならないので、その機構はまだ展開途上にあるとみななければならない(図2参照)。しかしここで注目すべきは、コロラド州ボルダーに電気通信科学研究所 (ITS: Institute for Telecommunication Science) をもっていることであろう。

この30年の間、同研究所とその前任者たちは、無線通信の分野で多大の貢献をしてきたが、OTの設立とともに、その機能は衛星やケーブル通信の分野にまで拡張された。同研究所の最近のプログラムは次のようなものである。

- ・ 大気圏上層部の一部の電波反射特性を一時的に変化させる方法を開発した。
- ・ 電波の有効利用を促進するため、UHF帯の実用化長期計画を進めている。1972年度には、10GHz以上の周波数帯の使用を可能にする技術開発に対する産業界および政府のニーズ調査、10～18GHz帯の高速データ伝送のためのガイドライン開発、18～33GHz帯が多様な用途に適していることの公開実験を行なった。
- ・ 衛星からの信号を地上局から分配する無線、ケーブル、ワイヤによる方法の評価を行なっている。
- ・ 光学ファイバーおよび他の光通信技術による大容量通信について評価を行なっている。

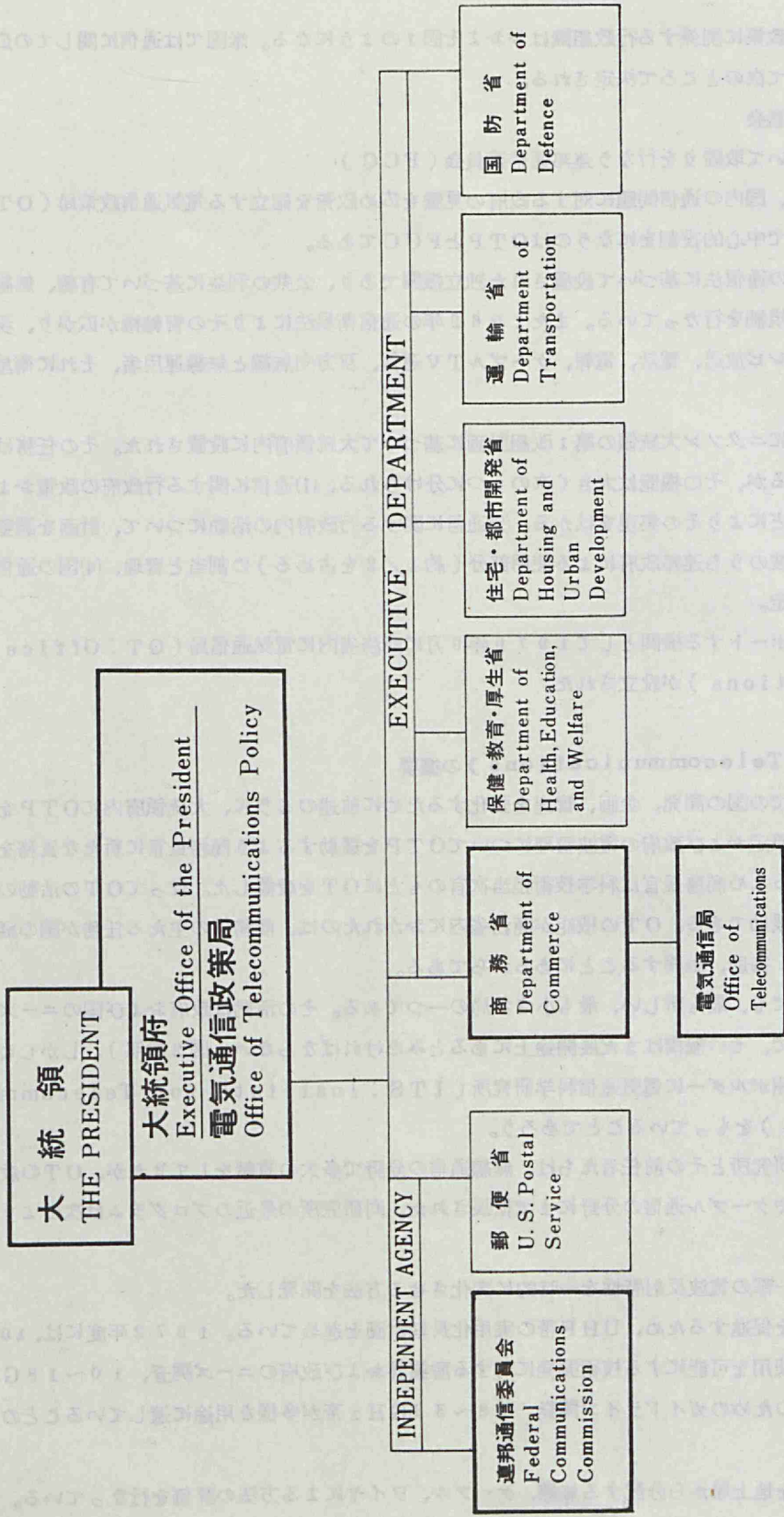
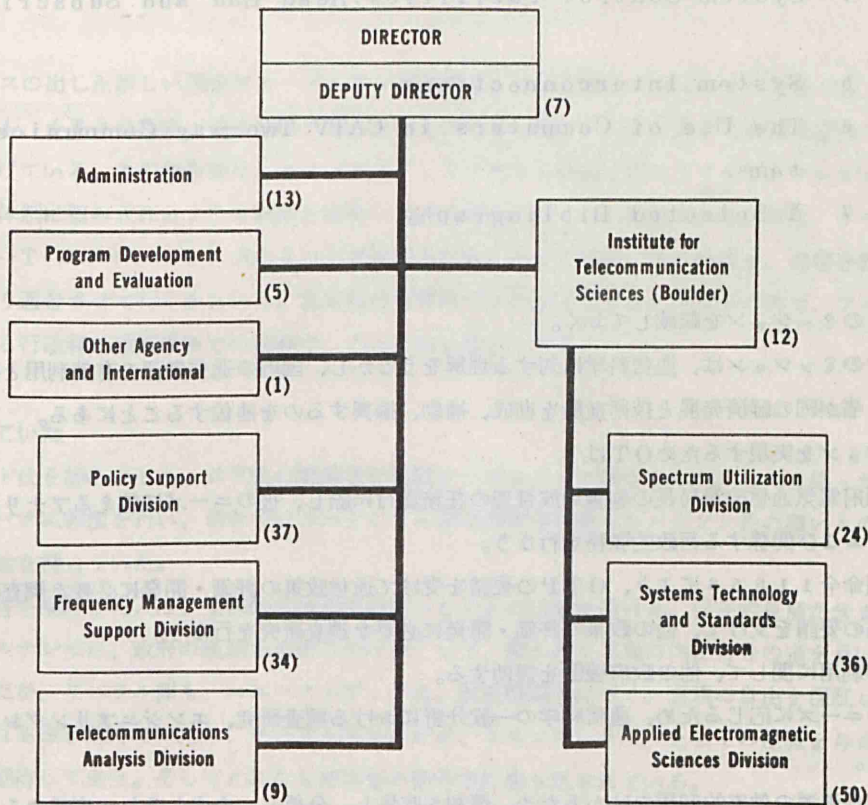


図 1 通信政策に関係する米連邦政府の行政組織



## OFFICE OF TELECOMMUNICATIONS



**NOTE:** Figures in parenthesis reflect full time employees assigned to OT as of June 30, 1973.

図2 OTの組織

- ・ 季節や時間の異なる地上のいろいろな点間の交信に最適な無線周波を決めるための、政府および民間が利用できる4巻からなるマニュアルを作成した。
- ・ 周波数ダイバーシティ技術がある種のマイクロ回線のパフォーマンスをいかに改善できるか公開実験を行った。
- ・ デジタル・マイクロ通信システム評価のための試験台を開発中である。

最近OTから出されているCATV関係のレポートには次のようなものがあり、これらはU. S. Government Printing OfficeのSuperintendent of Documentsを通して入手できる。

Cable Television Manpower; Job Descriptions and Educational Requirements, E. J. Roth, March 1973, OT Report 73-2.

A Survey of Technical Requirements for Broadband Cable Teleservices, OT Report 73-3

Volume 1 A Summary of Technical Problems Associated With Broadband Cable Teleservices Development.

Volume 2 Subscriber Terminals and Network Interface.

- Volume 3 Signal Transmission and Delivery Between Head-End and Subscriber Terminals.
- Volume 4 System Control Facilities: Head-End and Subscriber Terminals.
- Volume 5 System Interconnections.
- Volume 6 The Use of Computers in CATV Two-way Communications Systems.
- Volume 7 A Selected Bibliography.

最後にOTのミッションを転載しておく。

商務省OTのミッションは、通信科学に対する理解をうながし、国内の通信資源の有効利用と拡大をはかることによって、省が国の経済発展と技術進展を助成、補助、振興するのを補佐することにある。

このミッションを実現するためOTは

- ・ 大統領府電気通信政策局長の無線周波管理の任務遂行に際し、彼のニーズに答えるアナリシス、エンジニアリングおよび関係する行政的職務を行なう。
- ・ 大統領命令11556により、OTPの要請を受けて通信政策の評価・開発に必要な調査研究を行なう。
- ・ 商務省の要請を受けて、他の政策の評価・開発に必要な調査研究を行なう。
- ・ 通信の利用に関して、他の政府機関を援助する。
- ・ 政府のニーズに応じるため、通信科学の一般分野における調査研究、エンジニアリングおよびアナリシスを行なう。
- ・ 国の通信資源の効率的利用をはかるため、情報を収集し、分析し、合成しそして広報する。

映像情報システム開発本部

( 主任研究員 亀岡孝仁 )



1974年1月21日

レス・ブラウン

ホワイトハウスの出した新しい国家的ケーブルテレビ政策は、これに関心のある向きの見解では、著しくとまではいなくとも、かなりの程度、政治的いやみのないものであった。テレビに対する政府支配からの殆ど完全な自由を唱い上げている、この報告書は、ニュースメディアに対する敵意を明らかにし、テレビネットワークをおどかして、体制に組み入れるような戦略を展開して来た行政府によって作成された。更に、ケーブルに対する提案は、クレイ・T・ホワイトヘッド氏のリードで起草された。しかし氏は、国家政策を、通信分野に於る新しい技術開発にどう適合させて行くかという、電気通信政策局が3年前に設立された目的内で、アイデアを出すより報道に対する行政府の政策戦争での役割で、つとに名を知られている。

#### 報復が予想されていた

ホワイトヘッド氏を始めとした、共和党の閣僚委が長期ケーブルテレビ勧告を作成するのを待っていた人々は、それがネットワークに報復を行い、命令ではないとしても保守的哲学に満ちたニクソン色の濃いものになると予想する十分な理由を持っていた。

しかしその報告を検討した人は、全体的に政治色のないものとの印象を受けた。保守的見解が含まれているとすれば、ケーブルテレビは、政府の規制を出来るだけ少くして、開かれた市場の内に自分の道を見い出すべきであるという部分だが、リベラル側も、ニュースメディアは、政府機関ではなく、表現の自由を保証した憲法修正第1条に支配される事を望んで来たとし、ケーブルテレビには、コモunkaryヤーとしての位置を与え、施設と番組制作の分離を期待して来た。そしてこれらも報告書の勧告中に盛り込まれている。

ワシントンの観測筋は、この報告書の理想主義的性格をウォーターゲートのせいにしてている。

ホワイトヘッド氏は、彼の局の力が、行政府全体と共に弱くなって行くのを見てとり、更に、他の前途洋々とした若手が、ウォーターゲート公聴会で、さんざんな目に合されたのも見て、政府を去る決心をした。

#### 業績をあげる

もし彼が、1ヶ月前に去っていたら、ホワイトハウスのメディア戦略の代理人という評判をとり、ネットワークの報道を“観念論のハケロ”あるいは“政府に対する陰口”と評した事が記憶される事になったろう。

1つの考え方によれば、彼はこの政治家の報告書を出す事で、自分のネガティブ・イメージを前向きのもので打消そうと図ったのである。ウォーターゲート後の緊急事態に比べれば通信政策の将来はホワイトハウスでは重要度を持たない事を見越して、この報告書では非政治的態度を装ったという事になる。

彼自身が、ホワイトハウスは、勧告された法の制定以外は、その提案を懸命になって推進する事はあるまいと言っている。その理由は、今、メディアの問題に手を染める事は、逆の意味での“ミダスの手”になりかねないと行政府が認めている事によるとも語った。

先週末の批判のあるものは、ホワイトヘッド氏は、報告書の起草に当って政府をメディアから引離そうという大統領の政策に沿って、又競争させるのが一番というその信念に基いてものしたと言っている。

そうかも知れないが、プロジェクトに近い筋では、ニクソン大統領やその側近が、1971年6月に出たケーブルテレビジョン調査報告を起えて、今回の提案を大きく取上げるとは考えていない。

## ボロボロになった公人のイメージ

ホワイトヘッド氏が、政治的ヒモのない報告書でもって、ボロボロになった公の部分のなんとかしようとしているとすれば、それは、私生活に戻る前の1つのプロセスであるかも知れない。

電気通信政策局筋は、彼は公共テレビへの長期投資に関する自分のプランを出すまでは、少なくとも去る事はあまるまいと明らかにしている。そして、それは来月中に出されると予想されている。

1年前、未だ大統領の権力を背にして、曰く、全国的サービスに対する“草の根地方主義”擁護、曰く、政府資金に支えられたシステムでのニュースや公共番組反対で、公共テレビ産業界を恐怖でゆさぶった事から離れて、政治家らしくなろうとしている感じを得た。

少なからぬ人々が新しいケーブルテレビ提案の作者は、1972年12月18日インディアナポリスで、所謂“観念論のハクロ”の演説をした、うぬぼれの強い、ケンカ好きなホワイトヘッドその人とは思えないと認めている。少なくとも、彼を知っている人は、今の彼は“おとなしくなった”と言っている。

(村田 訳)



1974年1月21日

報告書への批判は、政府報告書としては異常な形での発表、即ち、通信と社会に関するアスペン計画の主催したワシントンのブルッキング研究所でのコンファレンスに際しての発表の席で行なわれた。

アスペン計画の理事であるダグラス・カーター氏はその組織を使ってホワイトヘッド氏が報告書を公表する許可をホワイトハウスからとれるよう後押ししたのである。

コンファレンスには、法律家、財団やシンクタンクの代表者、学者、新聞記者、ケーブル産業の役員等からなる約70名が出席していた。

ただ一人の放送界の巨頭は、レオナード・ラインシュ — コックス・ケーブルビジョン会長 — であり NAB (National Association of Broadcasters) やネットワークの代表も招待されていたが、カリブ海での冬期理事会の方に行っていた。

ホワイトヘッド氏によるとOTPでは報告書を土台にして、法案を起草しており、議会へ送るため、大統領に提出しようとしている。

上院通商委員会の通信専門スタッフのニコラス・ザッブル氏は、もし法案が適当な早い時機に提出されれば、通信分科会でヒヤリングを行なう事になろうと言っている。分科会での委員長であるジョン・O・バーストール上院議員(民主党・ロード・アイランド)は報告書について、昨年の2月ホワイトヘッド氏からOTPの活動についての証言の中で聞いている。

OTPのメンバーは、報告書についてその公表に先立ち、下院通商委員会のスタッフとも協議してきた。しかし下院では、ヒヤリングの機会は上院でほどはうまく与えられそうもない。

下院通商委のスタッフはOTPがヒヤリングの“必要性”を明らかにしない限り、委員会はエネルギー危機から派生する問題にかかりきりになろうと言っている。以下、アスペンコンファレンスでの反響を見てみよう。

報告書を読むのを急いだのでその批評は仮のものであるとことわっているが、主な点は網羅しているようである。

公共部門や財団の代表は、報告書の主たる部分は、分離政策と政府の規制が最小限に抑えられるところにあると受取っている。

但し、細部になると多くの疑問点があり、報告書に基礎をおいた法案が、議会でのどの程度の支持を得られるかについては懐疑的である。

ランド・コーポレーションのウォルター・ベア氏によれば、1～2のチャネルであろうとも、その番組制作を運営者に許せば“分離政策で防げるはずの”悪用を招きかねないということになり、更に過渡期の取扱いに、明確さが欠けていることになる。

彼の見通しによれば、現在全美で6千6百万のTV視聴家庭の内、8百万がケーブルに接続されており、これが50%接続されるのは1985～1990年以前である。

放送局や新聞社が、自分のマーケット内でケーブルシステムを所有しても良いという勧告も、多くの人を不安にさせた。例えば、FCCの前法律顧問、現ランドシンクタンクのメンバーであるヘンリー・グラー氏は、もしケーブルが新聞やテレビと競争しようとしているならば、通信複合体の一部を構成するような形になるべきものではないと言っている。

(報告書に出てくる横断的所有は、ラインシュ氏には支持された。彼は現在の状況を1940年代にたとえた。その言によれば、当時FCCはラジオ局や新聞社に対し、テレビをやるよう頼んでいた。

横断的所有から問題が出てくるとすれば、個々に処理する事が可能である。しかし今ケーブルは財政的に強くなることを必要としており、それを既成のテレビが与える事が出来る。誰が所有するかにはばかり関心を払うべき

ではなく、産業を成長させるに必要な金を誰が持っているかが問題なのだ、と言っている)

前FCC委員のケネス・A・コックスは、FCCに在る間ケーブルに対する強い規制を主張していたのだが、今もその意見を変えていない。

彼は、ケーブルが規制を緩められたとき多くの有用なサービスを提供することには懐疑的である。

彼によれば“再放送や、有料のスポーツ映画を提供するだけで40%とか50%の加入率になるなんていう手品みたいな事が出来るとは全く疑わしい”そうである。

ケーブル側にも苦情はあるようだが総じて満足しているようである。

NCTA会長デービット・フォスターは、もし脚注2 — ここで1~2チャンネルの番組制作をケーブル運営者に許している — がなかったら、ケーブル側としては歯がしりと高笑いをする他なかったと言っており、脚注2はケーブル側の支持を取付けるためには付け加えられたという他の人の見方を裏付けている。

1~2チャンネルへの制限には不満足であるが先のフォスター氏も更に議長のエイモス・ホステター氏も口をそろえて、脚注2のおかげでケーブルテレビへの資本投資が魅力的になると言っている。

更に、完全な分離政策とコモンキャリアーとしての行き方はまさにケーブル産業を金融上の危機にさらす事になるとも言っている。

又脚注2以外の部分ではベイ・ケーブルの発展、利益率規制の禁止や再送信に対する包括的な著作権附与を歓迎している。

ケーブルに対する規制がFCCから州や地方の手に移る事については若干の懸念もある。

ワーナー・ケーブルの会長アルフレッドスターンは“連邦政府は問題を引起しはする。しかしその源は1つではある”という言い方をしている。

大方は丁寧で、自制的であるが、ABCの声明は調子が違っており、これから生じるメジャー側の巻返しを暗示している。

“全国的なケーブル加入システムに対する提案は、公共性に対して現在のシステムが優れていることの認識不足を反映しており、これこそが放送に対してホワイトヘッド氏が出してきた勧告の多くを特色づけているものである”とその声明で述べている。

更に続けて、報告書は“全国にケーブルを張るために、現在2500億ドルと見積られている禁止的成本を把握しておらず”どうやったら都市部の貧困者や過疎地へそのサービスを提供出来るのかを明確にしていな、とも言っている。

又、ケーブルが50%の普及を見、現在のサイホニング禁止が解かれたとしたら、番組はベイ・ケーブルに吸い上げられ、加入していない50%の人々は、今無料で得られる番組を見られなくなるようなシステムを作る事になるとも警告している。

サイホニングについては、それ以上の事は、アスペンコンファレンスでは話題にならなかった。

OTPの前主席エコノミストで現在、スタンフォード大学で教えているブルース・オーエンは、FCCのベイ・ケーブルに対する規則の緩和は、ケーブルの“急速な成長”には必要な事だと語った。続けて、もしこの緩和がなければ“ケーブルが近い将来50%まで普及する事はあるまい”とも語った。

モーション・ピクチャ・アソシエーション会長のジャック・ベレンチも同じ事を述べたが同時にケーブルと著作権者との間の著作権争いの解決が本質的な事だとも語った。

前FCC委員のH・レックス・リーは報告書がケーブルの教育効果を扱う事に欠けているとの不満を述べているが、又、ABCと同じく貧困者や過疎地へケーブルを伸ばす問題の取扱いにも失望したとも語った。

黒人や少数民族も、この報告に基礎をおいた立法を一般的には支持することはあるまいと見られている。

ワシントンに本拠を置く通信コンサルタントのセオドア・レッドベターは、報告書にはケーブル所有の多様性



についての考察が欠けている事に関心を寄せている。彼によれば少数民族の所有についての簡単な章があるが、これは貧困者や周辺地域へケーブルを伸ばす事と同じくおざなりなものである。

更に大方は、報告書が提出されるまでの時間の長さに批判的であり、1971年6月に委員会が開催されてから1年以内に提出されれば、もっと効果的であつたろうと言っている人々もある。

しかし前FCCケーブルテレビ局長のソル・シルドハウスは反対に、今が一番良い時だと言っている。

報告書で50%の普及率に言及しているのは金融に問題のあるケーブルではこれで投資家が勇気づけられ、これからもっと悪くなる事はなく、底上げされる事になろうと言っている。

(村田 訳)

1974年2月4日

### ケーブルリポート：ホワイトヘッドの遺産として生きていくか？

その内容に対してほとんどコントロールを受けないワイヤードシステムへの予測は、報道メディアに対するホワイトハウスの強腰とは相反するように思える——しかしその推進者は、なぜそれがこれまでの言動と矛盾しないかを今説明している。

ニクソン政権のOTP（大統領府電気通信政策局）局長であるクレイ・T・ホワイトヘッドは、あるメディア評論家たちからは、現在は離任している反メディアの大統領のとりまきたち——アグニュー、アーリッヒマン、コルソン、マグルーダ等——と“同じ穴のむじな”とされてきたが、今や名誉回復をうけつつあるようにみえる。もしそうだとしたら（まだ決定的評価をするには早すぎるが）、ホワイトヘッド氏の人気以上に重要なことである。なぜならそれは国の通信政策に影響を与えるものだからである。

彼が推進したケーブルテレビに関する閣僚委員会報告書は、政府役人の中間層が政府出版局から出版することに満足を感じるようなものと同様に個人的哲学をひれきしたものに近いものであり、そこから発する変化する光の中には彼自身が見えている。

その報告書は、ケーブルチャネルの番組に対する、そして人々は何を見るかは市場にまかせることに対する、さらにケーブルを多様な声の保証手段として発展させることに対する政府規制を制限することを述べており——これらすべてはホワイトヘッド氏がホワイトハウス補佐官であったときに支持していた原則にそのもとを発している。そして、当時彼は国内通信衛星に関して多数の企業間の競争をうながす「オープンスカイ」政策を主張したホワイトハウスペーパーを起草した。

いく人かの以前からのホワイトヘッド批評家たちは、ケーブル報告書を信じられないという気持を内に含んだ驚きをもって歓迎した。ニューヨークタイムズはその社説で次のように述べている。ホワイトヘッド氏“についてはこれまでしばしば批評してきたが、彼と報告書の著者たちは未来に対して有益な反響をもったドキュメントを書いた。彼らは自由な通信にその信を置いている”。ウォルター・クロンカイトはCBSラジオの解説で“あるものにとって、電子通信の重要な部分を占めようとしている——ケーブルTV——における、憲法修正第一条の旗頭としてホワイトヘッドの新役を見るのは奇妙に思える”と述べたが、報告書については種々論じた後、次のように結んだ、“ケーブルTVにおける、かように自由で力強い通信という考えには胸のときめきを感じる”。

マーチン・アグロンスキーは、公共テレビのイブニングリポートでの会見で、OTP局長に対して彼は“悪役から180°の転換をした”と述べた。

ウォールストリート・ジャーナルやロッキーマウンティン・ニュースのような本質的に立場の異なる出版物はもちろん賞賛している。

しかしながら、他のものはこの報告書に対する判定は保留している。それは多分、ホワイトヘッド氏に関する矛盾する証拠の仕分けが出来ないからであろう。というのも、結局のところ彼はニュースメディア特にネットワークに対しては明らかに敵対する体制側の一員だからである。ホワイトヘッド氏は1972年12月18日のインディアナポリスでの悪名高い発言において、彼自身が、全体的にはネットワークの番組を、そしてとりわけネットワークのニュース番組を非難した。

そして、ネットワーク加盟局に対してネットワークニュース放送から“政府に対する陰口”や“観念論のはけ口”を自らの力で削除した自らの立場、何に反対で何に賛成なのかといったことをネットワークに対してはっきり表明するよう求めた。



ホワイトヘッド氏は先週、この発言の背景について——その発言のなかで彼は、議会に対して免許更新に関する法案を出す用意があることを示唆した——少し明らかにし、それは彼についての仕分けの手助けとなった。

「あれ（あのような談話）を望んだのは大統領なのだ。もちろん法案に関してはホワイトハウス内で論争があった」と彼は語った。

これから推定すると、その法案は放送業者の夢に対する回答であったようである。その夢とは5年間の免許期間とか更新時の競争相手からの保護であり（FCCは更新申請や聴聞会のための競争申請を公示する前に、現業者が公共の利益に貢献してこなかったことを見い出さねばならないだろう）、さらに番組編成の判定にFCCが定量的標準を用いることおよびケースバイケースでの業界再編成に対する制限といったものである（Broad-casting, Jan. 1, 1973）。

ホワイトヘッド氏は、大統領はこの法案に賛成していると語った。（事実、氏の語るところによれば、大統領は自由な報道を支持する議論ではいつも彼を支持している。これは彼もしぶしぶ認めたようにホワイトハウスとその官僚たちはこの件に関しては“精神分裂症”である——ローウェル・ウエイカー上院議員〔共和党、コネチカット州〕が公けにしたメモによれば——ことを示している。すなわち憲法修正第一条に基づいたアプローチを彼自身のように好む〔と自称している〕放送業者やその他の人々を脅かすのにFCC、司法省、それにその他の政府機関を用いることを主張している。ホワイトヘッド氏は語っている、「この件に関しては大統領が私に言ったことなら知っているが、他の人に何を言ったかは知らない」さらに彼は大統領が自分自身の中でこの矛盾するアプローチをどう一致させるのかも知らない）。

しかし大統領は免許更新の救済に賛成はしたものの、行政側はメディアに対して相反した存在であることを、さらにこの法案も価値ある行ないに対する報酬ではないことを明確にすることを望んだ。

ホワイトヘッド氏に関してはすでに他で報道されているように、彼は強い調子のインディアナポリス発言について次のように感じていた、その発言は、法案に対してあまり気乗りのしない他のホワイトハウススタッフに“法案を売りつける”のに役立つだろうそしてまた議会やメディアの注目も集めるだろうと。しかしながら氏の高度なPR作戦は裏目に出た。

確かにその発言は氏がもくろんだ程度に注目を集めたが、メディア批評の修辞学と法案の提出を思いもかけない網の目にかけてしまった。メディアと議会の関係者の多くの目には行政側は“観念論のはけ口”を取り消さない局の免許更新を拒否する法案を提出しようとしているように映った。結果としてそれまですでにメディアや政府内の敵や批評家たちの注意をひいていたホワイトヘッド氏は、メディアを手中に納めようとやっきになっているホワイトハウスの連中のもう一人のメンバーと見なされるようになった。従って彼の関係するものはすべて、たとえそれが財政支出の要求であろうとFCCの欠員に対する提案であろうと、灰と化したのである。法案自身も決して日の目を見ることはなかった。

さらに複雑にしたのがウォーターゲート事件であった。事件が政治への信頼感に与えたダメージもケーブルリポートの公開がこれほど遅れた一つの理由である——この作業は1971年6月に開始されていた。このプロジェクトの仕事は決してむちゃな速度で進行してはいなかったが、ウォーターゲートの暗雲が厚くなるにつれて進行はおくれてきた。ホワイトヘッド氏はこの雲が切れるのを待ちつづけた。しかし決してそのような事態にはなりそうにないとわかりかけてきたとき彼はこの報告を大統領への報告書として公開する許可をホワイトハウスに対して求めた。（ホワイトハウスから公開する考えはなかった。それによって生ずる問題を避けるため“我々は身をかかわしたのだ”とホワイトヘッド氏は語った。）

それでも承認を得るまでにはまだまだごたごたがあった。ホワイトハウスの官僚たちは放送およびケーブル業界の代表から彼らの知る範囲内の報告書に対して反対する政治工作を受けており、その提出を無期延期するよう提案した。他の官僚たちはメディアに関するいっさいの行政プランに対してはその反応に懸念を感じていた。

( ホワイトヘッド氏の言によれば、放送業者のある関心事については、すなわち1972年11月のFCCによるケーブルTVの新規則採用の前段として、ケーブル関係や放送業者の技術者および著作権所有者に対しては彼が手を貸すという合意とは“矛盾していない” )

ホワイトヘッド氏が報告書の公開延期論を打破したとき、彼のまわりには何らかの形で手助けを希望するホワイトハウススタッフでいっぱいであった。支援希望者のなかには次のような上級官僚たちがいた——アレキサンダー・ヘイグ、メルビン・レアード、ロナルド・ジューグラー、それにブライヤー・ハーローである。そしてまた次のような人達もいた。財務長官兼大統領顧問ジョージ・シュルツ、国内問題首席顧問ケネス・コール、大統領日報編集者バトリック・ブキャナン、行政管理予算局長ロイ・アッシュ、通信局長ケネス・クロウソン、大統領特別顧問リチャード・ムーアである。これらの手助けの申し出はすべて丁重にお断りしたとホワイトヘッド氏は語った。

ある観測すじは、ホワイトヘッド氏は彼が政府を離れる前に——彼はここ数ヶ月のうちにそうなることを期待している——報告書を公開し、傷ついた評判を一新する手段としたいと望んでいたと見ている。そして彼は次のように認めている。もし彼の政府任期中報告書が棚上げされたら、彼は“気分を害した”であろうと——もちろん彼がそれを自分自身の意見表明とみなしていただけではなく、自分の手にあるときに公開しないと後になって公開されるかどうか疑わしいと感じていたからである。

しかしながら、報告書は評判一新の要請に答えるようしつらえてはなかった。というのは、ケーブルチャンネルの内容の支配とケーブルシステムの所有との分離をうたっている条項を含む主要な条項はインディアナポリス発言の一年前に起草されていたのである ( Broadcasting, Dec. 20, 1971 )。

クレイ・T・ホワイトヘッドの人気回復進行中だとしてもそこには皮肉な面がある。ホワイトハウス全体が、とりわけホワイトヘッド氏はネットワークを反ニクソンであると彼らがみなしている由に脅そうとたくらんでいるというのが昨年の一般的な声であった。今や彼はだんだん政府方針への批判者に対して闘争的ではなくなっているが、ニュースや娯楽を含めたサービスの新しいチャンネルを提供する全国的なケーブルシステムを志向しているこのケーブルリポートはネットワークにとっては山ほどあるアグニュー発言よりも、競争という点でもっとやっかいなものとなるかもしれない。しかしながら、ホワイトヘッド氏はネットワークが危機にひんしているとは見ていない。昨年冬のインタビューで彼が言っているように、番組制作、視聴者、公告収入の拡大の可能性はネットワークへのプレゼントなのである。 ( Broadcasting, Fed. 12, 1973 )。さらにこのケーブルリポートは——現行のFCC規則とは違って——ネットワークやテレビ局がケーブルシステムを所有することに障害はもたらさないであろう。

ホワイトヘッド氏は先週のはじめにあるリベラル派から賞賛をうけたが、彼はそれに対して注意をはらわなかった。“私は彼らが私を批判したときも彼らに対しては注意をはらわなかった。それなのに今となって彼らに注意をはらう理由があるのか？”と彼は問い返した。しかしその後の情勢の変化からより前向きの反応を示した。“それは異なった政治信条をもった人達でも通信政策問題についてはお互いに力をかすことができることを示している。国の政策を提出しようとする場合には、そのような合理的な討論こそこれから数年にわたって必要なのだ。”

そして討論はすでに始まっている。報告書が公開された1月16日にワシントンで“通信と社会に関するアスペン計画”の後援で開かれた会議が最初の公開討論の場となった ( Broadcasting, Jan. 21 )。その時そしてその後もひきつづいて開かれる意見の多くは批判的なものである。“過渡”期間——その期間の間に現在のケーブル政策から報告書の全提案の実施へと国をあげて動くのだが——を扱った部分は焦点がぼやけていると見なされている。ある批評家は次のようにのべている、すべての提案の実施時期を普及率が全テレビ加入者の50%に達するまで延期するよう提案しているのは、閣僚委員会みづからが、これらの勧告は絶対実施されることは



ないと保証しているようなものである。

他の人々は次のように語っている。報告書の中に明らかに見られる政治的妥協——例えば、ケーブル所有者にその全チャンネル容量をリースにするよう要求しないで1ないしは2チャンネルの番組編成を許すような決定——は全体的なインパクトを著しく弱めている。

しかしこれらのことは少なくとも現実の問題をふまえている。またこれらについて議論することも政策の展開の一つのステップであるとホワイトヘッド氏は感じている。インディアナポリス発言は今やその背景の中に消え去ろうとしているようである。

( 亀 岡 訳 )

企画部長 森 川 英太郎

本書(原題REPORT TO THE PRESIDENT 1964)は、1971年6月にニクソン大統領の特命によって設置された「ケーブルコミュニケーションに関する米連邦政府閣僚委員会」(THE CABINET COMMITTEE ON CABLE COMMUNICATIONS)が、本年1月14日に当のニクソン大統領あて提出した報告の全訳である。

本書を、「映像情報システム開発本部研究資料第1」に選んだのは、次のような経緯による。

我々、映像情報システム開発本部に勤務するスタッフ一同が、本年3月に「米国における映像情報システム開発状況視察調査団」として、当開発本部のシステム建設委員であり、大阪大学工学部教授の滑川敏彦氏を団長代理兼コーディネーターとして訪米したときに端を発している。

調査団は、3月3日～17日にわたって米国各地を訪問したが、3月11日・12日の両日首都ワシントンに滞在した。

11日にはMITRE社を訪問、午前に日本側の「映像情報システム」、午後に米国側の「ワシントン・ケーブルシティ構想」の説明会を持ち、数時間にわたって合同討議を持った。

翌12日、午後から米商務省電気通信局(U.S. DEPARTMENT OF COMMERCE: Office of Telecommunications 略称OT、—本文OT紹介を参考)を訪れ、2日目の共同セミナー、合同討議を持つことになった。

我々が感心したのは、流石に首都ワシントンであり、又連邦政府の威力と行動力の大きさである。別掲の出席者名簿に示すごとく、「ケーブル通信」に関連のある部局や企業体の実務的なメンバーを揃えていたことである。

討議は、高度に専門的な内容に関して実施された。米国側の質問の要点は、

1. 開発資金について

スポンサーは誰か、資金の性格は、期間は、

2. サービス項目について

選択の基準は、利用者のニーズは、

3. 外部環境について

実験タウンは、外部システムとのインタラクションは、

4. チャンネル配分について

ハイアラキーは、アップ・ダウンのストリームは、

5. 情報リソースについて

データの特性、形状、リスポンスの手順、リスポンスの技術手段、著作権問題は、

6. プライバシーについて

保護手段は、異議申立てについては

などである。

これに対し、我々の側の質問に対し、討論の場を主宰していた、Dr. Paul Polishuk (Acting Deputy Director)が、「総ては、この中に言い尽されている」と差し示したのが本書であったのである。

我々の質問に対して、Dr. Paul Polishukは、

「ケーブル通信に関しては、先にジョンソン大統領の『通信政策の将来計画に関する特命委員会』(TASK FORCE ON COMMUNICATION POLICY)の報告以来、最新にして、最高の、然も唯一正当なる機関に



よって公けにされた文章である。」と、全幅の信頼の意をこめて答弁している。

我々は、帰国後、早急に検討を加え、是か翻訳と刊行は、「映像情報システムの開発」に直接貢献するのみならず、広く通信にたずさわる全般の方面にも大いに裨益するものと考え、全力を傾注した次第である。

OTでの合同討議米国側出席者名簿(1974.3.12)

Dr. John M. Richardson, Acting Director

( Office of Telecommunications

U.S. Department of Commerce )

Dr. Paul Polishuk, Acting Deputy Director

( Office of Telecommunications

U.S. Department of Commerce )

Mr. Rob Fleming

( Office of Telecommunications

U.S. Department of Commerce )

Mr. Reginald Krasney

( Office of Telecommunications

U.S. Department of Commerce )

Dr. Robert S. Powers

( Office of Telecommunications

U.S. Department of Commerce )

Mr. Roman V. Mrozinski

( Executive Secretary

Committee on Telecommunications

National Academy of Engineering )

Mr. Dale Hsiao

( Assistant Director of Engineering

National Cable Television Association )

Mr. Harold Belcher

( U.S. Postal Service )

Mr. Vincent Sardella

( Office of Telecommunications Policy

Executive Office of the President )

Ms. Ellen Krause  
( Office of Telecommunications Policy  
Executive Office of the President )

Dr. Arthur Goldsmith  
( Chief Technical Division  
Office of Telecommunications  
Department of Transportation )

Mr. Marvin Haltom  
( American Telephone and Telegraph Company )

Mr. Donald Miller  
( American Telephone and Telegraph Company )

報告書の内容に関しては、すでに2～3の紹介があるので重複を避け、

( 文研月報 49年3月号 共に、中村皓一氏( NHK )による。  
放送文化 74年4月号 )

ここでは、「大統領への報告書」といえば、反射的に思い起す、上記のTASK・FORCEとの比較を略述して、CATVの発展に関する問題を2～3あげておこう。

「通信政策の将来計画に関する特命委員会」

#### TASK FORCE ON COMMUNICATION POLICY

委員長 ユージン・ロストウ  
国務次官

副委員長 ジェームス・オコンネル  
大統領電気通信顧問、緊急対策局電気通信管理部長

委員 ジェームス・レイナルズ  
労働次官

チャールズ・シュルツ  
予算局長

ガードナー・アクレー  
経済諮問委員会委員長

レナード・マークス  
VSIA長管

ジェームズ・ウェッブ  
NASA局長

ロナルド・ホーニッグ  
科学技術局長

アンソニー・ソロモン  
国務次官



ドナルド・ターナー

司法省反トラスト部長

ドナルド・エージャー

国務次官補

ハーバート・ホロマン

国務次官補

ディーン・コストン

保健・教育・厚生次官補

エドワード・ウェルシュ

NASA首席秘書官

ローゼル・ハイド

FCC委員長

ソリス・ホーウィック

国務次官補

報告書は、1968年12月7日に大統領あてに提出された。

然し、その内容は発表されることはなかった。

1969年に入って、ブロードキャスティング誌が内容を素っぱ抜いたため、答申内容がケーブルテレビの育成に努め、既存の放送産業の存立を左右する程のものであったため、一大センセーションをまきおこした。

折柄、大統領がジョンソンからニクソンに代わり、共和党出身で、伝統的産業の権益擁護者と見られている新大統領が、闇から闇へと答申を葬り去るのではないかと疑心すら産んだ。各方面からの追求にあって、1969年5月に、ジークラー報道担当官によって、「この報告書は通信政策に関する抜本的な基礎資料にすぎない」との但し書きつきで発表されたのである。

断っておかなければならないのは、この報告書はCATVについてのためだけのものではなく、主たるテーマは、電波の活用(electromagnetic frequency spectrum)の検討を中心に、国内衛星システム実現の可能性、その目的、運営の組織体、国際通信の問題、現行通信衛星法の改正問題などに関する答申なのである。「委員会設置の目的」と、目次とを掲げ、1967年と、1974年の僅か7~8年の間に目ざましく変貌をとげつつあるケーブル通信に関して、本文と比較していただきたい。

◇ 大統領特別教書(1967年8月14日)

わたくしは、通信政策の総合的研究にあたらせるため、すぐれた政府関係者からなる特命機関を近く指名する。

この特命機関は、次のような重要問題を検討する。

● 我々は、電波をもっともよく活用しているか。

● 国内衛星システムが、どれほど早い時期に実現可能となるか。

● 国内衛星システムは、一般的な目的と特殊な目的のいずれが適当か、また一つの組織体でよいか、多数の組織体を必要とするか。

● これらおよびその他の組織の進展が、どの程度現行のCOMSATや国際通信組織に影響を与えるか。

● これらは錯綜した問題である。その多くのものは、現在FCCによって比較検討されている。しかし、この分野において責任を負うあらゆる部門によって、長期的かつ厳密な見通しが立てられねばならない。

なぜならば、その究極的な決定がわが国の通信方式に革命をもたらすものだからである。

この特命機関は、国際通信の全面的なありかたについても検討することになる。

これは、我々の国際通信施設の現在の利用方法が、我々の需要をもっともよく充足するものかどうか検討する

と共に、どんな技法を用いたならば効率的に応ずることができるといことも審査しなければならない。

この特命機関は、政府および政府外の専門家からなる研究グループを設置し、さまざまな技術的、経済的および社会的問題の研究にあたらせることができる。

この特命機関は、1934年通信法と、1962年通信衛星法が改正を要するかどうかとも決定しなければならない。

わたくしは、この特命機関が、時につれ、折にふれて、わたくしに報告を行ない、さらにその最終報告書を1年以内に提出するよう要請するものである。

#### ◇ 答申書の目次

##### 第1章 序 論

##### 第2章 米国国際通信産業の組織

##### 第3章 インテルサットの将来

##### 第4章 後進国における衛星通信と教育テレビジョン

##### 第5章 通信衛星技術の国内利用

##### 第6章 国内テレコミュニケーション送信産業

##### 第7章 テレビジョンの将来の可能性

##### 第8章 電波周波数帯の管理と利用

##### 第9章 テレコミュニケーションにおける連邦政府の役割

#### ◇ 第7章 「テレビジョンの将来の可能性」より

- ・ 多様性へ導く方法として、もっとも将来性のあるもの、1つはケーブル・テレビである。ケーブル・テレビは比較的低いコストで豊富なチャネルを供給することができる。それは少数派視聴者が、市町のなかや、あるいは地域のなかに分散していても、特定の視聴者に対し選択的に配給する能力を有している。テレビを支える金を加入料として集めるため番組の財源をふやすことになる。
- ・ 情報と娯楽との主要な配給機関としてのケーブル・テレビの登場は、個々のケーブル・システムの支配および所有の問題を提起することになる。ケーブル・テレビ会社が番組を制作したり、これまで視聴不能だった地域に映像サービスをするとは、既存の放送局と競争することになり、利害の衝突をおこし、マーケット支配にからむ困難な諸問題をひきおこすことになるだろう。これらの諸問題は議会と司法省とFCCとが常に注意すべき重大な問題である。
- ・ 将来のケーブル・システムの利用者がそれを利用する際の条件を明らかにするため、ケーブル・システムに部分的なコモンス・キャリアの地位を与えることが必要になるかも知れない可能性のあることを付記しておく。
- ・ FCCが個々の番組の検閲や規制を実施することは明文をもって禁止されている。しかし、長期的編成に関しては、その免許交付と更新に関する広汎な権限のおかげで、ある程度の力をもっている。しかし、FCCは免許保有者の番組を大規模に監視するだけの財源も、あるいは更新申込みを個別に扱うだけの財源さえもっていない。またかくも漠然とした分野で、実際の基準を考え出すことも困難であるし、また免許保有者に自分の経済的利益に反する行動を期待するのも困難である。しかし、これはこの分野ではいかなる前進も全く不可能だということを意味するわけではなく、例えば、ネットワークや個々の放送局と政府機関との連絡、市民視聴者連合の発表などは、テレビの健全な発表に役立つものである。
- ・ 最近ケーブルは遠方からのシグナルを伝送することによって、加入者の番組選択可能性の範囲をひろげるために使われるようになってきた。現在、技術的には20チャネル・システムが実行可能で、その費用は現在設置されつつある12チャネル・システムに比べ、ほんの僅か高いだけである。将来、需要があればさら



に大きなチャネル容量のものを供給することができる。しかし20チャネルあれば、アメリカのどこの地域にとっても、現在の地方局と遠方からのシグナルとを選択するに十分である。残りのチャネルを使ってそのケーブル・システム自体で制作した番組を放送する場合でも、追加経費は催かであるから、有線網による番組制作の成長を期待することができる。現にいくつかのケーブル経営者は、地方政府のインフォメーション、ショッピング案内、地方ニュース、子供番組、株式情報、外国映画などに利用している。ケーブル・システムの収入源は広告収入だけではない。加入視聴者からの収入で番組配給の費用を回収することができる。

---

本書の翻訳は、企画部長 森川英太郎（電通より出向）  
主任研究員 亀岡孝仁（藤倉電線より出向）  
“ 藤本登喜雄（住友電工より出向）  
“ 村田錦彦（古河電工より出向）

が従事した。

監修は、後藤和彦氏（日本放送協会総合放送文化研究所主任研究員）にご多忙中にもかかわらず、ご無理をお願いした。深甚なる、感謝の意を表します。

—以上—





映像情報システム開発本部・研究資料161

ケーブル

大統領への報告書 1974

© 映像情報システム開発本部 1974 / 無断転載を禁ず

---

昭和49年7月発行

発行所 財団法人 生活映像情報システム開発協会  
映像情報システム開発本部  
東京都港区芝西久保桜川町27(〒105)  
第12森ビル  
TEL (03)503-6661

印刷所 株式会社 三州社  
TEL (03)433-1481

---

